

呐喊

2

国家改良思想批判と

政治実践への隘路

'74冬

全国反帝戦線連合

呐喊 2号 総目次

I 部

労働者運動への政治的関与の準位…… 畦倉 恭…… 1

出版系労働争議の普遍的課題とは何か…… 反帝戦線光文社闘争班…… 9

一、大衆的支援組織における禁制について

二、「出版労働者」「出版系争議」の特異性について

三、労働観念の発生について

四、「臨労」について

五、「第二組合解体」への一視点

組合日常性の裡に新たな原則の確立を…… K職場闘争報告・神岡 誠…… 19

一、概要

二、私達の出発点

三、いくつかの段階

四、私達の現在の課題

教育社闘争における経験的・中間総括…… 反帝戦線教育社闘争班…… 26

一、教育社闘争における呪縛の構造

二、教育社闘争は深化と飛躍を克ち得たか

三、教育社闘争の行方…… その退行と前進

II 部

遺制的な「心性」と「観念」を撃て…… 立大学費闘争の鞍部…… 立教大学反帝戦線…… 35

一、問題の所在

二、大学共同幻想の転位とその構造

三、大学の危機の本質…… 幻想の「場合」と表現の「場合」としての大学の位相…… 45

知的過程の退廃と自立…… 沢田俊一…… 55

一、古典的政治概念としての「学生運動」を解体せよ

二、部落問題の本質は何か…… 遺制的共同観念論…… 85

三、部落解放と天皇制の死滅

四、諸々の部落解放闘争論の批判と我々の立場

部落解放運動の歴史的諸問題…… 寄稿 尖端——土着国家思想への批判的戦闘…… 神津 陽…… 97

一、部落解放闘争への若干のコメント

二、部落問題の本質は何か

三、部落解放と天皇制の死滅

四、諸々の部落解放闘争論の批判と我々の立場

III 部

政治表現の連続性を確保せよ 全国反帝戦線連合…… 67

一、権力↑階級攻防の環は何か

二、論争軸・核・安保、内閣打倒、秋闘、

三、インフレ矛盾と「不況」との闘いへ！ 部落・女性差別 etc

アジア民衆の苦闘と如何に連帯しうるか…… 78

一、日韓・ベトナム・沖縄諸闘争と世界革命論の深化

二、南朝鮮・アジア問題への諸見解と我々の態度

〈跋〉…… 107

労働者運動への

政治的関与の準位

畦 倉 恭

長い歴史をつうじて、人間は被抑圧者を解放するためにたまたま、苦しみ、死んでいった。(だが)かれらの努力はそれが無駄でなかったときでも、ひとつの抑圧制度を他の抑圧制度で替えること以外には決して到達しなかった。

シモーヌ・ウエーユ △抑圧と自由▽

問題の所在

74年秋、外的な情勢と局面は急旋回の様相で登場している。おそらくかつては数年に一度くらいのテンポで発生してきたような諸事件が連日のようにたちあらわれている。それらは、ほんとうは個体思想や生活思想に広くかわる諸問題を含んでいるのだが、わたしたちのまえには共同的な、国家的な思想にかかわる問題であるかのように事象している。だが、日本の政界・財界、労働界等すべての分野で支配層と被支配層とを問わず情勢把握の軸は提出されることもなく、現象的な商業報道やマスコミ情報への後追いのコメントが目立つばかりである。また時流に乗遅れまいとする諸イデオログや支配官僚から発せられる言葉は紋切り型の「国家・共同体の危機」であるが、それらの喧伝がひとびとの日常には決して届かぬという意では、彼らなりの体験主義的なイデオロギー的な旧来的判断がどのような解体の位相にあるのかを映す鏡として情勢は在る。

これらの喧騒にたいし、あるがままの民衆は沈黙し、つかみどころのない寡黙さで行っているかにみえる。おれの生活に何の関係があるのだ、とはじきかえすように。だが、この沈黙の位相を了解することなしに情勢の核心的問題や指標を抽象することは不可能である。「いままでどおり」の局面分析と、「いままでどおり」の判断をもってこの沈黙を解こうとすればするほど、うらぶれてシラジラしい気分におそわれるのはなぜか。

特異ともいふべき沈黙事象はふたつの方向からやってきていると思われる。

ひとつは、客観的情勢の問題でもあるが、戦後の支配的政治・経済・社会の諸構造が根底的に転倒されるほかないことが明らかになりつつも、ひとびとの生活過程がそのことへからみつくような切実さとして現われるような情勢としてはないこと、前期的であることである。それゆえ、個体的な生活過程の諸矛盾を、たとえば経済社会的国家思想等の共同体思想に過剰にのめり込むことで解決するという立法的契機もそのような客観的情勢に相応して前期的であり、△宙づり▽状態であるしかないのだ。社共、新左翼諸党派がすべて競っている政治過程への個別闘争「ひき上げ」路線や啓蒙主義の空転は、その内容がダメであるからというより、このような情勢に規定されていることの象徴である。

いまひとつのことは、主体的情勢の問題から押えられる。前期的とはいえ客観的情勢のもたらすひとびとの主体域・日常生活圏への軌轢は、その解決のイメージを切実に問うものとしてある。だが、生活過程・日常生活圏での矛盾の解決のイメージは△企業秩序▽や△社会通念▽やの幻想的な社会的共同性への上げ底理念、地方的な

公共性から分離して扱う方法に於いて、いかにすれば生活的現存を社会的政治的共同幻想へ逸らさず日常圏や生活の恒常性にひき寄せて運動や集団の存在の力として練り上げる経験の抽象作業に於いて、つまり局地性や密室性を免れていない。たとえば、公害企業の諸矛盾の解決をめぐる「公害闘争」―労災や職業病、職場・企業内の臨時雇用制度や職階制度を問題にした運動―集団編成の水準（集中的には解雇問題）をみると、客観的情勢把握とは関係なく生活の恒常性をめぐって根底的に深化さるべき日常課題は、当事者の熱意は別にして、政治過程（幻想過程）へ過剰に逸らされ結果の上げ底され公共的運動へと変質されているのだ。

ふたつの方向からやってくる情勢的なものは、日々に生起する外的事象を受容し、判断する側をして「どうでもよいもの」のたぐいたらしめているのである。他方、日常生活圏から自然必然のように逸脱せざるをえぬ意識が、共同的思想（類的なもの）へさつと触れて認識が構成されるその瞬間の地点において、流布されてきた先験的なものを越えるすべをもらえず情勢に曝されてしまうことを、ある程度ひとは熟知している。先験的判断や旧来の認識の構成それ自体を批判し、克服する（現実運動）が少数派であることには理由があるのだ。

現象的、実体的に少数者であるかどうかはそれゆえどうでもよい。その運動、その組織が右のような情勢と拮抗してきたプロセス、ここでの抽象的経験の位相をこそ問題としてとり出さねばならないのだ。ここに指標をもととするとき、その運動、その組織が社会的なものであれ、政治的なものであれ、回路のとり方こそ異なっているとしても広い意味で（かくい）を相互に準備するものとして存

たぶん、この特異な情勢や局面への判断や指標のたてかたは幾つがの迂回路のような作業を必要としているだろう。そこで、ここでは数年のわたしたちの労働者運動へのかかわりを抽象的媒介として、経験の小括をもとに過渡期大衆闘争―労働者運動におけるわたしたちのテーゼを抽象してみよう。

労働者運動は徹底してその個性を追いつめることに
掘り（普遍的）である。

このテーゼは以下三点の視座によって明らか根拠をあたえることができる。

第一に（労働者）運動は、諸個人の生活上の現実的要請を基盤として、協業の場の最小単位である「職場」で小括しうる運動である。この運動を構成する諸個人の日常生活過程がひとりひとり異つていようように、労働者運動の内的編成はその個性（特殊性ではない）を歯牙にかけねば成立しない。何故か？

いかにえれば、生活の再生産は「人間と生活資料の再生産」であり、そのような日常生活過程をひともつていことは（普遍的）にそうだが、家庭や職場という場面をとってみればそれは（個別的）差別的にしかあらわれえない。（普遍的）なものは現実の社会過程では（個別的）なものであるという逆説である。個別的であることが運動の内的編成にとって（普遍的）である、というふうに。だから、労働者諸個人の労働運動での自発性や内発性をそのような位相で押えることは何よりも肝要事である。労働者運動は職場を基礎とするという事柄は、右の関係の構造上でそうなのであつ

在しうるのである。

政治運動に拠をおく者が、社会運動を本質とする労働者運動にかかわることは本来的には矛盾なのだ。労働者運動をも一部として成立する日常生活圏が不可避に逸脱させる（疎外する）幻想を自身を扱う觀念作業に於いての後進性を克服せねば何事もはじまらない、というふうになつていっているのだ。だから、わたしたちが労働者運動について関係を有しているとすれば、右にみた（後進性）を誰の眼にも鮮やかに（後進性）として扱い切ること、「発表」とか「先進的」とよばれているが実は（後進性）を地獄に追いやることなのである。この一点である。

ところで、このような情勢や局面にたいし、わたしたちは何を武器とすればよいだろうか。事象判断の意志的指標をどのように指定すればよいだろうか。たしかにわたしたちはここ数年、右に見た局面と主体的情勢を予知してきた。試行錯誤的であれ、その突破口をめざし労働者運動において身体的経験と抽象的経験の双方をわずかながらも蓄積してきた。だが理論的無力さが行動に、身体的関係づけの希薄さが抽象の世界に、過剰なつらさや非力さを与えてきたこともたしかなことである。つまり、根本的な転換のとはぐちをさし示す外的情勢に見舞われながらも、古典的な理論や思想ではどうしようもないという「過渡性」に耐える（抽象的経験）総括、政治実践イメージの転換が鋭く問われつづけてきたのだから。また、そのような課題を予知しつつも、わたしたち個々の内的世界―主体域ではそれと即応する思想的方法などおあつらえむきに在るものでなく、この過渡性に耐える術はいまままでの自分の政治思想の方法一切を疑うことからはじめなければならなかつたのだから。

て、同じような仕事をしているからという現存の職業的基盤に理由があるわけではない。個別的であることと、普遍的であることの逆側の位相を把握しうる運動の範ちゆうとして、最小単位たりうるものは職場関係であるというにすぎない。

第二に、普遍性がノッペラボウな全体性へ、個性が特殊性として扱われる虚構は、労働者運動を個別闘争的に深化することで突倒されねばならない。労働者運動の（場合）や論理は、遭遇する社会的共同性の歴史的現存性の水準をひき寄せて止揚する運動に拠って根源性を構成する。

一般的に労働者運動は闘えば闘うほど、幻想の共同性（からくり）（枠組み）の多頭性に遭遇せざるをえない。商品の利用（者）、消費（者）問題、つまり経済社会構成に基底づけられた共同幻想の諸型態や、労働委員会―裁判所―警察等の法的な共同幻想に基づく機構を必然的に通過せねばならないから、あたかも当事者運動にすぎぬ労働運動もまた政治運動集団と同一の幻想的な回路を選択すべきだ、という錯誤が生じやすい。だが経済社会構成に基底をもつ共同幻想の諸型態を追いつめてゆくことと、法的な共同幻想を追いつめてゆくことは究極的には等価であつても、その迂回路の採り方が、次元が異なるのは自明である。次元の異なる問題を混同するとき（虚構）は必然なものとなる。労働者運動が共同幻想との闘争を不可避としているとしても（どの）ような（共同幻想）とどのような（過程）で闘うのかを明らかにしなければならない。

諸個人の生活的利害に基づく労働者運動は非幻想としての生活に核をもつているが、労働概念―職場概念を日常的に問わざるをえない。生産と消費を概念づけている歴史的な共同性―経済社会構成理

念と向き合うとき、問われているのは社会的共同性、その幻想型態と自然過程としての労働のあいだに横たわる矛盾である。労働時間の密度を決定するように覆ってくる労働管理に象徴される共同幻想としての社会的共同性との対決はそれゆえ日常的な闘争であり、これほどの程度闘えているのかを映す鏡は当事者の集団構成内容であるだろう。法的な共同幻想へ当事者運動を逸らすなら、それは社会運動集団ではなく政治運動集団なのであり、そのように転位すべき手続きは踏まえねばならない。自らが集団的になす労働者運動が対決せねばならぬ共同幻想の構造を抽象すること、あいまいさを残しては上げ底化を免れないのである。上げ底位相や水準をあげき出すたかいは何から始めてもよいが、最も切実な根拠は職場共同性にあるのだから幻想過程としてそれを個別的な非幻想を核とする生活過程へひきよせてゆくことが労働者運動にとって必然の回路なのである。

第三に、生活利害がひきよせる労働組合など労働者集団は、生活の現実的要請の解決をめざしてかたちづくられる過渡的な性格のものであるということであり、集団それ自体は価値でも何でもないということである。自立するということは個々のにそうすることであつて、その個々人が組む集団が自立するのではない。思想的に自立をとりだすことはできるが、労働組合など集団に自立をもとめることはできない。

どのように秀れた労働者運動を展開している労働者集団でも、集団を組んでいる以上は共同幻想の關係的な形成は免れない。が、そこから自立を指定するなら、集団構成員の生活思想が（共同幻想を生む）日常關係にこたえうることを、生活の現実的要請の解決に礎

う点にのみとめられる。社会の構成のおもな過程が世界性として経済過程であるため、生活水準としてけつしてそこからはなれない大衆の思想は、世界性という基盤をもっているのだ。これが労働者に固境がないということの本質的な意味である。」

同

「個別闘争は階級的でない。経済主義であり、組合主義ではないのか」という非難をわたしは度々耳にする。わたしは逆に彼らの言う「階級」や「経済」を、組合について質し返してやらねばならない。おそらく先験的な、怠惰な抽象体験しかそこからはひき出せないかもしれないが、そこから始めるしかないようにこれらの言辭は流布されている。主体性という表現がもし成立するとすれば、自らを押し出している客観性を厳密に押え切ること、つまり「階級」の源泉を押え切ることが第一歩であるしかない。

労働者運動の個別的展開、生活から始まり生活に終る運動、せいぜい企業や職場単位くらいの型態に終始する個別闘争は「階級」的ではない——客観性を得られないという非難にわたしたちは「否」をこたえよう。

生活の現実的、必要からはじめられた労働者の運動はある程度の徹底性をもつと必ず「賃金カット」「否定」「減俸」等の資本の対抗手段へ処分を見舞われる。そしてもう少し押してみると「ロックアウト」「解雇」という暴力手段に伴う諸事象があらわれる。これら資本の対抗手段の水準と位相は、労働者の具体的生活を断切するが如き仮象の裡で、具体的生活へつながる労働者の意識を収奪することを内的に構成している。一企業の対抗手段は、地域的に累積され

をおく客観性を上限ギリギリに引寄せることを条件とする。いわば「外から」やってくる歴史的な共同幻想の諸型態に「内から」接合してゆくような現存的な共同幻想、場面的なそれを無化してゆく日常的な、個別的なたたかいはである。集団を組んで事をなすのはただ「必然」なのであり「価値」ではない。いいかえれば、外在的に強いられて「し」ようがなく「集合」は組まれているのであつて、労働組合や労働者の「有志」集団がその過渡性を踏まえぬときは集団構成員（労働員）の自己幻想を収奪してしか成立しえないのである。そして対内的には小国家として、市民社会として歴史的共同幻想へ自ら「同致」するしかないのだ。

大衆組織に於て構成員の自己幻想や対幻想を収奪するように集団が組まれるならそれはもう解体すべき対象である。なにがなんでも生活からの要請を解決すべきだ↓そのためには集団矛盾には目をつぶる、という組織物神とプラグマチズムの権化は、たかいかもたらず客観性と關係の転位を自己生活過程へ繰り込むところから追落すべきである。集団を組むことの必然的根拠は、そこからのみ（死滅のために）再指定しうるのである。

2

「……この世界の全現実を決定するものは土台としての経済構造ではなく、経済構造の世界性と、幻想構造としての経済的な境界を区切っている国家本質とのあいだの矛盾である……」

「戦後思想の荒廃」

吉本 隆明

「よくかんがえれば、すぐ理解できるように、大衆が国家の幻想性によって制約されず連合が可能であるという根拠は、社会の構成を生活過程の水準をはなれてかんがえることがないとい

た時間の構成の準位を示すと同時に、他方で時代的な世界性の時間構成の準位へ關係づけられている。労働政策と経営ウィジョンの自己矛盾であるといいかえてもよい。

労働者の側は生活日常から喰わねばならない「稼がねばならぬ」客観性と、そのために意志を収奪されて「敗けたくない」客観性を共時的に、相互矛盾のように産みだす。資本の（企業）労働政策と経営ウィジョンが必然化する矛盾と、労働者の生活的恒常性の側での矛盾の衝突がふつう労働争議と呼称されているものだ。

資本主義の論理は経済構造の世界性を対象化せざるをえぬが、それが個別企業の論理性としてあらわれるときには地域的・歴史的に累積された共同幻想の国家性、市民社会性を衣装のようにまとつてたちあらわれる。この矛盾的な「経済過程」を、企業編成の論理は労働者の生活的恒常性に源泉をもつ矛盾へ覆さるるようにつけてきて、収奪をなす。宗教的に、法的にか逸らされてゆくのである。

労働者運動がひきよせる職場的団結はこのような経済過程に孕まれる広義な意味での国家性や市民社会性と格闘することによって得られる連続性の根拠であり、実体的、類型的なものではない。地域的に累積された共同幻想を経営過程から追いつめてゆくたかいは、経済過程を構成している労働者の生活的恒常性からなされるべきなのである。言うまでもなく、個別闘争は経済過程を枠づける幻想の共同性との格闘である。

重要なことは個別闘争の論理の基底に何を階級形成のとは口とするのかということである。最大のアポリアは実体的には「稼がねばならぬ」客観性と「敗けたくない」客観性の場面的解決としてあらわれるが、そのような場面的累積を可能とする「組

織概念Vの価値転倒、A労働概念Vの価値の再転倒を構想するからである。その構想力を開示するには、幻想化（政治化）しない生活の恒常性をA価値Vの源泉とすること、労働者運動の場面的解決型態の千差万別性、個別性を公共化せずに、せいぜい仲間うちの手の届く範囲（職場単位などの）でギリギリのA関係づけVとAくらしかたVとして再構成すること、根底化して日常戦闘の裡に課題化するところである。歴史的な共同幻想累積と闘うには個人として政治集団を組んで政治死滅へ闘う道は重要だが（価値ではないが）、労働者運動に於ては政治的なものとの闘いはAかえり目Vとしてのひきよせなのである。

上げ底理論・公共化をハジキ飛ばし

擬制的「関係の安定」を突き崩せ

いまから一年半前、73年春にわたしたちは自らの位置をつぎのようにつぎにテーゼ化していた。

「反帝戦線の労働者メンバーは政治的運動と社会的運動の二重性を背負っている。党派が党派たる由縁は、党派構成員が社会的諸関係にAノメリ込まぬVことに在る。

(a) 労働者の政治運動への登場を、直接的な社会的諸関係・利害関係の延長に措定してはならない。

(b) 政治運動が労働者を基盤にするという謂は、その社会的諸関係を綱領的位相へとり込み、構造化しなければならぬこと

にそうだという考察と、現実運動一歴史的批判視座とはおのずと異なっている。このことへのあいまいさはわたしたちがA社会V概念再考察の自省へ導びているといえる。テーゼの実践的豊富化に至る迂回路、いくら遠まわりのようにみえてもここで市民社会における歴史的累積構造に少しくたち入ってみなければならぬように思われる。

企業や職場は、社会的存在の位相からみると、商品としての労働力であつても、労働の私的受授の場という仮象を呈する。この仮象は、この社会に於いてはごく恣意的にしかA技術Vの取得と所有をなしえぬことを示している。個々の労働者諸個人の意識と人間的な対象としての世界性への関係づけの仕方は、恣意的であるしかない。そこでA恣意性VとしてのかれはA技術V/A仕事Vこそ生きがいと思ふことも、「仕事も、レジャーも、家庭も……」という位相での労働態度も許されている。

他方で企業や職場は、幻想統括の修羅場である。労働は「商品化される労働力」「制度化された労働」として先験的である。労働技術の取得と所有の構成は、かれの企業がさし示す地域的にか歴史的にか累積された時間性が覆ることにより、A使命VとかA社会的義務Vとかの共同幻想を強要される。かれの生活的境界は仕事場を一步出たところでも、かれにたいして彼岸の社会性を企業のそれと同位相で押しつける。地域的にか歴史的にか累積された時間性とは、幻想の連続性の別の謂であるから、この社会性は国家的共同性の累積に枠づけられた「社会」、上げ底化された民衆集団性によるとこ

を意味している。教条でも何でもなく政治組織内部ではA労働者VもA学生Vもわけへだてなく等価な存在であり、A反帝戦線労働者部門「などありえない。

(c) 社会運動が生活的現実を直接的に媒介する位相、政治運動の側から社会運動へと突出する位相、この両者の間には異差がある。異差は運動の内部で重層構造を織りなすが、主軸は社会的諸関係に在る。

(d) 社会運動内部での重層構造は、社会集団内政治党派構成員の存在の矛盾や、当該一支援の意見対立、総じて拮抗局面を生み出す。だがそれを敵対関係や価値序列として扱ってはならず、社会的共同性創出への緊張として形成してゆくことが重要である。

(5/13反帝戦線全国大会基調「吶喊」)「政治的運動と社会運動の二重性を背負っている。のは反帝戦線組織としてそうであるが、メンバー的に、人格としてそうだという表現は気負いすぎというべきであり、「ひととは誰も政治性、社会性に相渉って存在しているのだから意識的にそのことを対象化すべきだ」というほうがより正確にちがいない。たしかに拙ない抽象であるが、あるがままの労働者運動に対する自己テーゼとしては現在もなお有効であると思われる。それは重ねていうまでもなく、「左派一右派」論や「赤色労働組合主義」主義に典型される上げ底運動観が本格的な労働者運動の芽をつぶして歩いている現実に対して、である。そのような意では、やや強引ともみえるような社会運動一政治運動の区割りの主張はひとつの確実なインパクトを有していたと思われる。

だが、そのような区割り、分別が、巨視的視座に於いてA構造的Vの、もしも言つてよければ幻想的共同性としての「社会」（社会規範）である。また、職場や企業を枠づけている「市民社会」原理だといつてもよいだろう。そして、この「市民社会」原理は、価値法則が自体的にもたらすA疎外された労働V一解体された職場内人間関係と、上げ底の民衆集団性を相互的に媒介しているため、私的な階層利害が公共的な「国家」や「社会」へ関係づけしようとするとき、ここで「階級」利害として押し出されるのである。

けれども、ひとはこのような「階級」を押し出した社会規範のなかで、その制約とは別に生存の核を持ち、生きている。

たとえば、前述の企業や職場位相（「国家」、「社会」の下位法的押し出し）のその内側で、労働過程は個人にとつての自己幻想、対幻想の延長としての位置をもっている。A誰がやつても労働は労働であるV反面で、A何のための労働なのかV/A誰のための労働なのかVを問うとき、そこで幻想の共同性をひと皮むけば、そこにあるのはかれの身体組織である生理的自然か、具体的な家族か、ないしはその両方だけかありえない。つまり、ひとは、プリミティブな国家的共同性と資本制生産様式・価値法則の対極で（内側で）、自然、日常、協業を経て最小単位の沈澱するA関係的な生活Vの恒常性をもち、その範囲内で推移してゆく。この最小単位の沈澱するA関係的な生活Vは波風たため静的なものにみられがちだが、恒常性となつてゆくためにその過程は、ひとつの時代性、ひとつの社会性との拮抗を不可避としていることを押さえるべきである。

共同社会の地殻の核がこのようなものに在ると認知すること、現実の社会運動の位相を肯定することは、おのずからちがう。共同社会の核におおい覆ぶさる「市民社会」的共同幻想が共同社会の

地殻と異なるように、だ。わたしたちが「職場」と言わずに「職域」と語り、社会的共同性創出への緊張と注意して表現してきたのは、右にみた非幻想としての生活と幻想的共同性の関連解明への留意であったといつてもよいが、絶えずあいまいさを感じてきたのはこの社会概念の二重性への踏み込みの甘さであったと思われる。この問題はおそく日本労働運動の連続性の諸問題として開削すべき性格を孕んでいる筈であるが、ここでは以上の問題提起と併せて次の指適を挙げておくことにとどめる。

「本誌四号段階で私たちも陥りかけた、市民社会が国家を無化するに至る革命過程、主体としての社会的階級の形成という構図は、巨視的にしか扱えないということ、構造的にはそうであるということであり、歴史↑関係的には全く別の視角が必要だという限定を含んでいたことを反省しておきたい。…：共同性論へのモチーフは、この間述べてきたように集団域にあるという確認であり、この集団性域は共同性域の対極でありながら地つづきであるということであり、個的↑共同体的所有、主体意識という「共同体」が包括的に平面的に把握されると必ず旧来の私的↑擬似共同体的なそれへの退行を阻止しえないということである。」

(理論誌「叛旗」九号 神津陽論文参照)

わたしたちは生活権をめぐってたたかわれる労働者運動はいかなる意味でも擁護すべきだとかんがえる。企業内労働組合運動もその意味で肯定されるべき存在である。そして生活権を賤したたたかいは

であるか当事者であるか関係なく日常生活の繰り返しの中から対一家族や個体が集団的に逸らされ派生する共同幻想をとりだし、せいぜい職場(企業)の範囲に限定して扱切ること、外的な幻想的共同性との接合をそこから断ち切ること、戦術の豊富化を構想力の問題として所与の限定場を超えるものに再措置することである。肝要事は、共同幻想をあれこれと「解釈」することではなく、死滅に追いこむ「実践」である。

△未完▽

如何なる戦術をとろうとも肯定すべきものとしてある。

同時に、いかなる運動(組織)も、歴史的共同幻想の諸型態に自らを価値づけたり、無自覚にそう在る自己に意味を与えるならば敵として粉砕されるべき対象であるしかない。たとえ、臨時労働者問題に於いて、その経済的待遇条件獲得のたたくいは断固擁護されるべきものだが、「正規の雇用以外は法律的にも認めない社会制度の確立」とか、当事者の意志なき「臨時労働者の社員一本雇化」の一般論は、本雇労働者集団の価値化であり、小国家化以外ではない。企業内の労働組合であれ「有志」組織であれ、△しようがなく▽その型態で闘われているのであり、戦術の有効性としてそれらの集団諸型態が△発展▽の前提論や、価値として語られる根拠など無いのである。まして産別的結合や地域的結合が意識過程の発展として錯誤されることは、臨時労働者問題を制度一般で解する誤謬と根を一にするものでしかない。

もしも労働過程に根因をもつ運動に、国家を超える自立的契機があるとすれば、歴史的な共同幻想の累積を条件としている政治過程からその運動↑組織を無限に却けてゆく意識的たたかひにもとめるしかない。跑弱な恣意や、私的所有意識、自己体験の防衛意識からそうするのではない。労働過程へつながるをえぬ関係としての自己意識や家族意識の位相が共同社会の地殻たりうるかの絶えざる自問の連続からそうするのである。そして、このような思想的な核が職場(企業)共同性の下方に形成されようとするならば、労働者運動は実体的な社会経済構成に規制されつつも、「企業枠」を越境する、永続性の原理をひきよせらるのである。

だからわたしたちが労働争議や職場闘争に関与するなら、(支援

「出版系労働争議」の普遍的課題とはなにか

反帝戦線光文社闘争班

わたしたちは、この間、光文社闘争をはじめさまざまな労働争議を支援してきた。もちろん現実的に寄与できる領域は数少なく、むしろわたしたちは、より原理的な位相で支援すべきではないかと考えてきた。しかし、このことは思ったよりも容易なことではなかった。

むしろ、実際の労働争議の理念的水準は、わたしたちの労働者運動にたいする経験的判断や経験的思想を超えて、事態は進行していたといえる。わたしたちにとつて、この領域はまったく未知な領域であり、あらゆる古典的な概念や原理は無効であることを知りつつも、あらたな問題提起をなしきすることは非常に困難なことであった。

この論稿においては、五つの問題にしばって展開されているが、これを読んでもわかるように、すべてはまさに端緒につきはじめたばかりである。

一 大衆的支援組織における禁制(タブー)について

人間はなぜ自己自身を呪縛するのか。それも自己自身というよりも、なぜ共同性からの呪縛に恭順してしまうのか。

労組運動において、それが争議団体化してしまうと自然必然的に大衆的支援組織が形成される。そして運動の初期においては自然必然という意味あいもあって、情況の昂揚とともに支援組織はそんな

内部矛盾をおこさないが、運動の対峙期や後退期においてはこれも自然必然的にある種の禁制（タブー）が共同的に支配してしまう。つまり、このようなことを発言したら、支援組織の内実が解体してしまうのではないか、当該のこのようなことを質問したら、当該が迷惑するのではあるまいか、あるいはこんなことを提起したら、他の支援者はあまり興味をしめさないのではあるまいか、という具合だ。

もちろん、当人は当該や支援組織の共同性に遠慮しているばかりか、自己自身にさえも遠慮している。

このようなことをつきつめてゆくと、やはり支援者は当該の何にたいして共闘しうるのか。あるいは支援者は支援者自身の何にたいして共闘しうるのか、という問いにぶつかってしまうだろう。直截的に表現すれば、大衆的支援組織とはひまな人があつまるということである。また、ひまな時間がなければ支援はできないということにたいして支援者は自覚的であるかどうかである。

もし支援者がみずからの出身活動組織で、ほんとうに闘争形成に執着していれば、すくなくとも恒常的、持続的にある争議団に関わることは不可能だとおもわれる。支援するとは、出身活動組織の問題をけとばすか、足げりにしてしか行動はできないのだ。あるいは、出身活動組織の問題にたいして斜めに構えているか、ひまをもてあましていなければ支援はできないのだ。

ここで支援者の位相を茶化したり、おもしろおかしくいつているのではない。支援者がひまな時間を支援に傾けるということは、自然必然的な過程でもあり、自然条件からの逸脱過程でもあるが、そのことをそれ自体として抽象的に抽出することはなかなか困難なこ

とであるからだ。つまり、支援者とはひまな時間を観念性として相対化しうる視点をもっているものであり、あるいは観念性を導入しなければ支援者として成立しないといいきつてもよい。

それゆえ、大衆的支援組織においては、その労働争議を勝利させるといふ大前提を逸脱しなければ、それ以外は何を提起しても論争してもよいような気がする。そのことが直接的に当該の問題にむすびつかなくても、それはいくらでも話しても可能な気がする。

しかし、それは一回性だけであつて、その問題提起や論争を継続して討論するかどうかは、おそらくそれを提起した本人の主観性やその会議の指導的な人が独断できめるのではなくて、あくまでもその支援組織に結集している個々の成員にとつての共同性そのものがそのことを決定してしまうような気がする。このような原則さえもっていければ、何を発言しても、表現するのも、その本人さえ責任をもつていければそれで十分という気がする。

つまり、はつきりいえば支援組織とはこうなんだという先験的な、固定的なイメージは最初から存在しないのだ。当該が解体すれば、支援組織も解体する、しかしながら支援組織が解体しても、当該は解体しない。このことの意味していることは、支援組織とは支援者の出身活動組織の延長線上に絶対に想定されえない観念的共同性ということなのである。

支援組織とは絶対的なものではなく、情況的、過渡的なものであり、その内部でどのようなことが論争され、結着がつくかは、すべて未知の領域であり何をやっても可能なのだ。あらゆる禁制を排して、公開性の原則を貫徹すること、そのことのみが支援組織の王道なのだ。

支援組織の「個人参加」原則についてすこし提起してみたい。

なぜこのような原則になったのかといえば、政治党派の介入を排す、という問題意識がもつとも強かつたのではないかとおもわれる。このような判断は情況的な判断であつて普遍的な根拠はあまりありはしないが、しかしながら政治党派の介入を排す、といった場合には、単組や単産の介入や非党派の結合の介入をも排す、と非党派の結合の介入をも排す、ということと等価であることは自明なことである。この自明なことはほとんど現実的には貫徹していないとおもわれる。それは労働争議ということで支援組織の進行が自然必然的に同産別傘下や同業種下の単組間活動家の事務的、機能的、実体的側面に流されてしまつたり、あるいはある日突然に政治党派の内ゲバ問題が介入して、支援組織の收拾がつかなくなつてしまつたからである。わたしたちは、前者についても後者についても否定的である。支援者はつまるところ「個人参加」原則の怖ろしさを何も知つてはいないのだ。あらゆる集団的要素が個的なものに解体されたとき、この個体がどのような位相と水準で立つてゆくのかについてほとんど無自覚なのだ。単組的、党派の解体としての「個人参加」はまさしく個人観念と個人身体のみならず責任を負うものであり、けつして自己自身の出身労働組や政治党派の集団性の威力に責任を負うことではないのだ。あらゆる共同的禁制を排すことと、あらゆる出身組織への

の出身活動組織や生活過程をもふくめて、支援活動総体がある一定のパターンやサイクルに終止してしまつたときはもつとも危険な感じがする。

それは支援者の支援活動の総体が共同禁制やもたれあい観念支配されて、そのことで自己自身の生活過程の時間サイクルが呪縛されてしまつていようにおもえるからだ。このことは恒常的、持続的な支援者にはいつもつきまといつてくる問題だとおもわれる。

もともと当事者運動であるべきものが、支援者自身も当事者運動のように同致してしまい、まるで何の疑問もないかのように（たとえ、あつたにしても）、支援活動が自己自身の生活サイクルにピタッときまつてくる。このことは当該から支援者をみたときも同じであり、当該が支援組織内で報告したり、問題提起したりすることが、何の疑問もなくピタリとあるサイクルにはまつてしまつたときは、何かしら当該自身の争議団理念も非常にあやういのだ。

このようなとき、もともとひまな時間であるべきものが、何かしらおれは過剰ににいそがしいのだ、という具合に転倒してしまうのだ。おそらく、このときこそ支援者はみずからの関わり位相をも一度相対化しなければならぬのだ。ひまな時間を相対化し、観念化することこそ、あらゆる禁制やもたれあいを排すもつとも近道であり、そのことによつてのみはじめて支援者は個人観念によつてのみ自立することができるのだ。そのとき、はじめて支援者は当該の何にたいして共闘しうるかの端緒を手に入れるにちがいない。

二 「出版労働者」「出版系争議」の特異性について

わたしたちが出版系の労働争議に支援とし関わるときにもつとも

よくわからないのは、いわゆる「出版労働者」、「出版争議」、「出版労連」などの「出版」そのものにこめられた特異性である。

この特異性は何であるかとかんがえた場合にゆきつくものは二つある。一つは「出版労働者」の労働時間構成の特異性であり、もう一つは「出版系企業」の公共性である。そしてこの両者に共通しているのは、「出版的共同観念」に過剰に屈折しながらのめりこんでいる「出版労働者」の存在自体であり、また労働時間構成の奇妙な後進性であり、また職能的な「出版・言論の自由」が普遍的な「出版・言論の自由」だと錯誤されている「出版系企業」の倒錯した社会的責任論の存在である。

それゆえ、そのような「出版系企業」に争議が発生した場合には、争議それ自体へすすむのと、それ自体へ直接的にすすむというよりもまずもって「出版労働者」の労働観念や、「出版系企業」の「出版・言論の自由」そのものが問題になってしまふ。卒直に言えば、このような傾向性はやむをえない面があるにしても非常に後進的だともいう。 「出版系労働争議」とはまず労働争議というよりも、「出版」という概念そのものを解体してしまわなければ、ほんとうの争議へはいりえないのだ。

「出版系争議」は「出版系企業」が地域的に集中していることで支援組織が容易に形成されやすいとか、どのような中小企業であっても「出版」という職能性によって公共性を擬似的に帯びる可能性があるために、その争議がすぐさま何らかの公共的観念や公的思想にむすびやすいとか、あるいはアルバイト体制にしても「出版系」ということでやりやすい面があったりカンパ・ルートが非常に幅広かったり、そして「出版労働者」は多分に「出版的共同観念」にの

めりこんでいるために支援者として参加しやすい、というきわめて他業種の労働争議にはみられないプラスの条件を多くかかえている。もちろん、このようなプラスの側面であれ、当事者にとってはなかなか組織化することは困難であるとしてもである。

このような相対的な相違をもふくめて、わたしたちには「出版系争議」は、何かしら非常に後進的ではないかとおもわせる側面が多分にある。なぜ「出版系労働争議」ではなく、たんなる「労働争議」として指定しえないのか。これにたいして、わたしたちはいまのところ次のように答えておこう。

「出版系企業」にとって、そもそも普遍的、公共的な「出版・言論の自由」なんてものはありはしない。それはただ職能的な概念としてだけ成立するものである。すくなくとも労働者大衆のあいだの「出版・言論の自由」がとうの昔に消滅してしまつたところでは。

また「出版労働者」の特異性なんてものはありはしない。「出版的共同観念」として知的な存在を強いられる「出版労働者」そのものはすくなくとも知的な存在ではない。むしろ知的である側面を強いられる分だけ、「出版的観念」にのめりこんでしまつていっているのだ。それゆえ、まず特異な「出版労働者」としてではなく、たんなる「労働者」として自己を指定すべきである。

資本制下において、「出版系企業」が知的な観念的な職能性を強いられることと、その内部で働いている労働者が特異な労働時間構成を強いられたり、知的で観念的な側面への上昇をみずからに強いこととはまったくべつのことである。

そういう意味では、「出版系労働争議」には二重の過程が必要である。一つは「出版」概念そのものの解体であり、もう一つは争議

の勝利をおして、「労働争議」の概念そのものの解体である。

三 労働観念の発生について

組合活動家や争議の当事者と討論するときいつも彼らからもっとも重要なことだと指摘されることは、「合理化とは何か」、「資本の搾取とは何か」、「労資協調路線との対決とは何か」ということの論理的説明と、それをどのように情宣するかということである。

もちろん、わたしたちはこのような討論を否定するものではないが、しかしいつも何か足りないのではないか、もっとそれ以上に把握すべき根柢的なものがあるのではないかといつもおもつてきた。

それは一言でいえば、労働行為に観念性を導入することである。あるいは、労働行為の対自、対他、共同観念構造を了解したいことである。もっと根本的には、そもそも労働観念はどのような構造を媒介として発生し、そのことが共同観念としての社会形態や生産様式にまで抽出されてきたのかということである。そして、そのような方法的視座からもう一度、「合理化」や「資本の搾取」などを再構成しなければならぬということである。

わたしたちは、労働行為の原初的形態として、労働行為がそれ自体として構成しうる水準とそれ自体として構成しえない水準とが未分離のまま同致していた時期を想定することができる。その時期は、おそらく労働行為自体が観念性として指定されなくて、ただそこに野獸がいるから狩猟をし、そこに魚類がいるから魚獲をし、またそこに食用植物があるからつみとるということが、観念的意識という

よりも現実的の反射としての半意識としてしか想定されえないであろう。

わたしたちは、この次の段階として狩猟、魚獲、それよりもっとすすんだ消極農耕などが、感性的自然宗教の支配からの離脱として、つまり労働行為自体が感性的自然との一義的な関係をもちえなくなつて、労働行為自体として感性的外界から分離しはじめようとした時期を想定しうるることができる。

人間にとって労働生産物が自己自身にとってのみ生産・再生産構造の食料であると同時に、そのことが他者にとっての食料という具合に存在してしまふ。べつの表現では、労働生産物の自然的与件からの背離が、まったく異質な観念的なものに変容しうる類概念として。そして、いったん自然宗教の観念支配から分離しはじめたものが、自己の生産・再生産構造というよりも、そのような対自、対他的な労働観念が累積されて、あらたな類概念のうえにさらにべつの類概念が累積されていった。

そして、その類概念が社会形態や生産様式のような共同観念として成立すると、そのことが今度は転倒的に自己自身の生活過程の生産・再生産構造を決定してしまふ。最終的には、そこに魚類があるから魚獲行為をするのではなく、そこに魚類があるうがなからうが、対自・対他的な労働観念を媒介として、それが共同観念としての抽象的貨幣形態に編成されることによつて、やつと鮮魚屋で魚類を買ふことができるという逆立的回路が成立してしまふ。

この労働生産物の変容は、労働行為が感性的自然宗教との一儀性を保有していた水準に、べつの意味あいの抽象的な共同観念が導入されたからである。おそらく、交換、交通過程の根柢にあるのは、

このような労働生産物の観念的な変容、つまり労働観念がそれ自体として構成しうる水準と、それ自体としては構成しえぬ水準との決定的な分離化作用をものがたっているのではあるまいか。

たんに表現するならば、労働行為が自然意識との即応性から離脱し、現実意識に変容したとき、そのはざまに労働行為の観念性が発生したのである。つまり、自然意識が労働行為を支配していたときと、現実意識が自然意識の観念支配からそれにとつて変わり、そしてその自然意識がべつの共同観念に変容したとき、労働観念の対他的な交換過程、交通過程の指示性拡大としてのある歴史的な社会形態、生産様式の共同観念が成立したのではあるまいか。

もちろん、これらのことが、即、狩猟、魚獲社会を主要な現実的基盤としていた時期から、定着農耕社会への過渡的段階に成立したとか、母系制から父系制への過渡期に形成されたのだといっているのではないが、すくなくとも労働観念が共同観念として成立するためには、労働行為の抽象的な共同性、つまり農耕祭儀の形成が何らかのかたちで関与しているのではないかとおもふ。現在においても、資本制生産様式において「信用」制度や「株式」制度や「通貨」制度にともなうさまざまな資本制祭儀が必要なるように。

では、また最初の問いにもどらなければならない。このような労働観念の発生と、現在の「合理化」や「資本の搾取」とはどのようにむすびつくのか。ここで、わたしたちが主張したいのは、「合理化」や「資本の搾取」構造がそれ自体としてあつかえる領域とそれ自体としてあつかえない領域の構造性をどのように措置しうるかである。

前者の問題はべつの機会に論じるとして、後者のほうは一つには共

新」として再構成しなおしたとき、はじめて何ものかへの勝利の第一歩をふみだすのだ。

そして、そのような総体的な視座から、もう一度「合理化」や「資本の搾取」を再指定したとき、おそらく労働運動や争議団が何をなしえて、何をなしえないのか、あるいはなしえないものをどのようにくりこみえるのかについてはつきりみえてくるのではあるまいか。

四 「臨労」問題

ある労働者の労働の自由とは、自然必然的に他者の労働の自由を排除してしか行使されえないとおもわれる。資本制企業において、ある労働者が経営者、管理職、「本工」としてあらわれ、べつの労働者が「臨労」や「パート職」や「下請工」として表現されても、実体的、自然的には職能的な相対的な差しかないようにおもわれる。しかしながら、「本工」と「臨労」が相対的な差ではなく、普遍的な差として表現されるのは、ただ法的イデオロギー（「労働契約書」、「就業規則」など）の普遍性を媒介としたときである。この法制イデオロギーを媒介とする普遍的な壁は、「本工」内においても経営者、管理職とそれ以外の労働者の壁として表現され、そして「本工」と「臨労」としておなじように表現される。

それゆえ、「本工」の自由な労働行為なるものは、その当事者が主観的、倫理的にどのようなふうにおもっても、自然必然的に「臨労」の自由な労働行為を排除してしか行使しえないということは、本質的には「臨労」が職能的に劣った労働をしているとか、簡単な労働をしているとかいうことではなく、ただそのあいだに共同的な観念過

共同観念としての社会形態や生産様式に収れんしてゆく方向性をどのように粉砕するかであり、もう一つは労働観念自体が交換過程や交通様式として表現される側面よりも、対自としての自己自身の生活過程の生産・再生産構造、まさしくあらゆる労働観念が共同観念というよりも自己自身にしかはねかえってこない領域をどのように人間の社会的存在様式の価値基底として想定するかである。資本制生産に見合う共同観念の死滅と、自己自身の労働観念の生産・再生産構造としての自体的指定、つまり労働観念の生成が、自己観念や家族観念や生活観念と相互矛盾をおこさず、それ自体として労働観念を指定しうる水準をどのように窮極的に再構成しうるかどうかである。

「合理化」や「技術革新」や「生産諸力」はそれ自体として考察すれば、必然的に袋小路に入ってしまった、それゆえ自己倫理的な宗教的な反撥におわってしまうのではないか。また、資本制下においてある企業内で労働すること自体が「合理化」や「技術革新」そのものの存在証明なのではあるまいか。「労資協調路線」に反対する労働運動なんてありうるのか。そのようなものは相対的なものにはすぎない。企業内の労働者の存在自体が、ある側面では不可避に「労使協調」であり、べつの側面では不可避に「反労使協調」であるが、しかしほんとうのところはそのような対立概念のなかには労働者の価値基底は存在しないとたえざるべきであろう。

「合理化」や「技術革新」を目にみえる機械装置や電算機系統で計測すれば必然的に袋小路に入り、相対的な反対論が賛成論に終止してしまいうちがいない。ただそれらを、実体的、可視的な経済的過程の展開というよりも、共同観念としての「合理化」や「技術革新」を介在させたとき、職能性の差を超えた、普遍的な差に変わってしまうのである。

ここで窮極的な問題になっていることは、たんなる「臨労」問題以上の、そのような法制イデオロギーを介在させてしか成立しない「共同観念としての企業形態」の止揚である。

「臨労」の労働者運動は、自然必然的には初的差別、私的階級性の解消、つまり職能的な「本工」との相対的差別の解消を目標としている。そして闘争目標の上限は「本工並」であり、もつと最上限は「本工化」である。

「本工並」といった場合には、おそらく「本工」との相対的職能差別の解消を意味しているが、「本工化」の場合には、「共同観念としての企業態」の側面を闘争射程に入れなければならない。

それゆえ、「本工化」とは企業体内部の法制イデオロギーの部分、限定的止揚であり、きわめて知的な観念的な運動である。そして、もし「本工」になったときは、今度は「本工」としてのべつの私的差別、私的階級性の相対的解消をめざさなければならない。このときこそ、「臨労」運動とはもつとつきいところで、「共同観念としての企業態」に相対ししなければならない。

五 「第二組合解体」の一視点

「第二組合解体」の方法的視座はさまざまな領域からの接近が可能であるとおもわれるが、ここでわたしたちが提起したいのは個々の具体的な解体過程ではなく、ある原理的な核に収れんするような方法である。このことがよりよく現実を解明しているかどうかは、ただ抽象的な水準をそれ自体で保持しているかどうかにかつきる

である。

第二組合の形成が、たとえ「企業経営者」からの物質的、即目的支援が過剰にあつたと仮定しても、それはあくまでも客観的、外在的な仮象であつて、やはりその当事者にとつてはこれまでみずからの保有していた労働観念、企業観念、集団観念、生活観念の質的転換、あるいは観念上の価値転倒がこめられていとおもわれる。

「企業のため」とか、「生活のため」とかいつた、それ自体はきわめて生々しい、せつばつまつた現実意識が、いつのまにか「企業防衛主義」として、「生活防衛主義」として理念的に閉じられていつた錯誤があるのである。

しかしながら、ほんとうに実体的に第二組合形成の現実的基盤をなしたのは、架空の「企業防衛主義」や「生活防衛主義」として理念的に確信に確信をかざらせた当事者ではない。上層クラスとしての「企業防衛主義者」はただたんに第二組合形成の共同観念のたいこもちの役をはたしたにちがいない。つまり第二をデッチあげるにも、それ相当の理論的、思想的名辞が必要である、という具合に。

また下層クラスとしての「生活防衛主義者」は何をはたしたのか。おそらく、彼らは第二組合形成の肉体的歩兵として、もつとも弾のあたる前線を往来し、犠牲も多く、より消耗する歩兵部隊の役を不可避にはたすだろう。もちろん、ここで提起している両方の主義者の差は二面性ではなく、二重性であり、また上層とか下層とかは実体的なものではなく、ある水準に抽象したものである。

第二組合形成の実質的権力をにぎっているのは、あるいはその可能性を原理的にもっているのは、おそらく「企業防衛主義者」でも

みずからこそ実体としての企業の中核部をうごかしているのだという観念的なリアリティだけである。そして、企業は実体的にも彼らによつて動かされているだろう。

中層クラスの労働者は、名辞的には「企業規範主義者」を隠れみのとし、「企業実体主義者」を後おしするようにして、実質的には第二組合の実権を手に入れる可能性をもつのである。つまり、彼らはあらゆるものたいし意識がさめているのだ。どのような労働者であれ、彼らの労働観念は、いわば生活過程の生産・再生産構造としてそれ自体に累積させると同時に、そのことが必然的にどこかで共同観念としての企業形態や生産様式のなかへ収奪されてしまつていく。このような収奪過程は、ある意味では歴史的現存的な労働観念そのものを、そのものとして成立しなければならぬための、あるいは成立そのものが相互矛盾であることを止揚するための自然必然的な過程でもある。あらゆる労働者組織の分裂の基因もこの内部構造をどこまで歴史的現存的に読みきつていくしかなない。

中層クラスの労働者は、両方の主義者の両義性をもっていると同時に、それらから共同疎外されているものとして、自然必然的に本人が意識しようがしまいが、第二組合形成が企業編成のある累積段階の管理支配体制の一構成要素として同致することによつて、労働者組織自体が管理機構としての官僚制（職階制）に変質してしまう本質をもっている。

これらに比較すれば、「企業防衛主義者」の標榜している労資協調イデオロギーや、あるいは「生活のため」、「家族のため」などといつては擬制的な生活イデオロギーもあまりたいしたものではないし、そんなに現実的根拠もない。ましてや、それらの「主義者」

「生活防衛主義者」でもなく、つまり共同観念としての企業規範や生活規範をあまり信じていない、労働者内部の中層クラスの労働者の存在である。

「企業防衛主義」は、何はともあれ、それを主張している本人にとつて、そのことを信じているかどうかはべつにして、企業規範総体をどうしたらよいのかといつた全体的な仮象の名辞が短絡的妄想であれ第一義として要請されるし、また「生活防衛主義」といつた場合には、本人の実体的な生活や家族が破壊されているかどうかというよりも、まず理念的な生活感、家族感などがきわめて観念的に切迫しているという感性がこれも第一義として要請されてくる。

それらはたとえ労働観念自体内の諸矛盾を、それ自体として解消しうる連続性に耐ええずに、それ自体以外の領域に無自覚なまま還元し、解消してしまふという錯誤をふくんでいるとは、それなりの観念的なリアリティはかんじられる。もちろん、第二を形成したからといつて、矛盾が解消されるはずもなく、かえつて悪無限に累積されてしまふ。それゆえ、また理念的に確信をかざらせた。

両方の架空の主義者は、一方は名辞を、もう一方は肉体をおしだすことによつて、いわば理念化した分だけ意識をくもらせてしまふが、しかし中層クラスの労働者の労働観念はそんなふうには錯誤していないし、せつばつまつたリアリティもない。あるのは企業態の共同観念を「企業防衛主義者」とられ、それを下層クラスが無自覚に後おしするのではないかといつた焦燥感と、また「生活防衛主義者」には生活感性のリアリティをとられ、それに共同観念が同致してゆくのではないかといつた不安感である。

それにもかかわらず、唯一、彼らが保持しているのは実質的には

にたいする階級的なイデオロギー闘争もあまりたいしたものではない。そもそも対象的に不毛だからである。

もつとを第二組合形成でこわいののは、何回もくりかえすように、あたかも「企業防衛主義者」が企業規範の名辞をまつりあげる方向にすすみ、そして「生活防衛主義者」がそれと表裏一体をなすかのように身体的なやるせない行為を提供する方向にすすみながらも、しかしながら実体的な組合をうごかす権力が中層クラスの労働者のところへ集中するように労働者組織が変容したときである。このとき同時に、第二組合の実権者の労働観念や生活観念と、その他の労働者との労働観念や生活観念とのあいだに価値転倒がおこるのはあたりまえのことだともわれる。そして、まさしく「第二組合解体へ」とはこのような第二組合形成の閉鎖的な円環構造を突破しうる本源性こそ、現在のな労働運動における組織的な側面における焦眉な課題なのではあるまいか。

おなじように第一組合だからといつて、第二組合形成のような組織編成の内実からまぬがれることはできないとおもう。第一組合においても、「階級的、左翼的労働運動」の規範性の名辞を標榜する架空の理論的指導者が存在し、下層労働者はそれをおうむのようくりかえして肉体的な消耗感をかさね、その実、実体的な権力は中層クラス（「中、下部職制」）の労働者がにぎっている第一組合はいくらでも存在している。それらは、容易に第二組合に相互転換してしまふものである。

「第二組合解体へ」とは、まずもつてそのような「第一組合解体へ」の理念的課題と等価であり、このことに自覚的に対処して組織編成をしておかないと、いつのまにか第一組合総体はまるごと「階

級的、左翼的」という仮象の名称の「反労働者組織」、「官僚組織」に変質してしまつたらう。

それでは、わたしたちにとって「第二組合解体へ」の思想的根柢とは何であるのか。やはり、その対象は「企業経営者」でも「企業防衛主義者」でも「生活防衛主義者」でもない。彼らが表面的にはいかように理念的になつていても、陳腐な労資協調イデオロギーをふりまいていても、そして彼らへのイデオロギー闘争が有効な武器のようにみえても、けつしてほんとうの敵ではない。やはり、ほんとうの敵は中層クラスの労働者らのものである。

しかし、わたしたちの想定している中層クラスの労働者とは、ここで指摘しているような実体的な、機能的な、職能的な側面を抽象した中層クラスの労働者ではなく、それらをも包摂した、もつと抽象的、観念的な中間状態で中性的に存在している労働者の社会的存在様式であり、つまり労働者の労働観念の最終的に収れんしてゆく価値基底をどのように窮極的に読みきつてゆくかによつて、そのことを現実的な「第二組合解体へ」の現実的課題にどのように思想的にくりこんでゆけるかどうかである。

ある一人の労働者の労働観念を本質的に指定しうるならば、共同観念としての資本制生産様式や企業形態に對他的な側面においてはすつぽりと編成されつつも、べつとの側面においてはそれらとはまるきり無遠に、あたかも自己自身の生産・再生産構造のみで形成される労働観念の中性的状態が想定される。

「企業のため」とは「生活のため」とかに思考をめぐらすことは、労働観念の全体性のなかでもほとんど部分性であり、労働者の大部分の労働観念は、ただそれ自体のために、強いては自己や、家族の

そのような原理的な構成になるだらう、ということ提起したかっただけだ。

労組運動や労働争議、まして最底限の「企業のため」という名称の労働行為は、中性的労働者にとっては自体的な労働観念からのたえまのない逸脱であり、もつとも労働観念の窮極像から遠いものである。

「第二組合解体へ」とは、このような窮極的な労働者像をたえまなく、みずからの現実的な労働観念のなかへくりこむことであり、あらゆるものが窮極像へ収れんされてゆくように「第二組合解体へ」の過渡性を組上にのぼせることである。

「第二組合解体へ」とは「第一組合解体へ」であり、そしてもつと本源的にはみずからの現実的な労働観念を、なにもものにも理念的に共同疎外されてゆかない、そのみで自結する労働観念の中性状態を想定し、そこへたえまなく思想や理念をくりこんでゆくことである。そして、最終的には「労働観念」も解体し、「労働者像」も解体してしまふ、そのような前史の終わりを想定することである。

生活過程の生産・再生産構造のためについでとられる。そのことが不可避に交換過程や交通過程の指示性の拡大をとおして、共同観念としての資本制生産様式に編成され、うのかどうかは、そのなかに内省的ではない。このことはプラスでもマイナスでもなく、労働観念の本来的な姿はどのようなところへ収れんし、そして自体的に収れんされない側面をどのようなところへ収れんさせてしまふのかをものがたつていだけなのだ。

そして、このような中性状態の労働者は、歴史的現存的には必然的にそのような状態から逸脱してしか存在しえないがゆえに、現実的にはあるときは中層クラスの労働者として企業や労組の実権をもつ可能性もあれば、もじどおり、「企業防衛イデオロギー」や「生活防衛イデオロギー」にいかれてしまふかも知れない。それゆえ、わたしたちにとつて、彼らは中性状態の労働観念からの逸脱であるとおさえることが、そして「階級性」とも「反階級性」とも、「戦闘的」とも「反戦闘的」とも、「労資協調的」とも「反労資協調的」とも、あるいは「第一組合的」とも「第二組合的」ともまったく疎遠な、そのはざままで中性的に存在している労働者の存在様式を、まさしく「第二組合解体へ」の原理的に収れんしてゆく価値基底としておさえることだけが、もつとも重要なことである。

具体的な解体過程は左記のことを窮極的に読みきつておけば、行動的、戦術的には何でもありであり、それは情況が判断するだけだ。また、第二組合の実体的内部構造について、いままでの分析はわれわれのところの第二組合構成と異なっていると指提されてもどうしようもないといえる。ただ、わたしたちほどのような第二組合形成であれ、個々の具体的な総和ではなく、本質的に読みきつたら、

組合日常性の裡に新たな原則の確立を

Ⅰ K 職場斗争報告

神岡 誠

Ⅰ 概要

1. 私達の闘いの内容について述べる前に、予備的知識として、私達の会社の概略と、闘いの事実的推移をまとめておきたい。

名称：A 法人 K (ビル管理業)

従業員数 約四〇〇名 この内訳は以下の通りである。

清掃部門・約一二〇名 巡視部門・約四〇名 技術部門・約

八〇名 電話交換部門・約九〇名 エレベーター部門・約五〇名

他(本部事務員等)・約二〇名

事業所は大きなものは、中央区役所、下水道局××庁舎・都庁第2庁舎・△△区民センター等であり、都内の水道局各支所・各営業所にも技術部門・電話交換部門が従事、他都内の都一區関係の建物多数

2. 時期	組織編成	運動課題
七一	K 労結成	
七二秋	本庁支部独自の展開 ××支部処分↓分会結成	エレベーター自動化阻止 K 合理化案
七三春	K 労解散↓全 K 労結成 △△労組結成↓3者共斗	春斗、不当配転

	(△△・×× ○○○)
七三夏	電話労組結成↓4労共斗
秋	4労共斗解体
冬	中事労結成
七四春	春斗共斗結成(△△↑電話)
冬	水道労組結成↓春斗共斗へ
夏	中事労・全K労↓春斗共斗へ
冬	春斗共斗(5労組)と××分会 の共斗↓6労組共斗結成
	再建合理化案
	ボーナス
	ボーナス
	ボーナス

II 私達の出発点

1. 労使協調路線との対決

私達の組合運動の出発点の1つは、旧K労組に体现された経営協議会方式↓労使協調路線に対する批判であった。旧K労組のこの方式↓路線は、会社側の「赤字」宣伝に恐怖した幹部が自ら、賃金体系の合理化↓賃金ダウンや配置転換を行うといった内容であった。全K労組を除く6労組は、その深度はともかく、旧K労組に対する批判を労組結成(独立)の契機としていた。

私達のK職場に於る労使協調路線に対する把握は簡単にまとめれば以下の様である。

① この基底には「会社がつぶれたら困るのは私達だ。」という意

識のある事。

② この様な意識に直接的な意味での生産力思想が結合した時、「積極的」な意味での、労使協調↓企業共同体意識が生まれる事。

③ K職場に於ては、生産業務ではないが故に「積極的」な意識は発生せず、「消極的」なそれが、組合運動の累積が欠如しているが故に残存している事。

④ 私達にとって現在の労働は生活の再生産の手段としてある訳だが、労使協調↓企業共同体意識は、この事実の不可避性を、八理念↓へ上げ底化する事。

⑤ この八理念↓への上げ底化は、八生活↓と労働の関係を逆転し、八労働↓価値を、八労働力↓の価値へ擬制化する事。

K職場に於ては、これらの労使協調路線は決して思想的↓イデオロギー的に表われず、八不可避↓なものとして表われるが故に、これらの内容に対する具体的批判は、一方では組合間関係↓組織問題として表われ、一方では、運動課題を媒介にして、組合日常性の裡に、それらの残存に対決する必要として表われて来た。そしてこの批判は、当然にも私達の組合運動の諸原則の確立・現在の課題の深化の過程で堅持されなければならない。

2. 労働者の八自立↓した闘いを求めて

私達の組合運動の他の一つの出発点は、弘済会労働者の闘いの八自立↓を巡る問題であった。現在のK職場7労組の内1つの労組が上部団体に加盟している。

私達は既成の労働戦線に対する不信↓絶望感が基底にあった。上部団体や他労組(例えば都職労・全水道等々)との関係を現象的にのみ捉える部分が存在している。確かに、上部団体や他労組との関係を設定すれば、動員が得られたり、「数」の幻想をふりまく事は可能だろう。しかしながらこの時の問題は、その様な現実的關係が不可避に強いる全体の構造との関係(現実↓理念)に対する私達の基本的態度である。この時当然にもその上部団体や労組が日本の労働運動の中でどの様な位置を持ち、その運動↓組織の構造はどの様な内容を持っているかの分析が必要であるし、その前提には、戦后労働運動の骨格をなしてきた「春斗」問題と「選挙↓既成革新政党」問題に対する批判が必要である。ここではごく簡単にその問題点を列挙すれば。

- ① 最大基軸であった高成長↓高分配路線が世界インフレの進行によって破産している事。
- ② インフレ↓不況の構造の中で不可避に賃金水準等々の格差を拡大させている事。
- ③ 「生活」春斗↓「国民」春斗路線に於る弱者救済論 自民党失政論(革新政権構想)は何らインフレ問題に対する根源的な方途にはならない事。
- ④ この事は、彼等(総評↓同盟・既成革新政党)が八政治的↓幻想的↓な運動と、八社会的↓現実的↓な運動の位相差を確定しえていない事による。
- ⑤ だから彼等は八私的↓なものを八公的↓なものに擬制化させる事によって普遍性を獲得できる、という誤謬をおかしている。

コストプッシュインフレ論・所得政策導入問題に彼等が良く対応

しきれないのは自明の事である。

④、⑤の理由によつて、「春斗↓選挙」構造を不可避に産み出し、「政党支持」論争の根源的な不毛性を現出させている事。

私達は組織的にも、総評↓同盟等々の既成労働戦線とは無関係であるが、私達の既成労働戦線に対する不信↓絶望感だけでは、本I↓下請↓孫請構造の中で不可避に関係を強いられる事によく対応しきれないであろう事は明確である。戦后日本の労働組合運動がそれなりに累積させてきたものから私達も又自由ではないのである。戦后世界がその根源から八危機↓を現出させている現在、それと同様に、左翼↓「新」左翼も八危機↓に陥ちいつている事に自覚的でないければならない。全ゆるものが出口を失い、あるものは先祖帰りするしかない、という様な状況の中で、私達は、それらの八戦后世界↓が日常圏↓職域にもたらしてきたあらゆる擬制的なものを転倒させるエナジーを組合運動の日常性の裡においても発現させる事に全力を挙げねばならない。それが民衆の八自立↓への途であるからである。

III いくつかの段階

Iで書いた様に私達の運動↓組織形態は、いくつかの段階をへて来た。(もちろん進化論風に段階を踏んでいる訳ではないが)その中で問題にされて来たのは、一つには支援↓当該問題であり、一つには組合共同性の水準差の問題であった。

1. 4労組共斗解体↓春斗共斗会議の形成

73年秋、4労共は解体した。その契機は、その内の1つの労組を指導し、4労共を支援していた情況系活動家グループと、他労組とのあつれきであった。契機はきわめて現象的な装いをまといながら、その根柢には支援—当該位相に対する彼等の無知があつた。私達の支援—当該位相の問題に対する把握は以下の様にまとめられるだろう。

① 組合の共同性は、私的な△日常圏▽の中における賃労働を巡る歴史的に累積された観念と、戦域として表現される場面的な集団性として構造的に構成される。歴史的な累積観念を問題軸にすれば「戦斗的少数派組合」と呼ばれ、場面的な集団性を規律一般に転化させれば、「統一と団結」論に終始する。そしてその双方に「イデオロギー」がかぶせられる、というのが日本型組合運動の構造であつた。

組合の共同性は常に「成果」という形で場面的に表現され、累積される。共同体は常に集団性として△実体的▽に表現される。ここではあくまで△私的性▽が基軸になり△公的▽なもの（企業国家等）との対決が不可避であるが、重要なのは、この対決の内容はあくまで△私的性▽を巡る問題であり、現下の幻想的な共同性（国家）を超える共同幻想としてはなく、△公的▽なものを拒絶し、△日常圏▽の内に累積される観念を覆えしていく斗いとしてある、という事なのだ。

② 一方、支援者の基軸は、被支援の集団性—共同性の内に累積したものが時代へ累積されたものの現存性—and拮抗する水準を、歴

史的に扱う観念の問題としてある。その意味で主体は常に、戦斗の△現存性▽を△歴史性▽の中に構造化して把握する事が必要である。

③ この時、戦斗の△現存性▽に対する把握の位相差によって、支援と被支援とのかい離は不可避である。支援—被支援の関係は位相の異なる△構造▽としての観念を軸とする関係性にある。そうであるが故にこの時間問われるのは、ただ、被支援の△現存性▽と時代水準との拮抗水準であり、支援者の歴史的抽象力に他ならない。全ゆる物理的—具的的支援関係はこの事を前提にしなければならぬ。この前提を欠落させた、支援と当該のどちらが優位なのか、という論争は不毛である。当該に感情移入し、その分だけ過大に価値化させていく、という構造や、空間性からの自由度を、政治技術におきかえてポス化していく、という構造の貧しさは克服されなければならない。

情況系支援者の誤謬はこれらの事に無知である事に始まる。彼等は「私達はこここの組合員である。」という発言にみられる様な、無媒介的な「一体感」を唱え、場面性からの疎外を逆手にとつた形で、戦術設定や組合間関係の中で政治技術を駆使する事においてしか支援関係を指定できず、組合内部に累積した観念—関係の内容は一切回答しえなかつた。彼等の指導した職場の内部で、労働強化・差別構造（本職員—アルバイト）を現出させている事を見れば、彼等の内容が何を欠落させていたかは明らかである。彼等が他労組から決定的な不信感をつきつけられたのは当然であつた。

しかしながら私達が、春斗共斗会議を形成—拡大させていく過程で、4労共解体の内容を全体化させるにつれて、一般的な反介入—排外主義的思考の傾向性を産んだ事をよく止揚していかない事も又、深く総括される必要がある。何故ならこの事は個別労働運動の△自立▽を追求していく過程で不可避に問われる内容だからである。

2. 連合組織形成の坐折—6労組共斗の形成

74年春斗直前に2労組（豊島と電話）と1グループ（後の水道技術労組）で結成された春斗共斗会議が74春斗—再建合理化案白紙撤回斗争を経て、5労組に拡大し、一方で××分会との共斗が進展する事によって、自然過程として、組合の連合—統一問題が課題に登場して来た。この基底にある自然な「統一と団結」願望はそれ自身としては問題ない。そして我々の推進にもかかわらず、連合—統一問題がそれとして結実せず、その代わりのものである6労組共斗会議という形態に至つた要因は、以下の様に把握する事ができるであろう。

① 現象的には、自己の組合に対する指導に「自信」のある部分が賛成し、そうでない部分が「時期尚早」という形で反対にまわつた事、何故なら指導に「自信」のない部分は、連合—統一問題を、組合間の指導—被指導関係としてしか扱えられないが故に、「全体に拘束されるのはいやだ」という形で反発した事。

② この事の内には、旧K労時代の幹部代行主義、支部権限のなさ、等々に対する自然的な反発がある。しかしながら同問題は、

だから、連合—統一問題として表われた組合間問題、組合共同性の水準差の問題を克服するには、旧K労に象徴される組合内問題の処理の仕方や、組合運動路線に対する総体的な批判を深化させる事が、不可欠であつて、決して彼等の言う様に、各組合の職場や職種の自然的な与件に対する「相互理解」などでは決してない事は明らかである。

まさに組織問題は、何をどの様に批判し、それを我々の武器に転化するのか、という問題としてある、という事である。

IV 私達の現在の課題

I—IIIにおいて簡単に私達の運動—組織の経過と、その過程で問われた内容を明らかにして来たと思う。ここではそれらを踏まえて、私達の現在の課題の内容を明らかにしていきたいと思う。

1. 労研形成問題

私達の現在の6労共の水準を、III・2における様に、組合共同性の水準差を一旦固定化させた上で成立させたものである、と把握する事ができる。この事は当然にも、共闘関係の自然的持結自体では、共同性の水準差を超えて、現在の既成労働戦線の水準を規定している、戦后以降負的に累積させて来た「労働」を巡る諸概念と、それらが一切有効性を喪失しているという現下の時代水準の「過度性」に良く拮抗しえないのは明らかである。

全わる共同性と同様に、組合の日常性（理念・組織・運動）は、歴史的に累積された（とりわけ近代以降累積された）ものに規定づけられている。この時最も重要なものは、現在の時代水準は既にその様な旧い理念や、労働運動の神話を解体させている事であり、主体の側におけるその事の認知と総括が問題なのである。何故なら、一方において世界的インフレーションに象徴される世界秩序の根底的な「危機」に対して、支配層が、現下の国家水準を前提にした「縫合策」しか持ちえない、という事と、一方において、左翼の側における旧態依然たる「革新幻想」や、一般的な「危機論」の繰返しや、30年代へのアナロジイ等々の目をおおわんばかりの「思想」の貧困と、膨大な民衆の沈黙状態という情勢は、流布されて来た全ゆる旧い国家論、政治運動論、大衆運動論を無効にしている。という情況の「過度性」によっているからである。この事に規定されながら、春斗構造、「革新政党」ナショナルセンターの構造と神話（「革新」神話、「生産力思想」神話）が解体を余儀なくされている時、依然として、その様なものに基底的に根拠づけられている運動・組織の根定性を良く了解する事は何よりもまず重要な事になるはずだ。この時、この限定性を突破するには、旧い理念・構造から相対的に

5。次項において、この事の具体的課題との関連を述べていきたいと思

2. 私達の具体的展開における原則の確認

労働運動の日常的展開においては、生活改善の斗いとして、当然にも合理化問題と賃金問題が大きな柱になる。若干これらの問題に対する私達の具体的対応を述べれば、合理化問題に関しては、私達は5ブロック化構想（職域統合・応援体制の義務づけ・実質的人員削減）や、出張・応援体制に対しては、原則的にそれらを廃止する、という成果をかちとりつつも、人員増の問題に良く勝利しえていないが故に依然として不十分なおわっている。一方、賃金問題に関しては、私達は職務・職能給の介入策動・及び・勤怠探検・査定制の介入策動を阻止して来た、これからもこの原則は堅持されねばならないのは当然である。ここで若干、賃金問題にしばって述べていきたいと思う。賃金問題においては、その水準を上げて行くのは当然であるが、その形態、体系に対する態度が大きな問題になる。何故なら、賃金形態に対する対応が、組合の側からする自己の「労働」の観念を象徴するからである。賃金の形態は、歩合給・能率給職務給等々種ある。これらの形態は、個別資本の「生産力向上」利潤増大の資本の法則の枠の中の「利潤分配」の問題であり、当然にもいわゆる「支払い能力論」の範ちゅうにある。これらの論理は、日本産業構造の二重性を前提にしたものであるが、この構造が高度に再編され、高成長過程に入ると、いわゆる「社会的賃金論」が登場する。これは求人難に規定されながら、個別資本の「支払い

自由な理念・構造を創出する以外にない。しかしながらこの時留意せねばならないのは、この事を目的意識的にせず、という事は、旧い理念・構造（経済社会的理念・組織構造）に政治的なそれを接木ける事では決してない、という事である。戦后以降の労働運動と、それに対極的に形成された反戦青年委運動の基本的な欠落は、「政治性」でもなければ、「階級性」でも一般的な「職場斗争」でもない。その様な「党・大衆」構造の円環の枠内での比重のおき方の問題ではない。基本的なのは、これらの運動・組織が、民衆・大衆の立法的契機と、職域・家族域を中心とする「日常圏」に触れ得ないが故に、決して人間の「存在」に根底的に到達しえない事、民衆・大衆の「生活」の構造を良く把握されなかつた事である。だとするならば、私達が「旧い理念・構造から相対的に自由な理念を創出する」とは「労働」や、「労働組合」に擬制的に価値づけられて来た全わる負的なものを排除する、という風に成立するはずである。私達は当面、その様な作業を、K職場における現在までの諸課題を歴史的に抽象する事で行いたいと思う。そしてこの事を、組合日常性・組合共闘の「内容」問題として、私達の日常的展開に生起する種々の課題に対する立場・原則を確立する問題として還流させていきたいと思う。

もちろん私達は「労研形成」というような実体性に、例えば「組合運動の飛躍的展開」や「社会的位相から全く独自な思想的集団」という様な過大な意味付与は徹底的に排除しなければならない。6労共の形成と同様に、労研を形成せん、とする意志は全く組合運動の自然過程の内であり、ただこの時の自己の日常と作業に対して「自覚的」に対処する事だけが重要なのだと思う。

能力論」を国民経済の枠に拡大したものである。この過程での「生活」概念は、結局、「労働力」の最大限評価という事であり、同化するのは不可避であった。これらの概念・賃斗論も基本的には「生産力思想」に敗北するしかない。何故なら、ここでは基本的な価値の構造である「生活」の再生産・労働が「労働力価値論」に転化させられているからである。現在の賃労働者のほとんどが、これらの歩合給、職務給、職能給の体系の中で、「労働」価値を「労働力」価値に転化させられている。同盟における「生産性の枠内での賃金上昇論」も総評における「労働者賃金優先論」も基本的な所で「生産力思想」に敗北し「公的」なものに擬制化させているが故に、インフレ激化の中で、例えば所得政策介入問題に良く対応しきれないのは当然である。私達がこの間「生活」の再生産・労働を歴史的価値として指定したのは、これが徹底的に「私的」なものであり、その事ゆえに「普遍的」なものであるからだ。この事に対する「生産力思想」の対置や「公的」なもの接木は原理的に労働者を救済する事にはありえないのだ、という原則を、原則一般として唱えるのではなく、具体的運動展開の過程で、徹底的に堅持されるべきである。これらの論理は当然にも個別K職場の支払い能力（東京都との下請契約額の枠）を超えても賃斗を推進する事を要請する。（もちろん、この基底には私達の「生活実感」があるのだが）この時、東京都の下請行政と対決するのは不可避である。現下のインフレ・不況構造の中で自治体予算の編成が、その首長のイデオロギーとは無関係に資本の法則の枠内でなされるのは自明であって、私達は自己の日々の労働がインフレ矛盾を生起させたのではなく、しかしながら、「労働」を巡る観念が負的にしか累積されてこなかった、という構

造を、質斗の推進過程でくつがえせるような理念の累積をなしていかなければならない。

もちろん、私達の具体的運動展開における「原則」と呼ばれるものは種々ある。ただ私達は、組合という共同性の位相と、集団性の累積の構造が、現存の秩序—国家に収奪されるのみであった、という歴史性と、その内へ私的性Vの根源的イメージが社会的理念Vとして国家に収奪されるのを拒絶して、自己の日常の裡に累積させる事を、基本的な問題として、労働過程における人たたいVを通して、民衆が人自立Vの契機を獲得していく事に全力をあげて助力せねばならない。この事が私達の政治的実践が、根幹のところて民衆と貫通する回路であるからである。(一九七四 十一・十九記)

教育社闘争に於ける経験的中间総括

反帝戦線教育社斗争班

序

教育社斗争に於ける経験的総括を、「争議団」問題の客観的水準をさし出さんとして以下言及をしていきたい。教育社斗争は三多摩における反帝戦線の具体的闘争環としての任意の意志的な課題である。我々は、今その教育社斗争を自らの思想的必然性のかかりの側から裁断していくことが重要であろう。教育社斗争を我々の位相から照射するとすれば政治集団が労働者運動へ向かう具体性の内実として拡張しうる。そして、我々がここでいう労働者運動とは行論上限定性を留保していることを最初に明らかにしておきたい。我々がここで扱おうとしている労働者運動とは、「争議団」問題における水準的内容としてあるといえる。その限りでは通常労働者運動(労組運動)というチームでくくられる領域においても部分性としてあり、また我々がいつてきたように労働者運動は生活圏を八場Vとした日常斗争の一部であり、他の階級、階層の運動へ優位もしなければ代行もしえないという原則的確認においても自覚的でなければならぬことをさし示していく。そのことから我々は一般理論や原則からではなく我々の実践容量の側から教育社斗争へくさびを打ち込み経験的な判断を明確にしていこうと考える。教育社斗争それ自体は、過剰な階級的意味付与や共斗機関の創出を先験化を前提化も為していく必然性はない。いいかえれば、我々にとっては教育社斗争

という場所的連続性や空間的契機の側で積極化される内容が問題なのではない。一語でいけるとすれば、それは教育社斗争それ自身の闘い方であり、当該支援関係という構図における相互媒体的な自立的契機の内実である。

我々の側からの教育社斗争は、全体像としての労働者運動へのアプローチを「争議団」問題として構成していく一ステップとしてくり込まれてきた。そして、その戦術・行動形態の急進性の側に着眼点を描いての支援斗争の開始というのが第一段階であった。ここで我々の側の弱点は以下のことであった。政治集団が労働者運動を扱う位相という把え返しが、具体性を抽象的現実としてでなく実体的な労働者運動の態様へと回路を介した分だけ感情移入過多の自然過程を免がれなかつたということである。つまり斗争の持続自体の価値化への傾斜を危うくしたということである。だが、問題はより根源的に開削されなければならない。我々は、そのことを教育社斗争をめぐる組織、主体、思想をめぐる混乱として押えていくことが可能であると考える。そして、それらが収斂していく教育社斗争の日常的活動の恒常性の内容へとしぼり込まれていく。教育社斗争の日常的活動を再構成していく条件は、ほとんど教育社斗争の水準をさらけ出していくことと同義である。そのことはまた、日常斗争というチームを我々の経験的側面からは労働者会議、斗争班等として構成してきた内容の検討をも含めていくものである。階級的労働運動の転生という一般化、労働者、プロレタリア物神化を免がれていくためには、経済過程、労働過程それ自身の位相と射呈を再構成することからとき起こしていかなければならない。だが、ここではそのことに対する根底的検討は後景に却けているをはじめに断つて

おきたい。

さて、教育社斗争それ自身は斗争主体の側での思い入れとは別箇に、客観的水準においてはあえてそれほどのものではないと言わざるをえない。教育社斗争は徹底化しえていないにもかかわらず持続している。否、徹底化しえていないが故に持続しえていくといつてもよいであろう。我々は、教育社斗争の客観的事象の背後に何を透視することができるのかということへ以下にじり寄りてみたい。

1 教育社斗争における呪縛の構造

まず、我々は教育社斗争における客観的視座からの批判軸を明らかにし、そのことへ向かう我々の原則的確認点を提起していこうと考える。

教育社斗争の客観的水準を端的に示そうとすれば以下のことにつきる。つまり「解雇撤回、職場奪還」をメルクマールとした斗争の持続が、依然として八プロレタリアートV概念の遺制的共同観念化の残存と感情移入の相補構造の上で為されているということである。斗争過程の不可避な当該における「生活」の現実対応を扱っている枠が経済過程へ狭められ、斗争の持続、深化が賃労働—資本関係と先験的プロレタリア概念の窓からしか構成しえていないということにある。そのことは臨労、トレベ問題をめぐる視座が、極端に理念化(上げ底化)されており説得力が弱いということからもうかがい知れる。だが、我々にとつて教育社斗争それ自身の限界をあげつらうことに本意があるわけではない。そのことの枠組自体を止揚していく包括性と深度をどれほど明らかにしていけるかということが問題となる。先述したようにいかなる方向からも徹底化しえていない

ことにおいて持続している教育社斗争を根底から裸化させていかねばならない。そして現在段階での教育社斗争の水準は、まず我々の側からの抵抗軸の鮮明化と徹底化の不十分性として押えられる。

①「解雇撤回、職場奪還」に向けた対象化の基軸は一般的には次のことを突きつけている。解雇撤回の対象化の側でも集団的にも構成される従属と生存の場としてある経済社会機構—個別資本を徹底的に攻撃し、解体まで拡張して闘うことが、どのような根拠を持つのかということに逆照射したということ。このことはある側面でも、全共斗運動過程での「大学解体」論の行方や、学費斗争における「処分問題」の扱い等の内容と根底において連環していくものをさし出している。

②教育社という企業共同体を賃労働—資本関係の側面から把握するとき、「解雇」という労働の自由の収奪は、労働の自由とは搾取される自由のへ場としてある（職場）を前提として問題をたてている。職場団結、労組結集ということが、つまり企業共同体からの疎外が賃労働制度への担保、獲得の条件と賃労働制度それ自体への批判の条件を強化したということ。このことは、職域・労働現場の同一性を共通項とした総資本—総労働対立へスライドしていくプロ規定の先験化と経済過程一般へ労働者運動をしぼり込んでいく陥穽を払拭しえていないことをとり出している。

これらのことは以下のことを我々につきつけていくことを押えておかなければならない。へ解雇という現実の生活の日常過程で照合する階級的疎外との闘いは全歴史的経済社会構成体累積との葛藤としてある。そしてここで主体は日常性における抽象的等価の位相での社会的に等価な主体である。「あたりまえの労働者」の闘い

決ということを完全勝利ということが一義的に同任していくことを突き出している。このことは指導部における思惑での争議指導と収拾と、労組員の収拾展望とのズレを生活問題を媒介として現出させていくのである。生存保証の必然性の側から編まれる闘争という位相とは別箇に、教育社における争議指導、争議問題の集団編成表現が職場共同性を逸脱して幻想的な共同性を集団性の疎外として分裂したままかかえ込んでいくことに自覚的でないならばならない。「解雇撤回、職場奪還」の闘争スローガンの共同意志が、闘争のシンボルナイズされた共同規範として疎外されていくとき、へ勝利もまた共同規範化され理念化されていくのである。

このことに対する判断は以下のようにある。闘争の組織形態、運動形態として形成されてきた集団性の側からの行動規律、規約等として確認されてきた内容自体が、具体的にどのような必然的根拠を持つていたかということ。そこでの規律や規約を積極化していくレベルでの課題が、生活的現実との疎外関係において生み出していく幻想的な共同性をどのように押えたかということを明らかにしなければならぬ。職場内関係における闘争結合の集団編成上のアツレキは個々人の資金や条件や恣意性の側へ傾斜しやすいものである。我々はこのことに対する判断に、こうした矛盾を繰り込みうる基準としての共同の倫理（関係的倫理）を想定しうる。このことのアリテは当初から現在時までの当該支援総体を含む就労問題へのズレをみていくとき確かなものとなるであろう。この間の包囲斗争、ガードマン戦から、共同バイト問題から個体的条件の私生活圏の結着の位相をも含めて、戦斗—平時を問わず持続していく闘争日常を積極的に立てている部分も、それなどでもない部分も等し

というのはこのレベルでの内容なのである。「あたりまえの労働者」の闘いが経済的に具体的場面性における階級的、階層的差異性を基盤とした運動として、階級止揚の糸口をたぐり寄せる経済過程における人類思想の獲得はあつらえ向きにはないのである。あたりまえの労働者としての闘いということが反すうされていくのは当然なことなのである。

資本との不可避な対決が無期限ストとして斗争主体の側で確認されてきたとき、相即時に共同バイト制をひき寄せたことの内容はどのようにあつたか。決して個別的な生活感覚、生活意識の構造的転換による斗争の共有化と生活の共有化の獲得へ向かう牧歌性ではない。闘争を持続するために経済基礎の恒常性の獲得が積極化される。経済基盤の確保が前面化すれば具体的闘争が後退する。闘争を後退させないために行動日闘争を設定する。行動日闘争は断絶的な連続性であることにおいて不断にマンネリ化への傾斜を免がれない。マンネリ化を避けるために行動日斗争毎にそれ自体の斗争が過剰に意味付与されていく。そのことは初発の闘争原点をどこまでも逸脱していくのである。これらの不毛な円環構造は、実力斗争という実体的形態の価値化の度合に於いて理念的に横すべりしていくのである。これらは共同バイト—ブル方式による一点集中と家族構成条件による分配における不断の自然感情におけるアツレキ、行動日斗争における斗争参加の規範的強制化による斗争主体の脱落等を再生産していく。これらの生活域からのつきつけは、生活費の自己申告制—生活の共同化、個人レベルでの自立・カンパ、バイト担当と闘争担当の分担の上での提供等としてとり上げられていく。このことはまた具体的な不可避な闘争課題をかかえた労働者にとっては、早期解

く就労問題は、早期終結志向から就労ナンセンスを極として流動している。現在の整理から都労委結審をも射金を含む（玉砕志向傾向部分も含めて）様々な思惑の総体に対して、我々はそこでの共同の倫理がどのように立てられているかをみていけばよいと考える。これらの突きつけは将しく両刃の刀であることにおいて我々のかわりを徹底して明らかにしていくことを強いているのである。

教育社斗争における我々の側の呪縛は、反帝戦線ナンバーの支援共斗専従化という事態進行における政治集団への還相の内実をうまく切り結べないということにある。「争議団」問題として具体的課題をひき寄せたレベルでの政治集団内相互の集団表現—集団編成の内実をどのように豊富化したのかということが軸心となるということである。このことは拡張すれば、反帝戦線の内容を形態上の問題としてではなく、具体的な日常的活動の集団編成上の問題としてさし出していくことを突きつけている。これらの問題は、教育社斗争にかかわる反帝戦線の側からは支援共斗の組織を思想をめぐるとして主体の問題としてしぼり込むことを可能にする。更にそのことは教育社斗争の斗争（組織）日常と生活日常をめぐるとして主体の編成の問題として押えることができる。

2 教育社斗争は深化と飛躍を克ち取ったか

ここで問われていくのは、当該主体の内実—共同性の水準として把握られる「みんなで考え、みんなで行動する」「還る時はみんな一緒」という関係規範の構成条件としての変容過程の内容である。このことにひきつけて前節の最後の問いの内容に検討を加えたいと考える。

地区労働レベルの既存の組織単位形態への乗っかかりからその飛躍へ向けた歩みはどのような問題を開示してきたか。闘争の持続ということが闘争主体—組織—生活へひきつけられていくことの位相をどのように押えられるかにしほり込んでみよう。どのような思想や理念も個体に宿るといことが、個体の思想容量が△組織▽へ収奪されていくという察知に対する用心深さとしてあるとき、経験の側では自ら実践してきたもの、表現してきたものに徹底して、あるいは自然成長的に執着していくこととしてある。自己が宿す思想は生誕から死へのベクトルのうちで累積され消滅していく。闘争の持続において問われていくのは、自己思想と自己思想に引き寄せた政治思想を統合しうる主体についてである。そのことから当該支援拮抗関係として相互の時間抽象差を扱いうる日常構成における主体の位置をさしていく。闘争の過程で、自らの生活をぎりぎり追いつめることにおいて資本を追いつめると語ること、同志の連帯や階級的自覚を高めていくと語ること、全く自由である。一個体の内部では自らの生理的時間と同様に死に至るまで思想が、自己表出は累積され連続性として繰り込まれている。例えば、転向ということが共同幻想を拒絶するものであっても自己を殺すものではないということがあたかも信じられるように。だが、一個体の時間構成は、各瞬間、各時期ごとに発展と断絶した飛躍との錯合する構造的な存在でしかありえないということを押えておかなければならない。自らの思想的必然性というとき、どのような時間構成が為されているかを問わねばならぬだろう。思想の必然性とは、この場合の発展と断絶した飛躍との錯合を必然的なものとして追いつめたときの緊迫度といいかえてもいい。この△錯合▽が必然なものであるか

位の義務—約束事として了承しうる内容的、同志的相互了解の幅の内実についてである。つまり組織の規約、規律の受容、組織決定事項の厳守、義務遂行、同志的相互了解という位相が、共同性—対—個の理念構造を民衆共同性の交差過程の中でどのように本質的課題として具体的に引き寄せうるかを突きつけている。これらは条件や恣意性に流されやすい。規律や決定事項が闘争への積極的参加の契機としてある部分がいれば、強制、規範化された一方通行としか感じられない部分もいる。連帯の幅が労働しか届かなかつたり、非組織をも含む全労働者で扱えられたり、地区共闘、産別への波及へと拡張されたりするのである。思想的レベルでの共同性—対—個の幻想の内部構造からの斗争日常と生活的日常の吸合は、日常的生活圏が私的生活空間と錯合していく分だけ恣意性の母班を免がれ難いのである。このことを押えたりえで、日常的生活圏の等価性を基底にした逸脱としてその表現を集団性の等価な負荷として押し出していく主体を問題にしていくことが重要である。実は、我々が共同意志、集団意志として立ち表わしている行動規律、規約等は何ら先験的な抽象性としてではなくあくまでも歴史的共同性の水準を提示していくものであることについては自覚的でないならばならない。生活的現実の中で個は、自然的関係がもたらす恒常的な時間累積の要素を生活—自己—対—統括としての連続性において構成する。このことは一方で、自らの意志とは別に、ある時代に生きて存在してしまふこと、ある社会の、ある生活共同体のなかに存在してしまふ、自己形成されたということの垂離状況のうちで△表現▽の原基が問われることに至る。そして、諸個人を媒体として時代の現実へ向かうとき、自己表出の極限では、表現が沈黙を強いられることと表現

恣意的なもの（ある場合に強制的なもの）であるかの差は決定的なものとしてある。組織へ架橋した段階（政治組織であつても労働組合等の利害構成条件を有する組織であつても）での主体は、誰であつても思想的必然性の把え返しの背後に決定的な発展と断絶した飛躍との錯合をかかえ込んでいるからである。連続性と転換という思想の構成条件は、「表現」という△理論▽と実践の△場▽の関係の構造として押えられる。自然過程的な現実的契機における個体の問題は、生理と思想の拮抗関係へ収斂してしまふものである。思想が表現をひき寄せること、思想が集団性を引き寄せる関係的要素とぶつかっていくことは主体の内部構造において位相を異にしていることを押えておくことが大切である。組織や集団行動を追いつめていくときは、累積された外圧として立ち向つてくる共同幻想と、自らの内部へ還帰する自己幻想に接続した共同幻想の間にある矛盾に対して自覚的でないならばならない。組織問題は自己思想に収斂しえない。自己思想は組織矛盾を解きえない。組織問題は組織矛盾として回答を為していくべきである。このことを構造的に扱いうる主体においては、組織、運動形態の転換の必然性をよく了解しうるのである。

教育社斗争においては光文社や全金本山と異なりいわゆる第二組合は形成されていない。逆にいえば第二組合の形成の必然性を惹起しないことのレベルでの持続と言つてもいい。だが△第二組合的なもの▽との仮想対峙は徹底してくり込んでいかなければならない。△第二組合的なもの▽との対峙は思想闘争域のひき寄せとしてある。このことの原基は闘争主体の側での集団規律—規制における申し合せ—相互批判領域の対象化としてある。教育社斗争における最低

することが自己意識だけ反響する自己外化であることとは同義であることを押えておくことが必要である。つまり斗争活動の場面性、場所性の繰り込みが、そうした双方の極限を想定しておくべきであるということなのである。闘争が持続するということは、表現が沈黙を強いられていく状況の有意義性と自己意識だけ反響する自己外化の表現の上げ底化を撃つものとして繰り込んでいくべきなのである。その意味からすれば、教育社斗争は斗争主体の生活的現実への揺りもどしということを前者の内容において徹底化しえていないのである。それ故に現実に対する過剰な感情移入が先行しているのである。

これらの事情は我々の支援という位相の側からも不可避な突きつけを焦点化している。我々にとつて教育社斗争の当該レベルでの主体たりえない闘争主体の内容こそ問われている。このことにつきつめの不十分さは教育社斗争の徹底的深化ということ、地区、産別の社会諸斗争への媒介という方向を地続きにしているのである。あるいは個別戦場—地域化—全国化という先験的シナリオが信奉されていくのである。このことに対して自戒的であらんとする我々の主体域でのつきつめは何を明らかにしていくべきなのか。そのことは職域—労働現場としての制度的な構成のもとでつくられる△場▽からの追放をくり込んでいく△共同性▽はどのような関係の構造を明らかにすることに於いて現実の力になりうるかということへ向かう。それはすぐさま地域化、全国化、政治化の横断的結合へ短絡することではできない。職域—地域—家族域におけるそれぞれの占める△場▽は、地理的であること（場所自体の変化）共同体的であること（制度的な構成のもとでの構成の変化にともなう変化）が錯合している。

歴史は人間の現存時間を最上位の共同幻想においてもっとも収奪していく。また民衆日常は地域的な生活思想の累積（知識や技術の価値基底の伝承や高次化）として遺制的な共同観念化をなしていく。それ故にこのことを主張すれば、土俗的な宗教や掟の地域的制約をこえて生活倫理、社会規範等の最低位の法、社会意識は民衆間相互において国家水準（共同幻想）に累積され共時的に残存しようといえる。教育社斗争において押えられてきた資本あつての労働、企業あつての生活に真向から拮抗する、労働者あつての職場、人間あつての労働という人間解放を射程においた生活思想Vという場合の生活思想は経済過程のタイムでしか扱われていないように思う。職場関係は構造的には国家における法、行政制度、社会における労働制度、生産関係に囲まれている。この中で人は関係的に経験思想の成熟として生活圏をひき寄せているのである。先述した問題でいえば、国家―社会の構造的位相において発展と断絶した飛躍との錯合を構成し、関係的位相において自己史という連続性をくり込んで時間構成を為していくことである。このことは表現上の問題では、集団編成、表現の自己表出過程の恣意性（解放度）と指示表出過程の遺制的な共同観念の呪縛が基盤を同一化していることに無自覚になりやすいのである。つまりあまりたいした闘争もやつていないのに持続している。或いは徹底化していかないが故に持続しているといえる教育社斗争のエア・ポケットこそ、ここでの遺制的な共同観念、地域的な生活思想の偏奇形態の世界性へのスライドとしてあることは指摘しておかねばならない。制度化されるA場Vの公的な解体への道を拓くという限りで全国化や政治化された闘いを組みうるというのは、制度化された、地域的なA場Vはあらゆる公的

な権力や権威のA場Vに求心的にしほり込まれているからである。地方自治体やナショナルセンターの混乱や対立はこのレベルに足をすくわれているからである。それ故に我々が支援共闘を組むことにおいて個別斗争の徹底化と地区共闘的波及というものをひき寄せるとすれば、あらゆる公的な権力や権威のA場Vそのものを拒絶していく中で共同性の内部構造（職場、労組、職制、家族等々）を開削していくものでなければならぬのである。とりわけ家族の共同性の構成変化をどのように扱ってきたのが、我々がいう共同の倫理の相互競合域の集団性のひき寄せとして教育社斗争の水準を明らかにしよう。家族の共同性位相からは、早期終結―早期就労展望が第一義なものだからである。このことを見落して組まれるどのような闘争組織形態も、闘争の持続過程で、経済的理由で落ちていくようにみえても、実は理念的に上げ底化されていかれていくのである。第二組合へくり込まれるか、党派に吸引されるかのどちらかとの理念的対立を不可避なものとして忘るべきではない。あの全金本山斗争の青年部の推移を見ると、教育社斗争の客観的水準がその否定的困難性において対決以前に飛躍も深化も前期的に放棄しているといつても言い過ぎではないように思う。むしろ今、このことを広言しておかねばならない。

3 教育社斗争の行方―その退行と前進

生活的必然性の側から開始された斗争は、生活的必然性の水準に依りて終結していくものである。唯、その終結過程が未開な観念古層への退行なのか時代水準の突端性との拮抗なのかは重要なことである。だからこそ闘争主体にとっては、何故教育社斗争に固執する

のかということ、何が勝利なのかという問いの同在性が円環していくのである。

我々は以下の基準を立てる。解雇撤回斗争は、賃労働―資本関係における経済的な闘いであると同時に、企業共同体と生活的共同体との疎外関係を対象化してゆく幻想的な闘いである。そのことから闘いの現存的契機をとらえてゆくことである。就労問題は、むしろ職場内位置奪還、獲保という自己回復闘争であることと、政治的、思想的に逸脱した位相を職場内関係へかえる時の還り方の思想水準の回答力を突きつけるものである。それらのことから、解雇撤回斗争と就労問題は、職場関係―共同性として問題にしようる共同の倫理の問題と、生活的共同体を構成する基礎条件なる対的倫理の問題の扱い方―水準として自己統括されてゆくことを根底的に突きつけているのである。

そこから当該が就労につくか、否かという問題は本質的には全く当該自身の問題へ行きつく。その基準は、個々の当該の自己倫理の問題としてではなく、ましてプロレタリア的階級的倫理の問題としてでもなく、職場関係の共同の倫理の内実の深度が規定してゆくのである。そこから生活条件と不可避な従属関係の場である企業共同体内の集団編成の規範化を逸脱した時点での、つまり生活的必然性その方へのくり込みこそ不断に把え返さなければならぬのである。それ故にあえて我々は就労問題を積極化していくことを提起していきたい。我々の側でよく勝利しえなかつた支援共闘専従化というレベルから相対化された生活集団化への傾斜を尽きつめる方向からも、教育社斗争における就労問題の前面化においてその水準を明らかにしていくのである。

トレベ生産を、能力主義的な差別、選別を内容とするいわゆる中教審路線を前面に押し立てた教育の帝国主義的再編とどの内的に連関して検討していくのかという教育社斗争の初期の問題意識はあまり重要なことではない。教育サービズ企業としての教育社という偏奇的企业体への批判は、A教育Vそれ自身の知的存在過程が共同体編成されていく根拠を幻想過程と生活的共同体からの疎外条件にひきつけて構成していくべきである。その意味ではトレベ生産に過剰な意味付与を為す必然性もない。そこでは全共斗運動過程の推移を再構成する条件をひき寄せていけば、ほとんど教育社斗争の位相と水準を明示しようるのである。

これらはまた支援共闘の水準においては、党派からはそのA幻想的V集団性の還元基礎を基盤とする政治日常における自己表出の解放像の思想的くり込みを、社会集団、個人の側からは生活利害の共同条件の必然性を基盤としながら、集団編成は自然的かつ付随的事柄として価値化を拒絶していく思想的拮抗を投げ返すものであることを押えていくべきである。そしてここでの条件において支援共闘相互の拮抗は相互媒体的によく勝利しえていない。おそらく、我々の側からのA斗争班V構成の条件は、支援共闘専従化の足かせをひき寄せ当該位相へ上げ底化されることに拮抗していくものでなければ現実の力となりえないのである。それ故に我々は、現在の教育社斗争は光文社や全金本山斗争の象徴化に同致化していく当該―支援の相補構造を徹底して追い落していかなければならない。それでもこのことも実は根底的な該心軸ではない。結局のところ労働者運動は日常構成において関係的要素が強力であり、理念や思想がはじかれていく侵蝕されていくという自然過程をかかえ込まざるをえないとい

うことである。更に労働者運動―争議闘争は強力なイデオロギー、思想によつて深化、持続していくというよりも、かなり人格的に有能な（政治的にはない）統卒力の有無によるものが大であるといふことである。このことは政治集団の側から労働者運動の具体性をひき寄せたとき政治思想が拮抗せざるをえない異質な強固なアポリアである。そして教育社斗争はこの拮抗軸が就労問題を前面化することにおいて極限化しうるのである。その過程での内容こそ退行か前進化を明らかにしていく。その意味では教育社斗争は具体的闘争としてと視えるところまで視えてしまつていゝといえる。今冬期から来春期へ教育社斗争は最終段階へ突入していく。

（未了）

遺制的な△心理▽と△観念▽を撃て

―立大学費斗争の鞍部―

立大反帝戦線

当局の喧騒なる「立大危機」キャンペーンは私大資本の露骨な収奪構造をかえつて裸形化させたばかりでなく、キャンペーン自体が圧倒的多数の学生の無関心と無言の壁に拒絶されるという状況に立ち会わされており、それは真の意味で立大の危機として我々は歓迎したいと思う。即ち、この事態は戦後の日本の大学或いは立大が有していると考えられてきた、大学の宗教的な理念（建学の精神から自治幻想まで）はそれ自体としてすでに学生統括力を喪失したことを象徴しており、一方で大学像を構成し直し再び学生統括軸を創出せんとする大学のみじめな「転向」のあり様を示している。我々は△立大▽の危機を鋭く把握し、延命の途を絶つ契機として「学費」問題をひきつけなければならない。

1 学費斗争の核心的内容とは何か

かつて60年代の学生にとつて学費値上げは半ば先験的「反対」であった、そのレベルでは現在の学生は「反対」する気も起らないといふ程、遠さを感じさせるとすれば、このことこそ学費斗争の視座に据えられるべきなのだ。「学生」がどう変り、「大学」がどう変つてきたかといふことである。戦後のな大学理念の変質と解体と、戦後のな学生運動の変質と解体の問題である。

当局―仲の様々な言動の特質は前者を映し出しており、後者は日共や反△日共▽の語る学生運動の無効性として証明されようとして

いる。

それでは現在の「大学」はどう危機なのか。全共斗運動を境目に「大学」はそれ自身の内部で「教育・研究」を包む△幻想▽を再生産する構造を失なつていった。社会から一定独自であるために保持された大学の△幻想▽が、大学自体の転変の裡に社会に接近していくことにより自らの理念の構成の解体危機に見舞われていくという姿である。しかし△幻想▽を再生産する構造を全く無くすというより△幻想▽の転変といった方が正確である。当局が「企業と異質な大学」を必死で強調する所以はそれが大学が△大学▽であり得る最後の一線であるからだ。

社会に接近していくといふことを対外的な大学の本質からみた場合、戦後、高度成長期から現在まで大学はその時代の社会経済構成に見合つて労働力の供給の場として独自の位置を成してきた。そこでは「教育研究」は△商品としての知識▽として立ち現われる。そこでは学生にとつて大学はより高い労働力商品としての価値付与過程としてある。学生―家族の△投資▽の対象として大学はある。

しかし我々が職業専門学校ではなく「大学」だといふ時の問題は次に存する。即ち△商品としての知識▽を私的に受授する以上のものとして「大学」は現われる。即ち「公共性」という側面としての大学の存在である。どこまでも「一般企業とは異質」であつて欲しいと当局がいうのはこれである。それ故かつての「大学の自治」「学問の自由」によつて代表的に語られた△理念▽がそれ自体として学生を納得させるどころか当局者自身も納得させなくなつた以上、彼らはその△理念▽を△制度▽として付着させることにより、新たな△大学▽構成を果してきた。（ちょうど戦後の民主主義の理念が、

現在、△理念▽自体の解体と制度としての存続とあるように、勿論立大に棲息する様々な戦后民主主義者は、ここで「転向」しているのである。）

我々は△制度▽としての大学の問題に絞っていく前に△理念▽としてのそれを扱ってみよう。ここでは「学問・教育・研究」という宗教的な△理念▽は一方では恣意としての△知的生産▽として語られることも可能であり、他方では戦後の国家の水準、民主主義、自由を担保にも語られてきた。

このような二重性をもつ大学の宗教的な△理念▽が転変しつつも依然として存在するのは何故か。このとき日本の大学が民衆にとって△大学▽であり続けるとは何か、という問いが浮上する。先に「学生」家族の△投資▽の対象」としての△大学▽にかわり、「学生」家族の共通の△願望▽の対象」としての△大学▽があらわれる。かつての帝国軍隊と同様にここでは日本の家族の△貧しさ▽を救済する選抜された共同体としてである。「教育研究」ということが日本の民衆の生活にとつて疎遠であるが故に、それは△夢▽であり△願望▽の対象であり得る。「せめて大学だけは」と借金をしてでも「学費」を出す日本の家族のあり様を見よ。この△願望▽の対象としての△大学▽を問題にするなら日本の△文化▽や△技術▽のあり様をその外来性と地域的な生活思想の歴史的な構成・水準との問題性としてその宗教性の強固さを考えなければならぬ。だから△願望▽の対象としての「教育研究」、即ち、大学の宗教性の問題をそこから先験的に遠ざけられている日本の民衆の問題と「教育研究」の取得という社会的な特権のうらにはりつく民衆の生活の負担の問題を考えてもみよ。）

知的なもの▽は訳もわからぬ社会的な価値やそれに向けた責務を有するとされ経済現象から切り離し得るとするのである。もちろん訳のわからぬ社会的な価値やそれへの責務やらは個体の恣意的活動に拠をおく△知的なもの▽が大学という宗教性に潤色されない限り想定出来ない。しかし多くの民衆「学生」とつてこの訳のわからぬ社会的な価値につき合う牧歌性は持たなくなっているし、元々考えてみれば昇天させられた△知的なもの▽は何ももたらさないことがハッキリしてきている。この末期的な大学の姿はその延命を物的なもの△の充実拡充によって謀ろうとする故にさらに醜悪である。

現在の立大はその末期をより過敏な宗教的要素の喰え込みとその制度化に走るといふ「狂い咲き」として振るまっている。ただし大学の宗教性自身を糧として棲息する「左翼」ぐらいいかそんなものには乗ってこない。それ故復古的意匠を含めて学生の観念日常の統括と生活的日常統括の総体を秩序へと構成していくものとして△管理支配体制▽と呼ぶべきものがある。国家のそれと密通した大学の宗教性は△制度▽化することにより大学の統括構造の上昇に国家を引き入れていく。斗いはそれ故に△制度としての学生▽として振る舞う上げ底化を現在性の側から追い墜すことである。

企業としての△立大▽の粉飾された△資本の論理▽を粉砕せよ！

学費値上げ阻止斗争の中心的な課題は、大学が依つてたつところの社会的基盤や、大学の支配理念、学生「家族」の大学に託す幻想にあるのだが、そのような大学の理念を解体する一契機として、資本の運動「利潤追求」としての大学存在を暴露していくことが可能であ

この△願望▽の対象としての大学の核が実は大学の宗教性であり、△大学共同幻想▽である。（念のため言っておくと「都市中間層のいわば「共同幻想」によつて」立大が成立しているなる（「75年学費値上実力阻止」パンフ）全学成線の珍無類さはどうだ！）

この大学の宗教性はその△公共性▽を戦後の国家の理念と密通しつつ、△制度▽化してゆくときには理念としての学生、大学は、△制度としての学生、大学▽に、そこでの知識も△制度としての知識▽に転質してゆく。ここでは同じ知識も大学という制度を介するか否かで異ってくるのである。我々が「公共的に立ち表われるもの」を問題にせよとは、ここに「大学」問題の基底があるからだ。

2 立大管理支配体制の根底的批判

先に述べた大学の危機とは、△制度としての知識▽への民衆の△願望▽の積極性の衰退（即ち大学の宗教性の拡散）が大学の秩序構成を揺がす一方で、△商品としての知識▽への社会的な要請に規定された民衆の現実的な要求や学生恣意的な存在が大学の秩序構成の中に繰り込まれていくところにある。

このような奇妙なバランスの上に現在の立大もその支配秩序を構成している。

当局が「学費値上げ」を何とか納得させようと「知的な水準とそれを支える物的基盤」と云うときのカラクリもここにある。大学は学生の観念的日常を統括することと研究施設の管理ということをだぶらせた上で、それが膨化する過剰を「教育・研究」の充実と研究施設の充実とに対応させて主張する。ここでのミソは△商品化された知識▽は△知的なもの▽一般に昇天させられる一方、経済過程は「物的基盤とその財政」的問題に解消されており、昇天させられた△

この点については既に何度か触れてきているが、それらをまとめ、経営「財政」の問題、企業体としての大学という側面にしぼって以下述べていこう。

1 インフレでもうかる経営構造

日本の私学は「建学の精神」、キリスト教等の宗教理念、ブルジョア民主主義理念として社会から相対的自由な「独自性」を仮構し、そのことにより、財政基盤を大きく寄付金に依存してきた。しかし戦後高度成長下における私学の「独自性」の解体と、国家や社会からの要請の変貌（「中高級官僚・技術労働者の育成」と云われてきたこと）は、寄付金の構造を衰退させ、財政の学費への依存を深めるに到るのである。この学費への依存傾向は深化せざるを得ず、戦後のインフレのもとでは、経営の矛盾「学費の値上げは不可避のものであるかのようにみえる。このことを少しく角度を変えてみてみよう。

大学は「学問」研究および教育の場」であり、「公共的な使命を帯びている。」と語ろうとも、それのみで存立しうるわけではない。つきつめて言えば、私大も一つの企業体であり、利潤を追求するのである。身銭を切つてまで大学の「公共性」を維持しようとする事など、この資本主義社会におろはすがないのだ。もちろん利潤追求が第一義的ではないと当局は言うのだが。

さて、このような大学の経営と戦後高度成長経済「インフレ」この関係をみてみよう。つまり、いかにして利潤を獲得してきたのかを、その構造は基本的には以下のようにある。大学の所有する土地・施

設を担保に金融機関から膨大な借入金をして、それを再び土地や施設として投資し、(5・6号館や)、それを担保にまた金を借るといふように、これは日本の企業が常にとる経営の構造であり、慢性的なインフレ状況にあつては、貨幣の価値が慢性的に下落するのであるから、「累積赤字」の額面とは裏腹に、膨大な債務者利潤(借りれば借りるほどもうかる)をもたらしてきたのだ。特に「公共機関」として国家からその安定を保証されている私大は、金融面での優遇措置により、一般企業より高度の利潤をあげてきたのである。

2 「知識・技術」を売る企業としての大学

このように一般企業よりもかかる「私大」という企業を成立させる背景は何か。それは大学の宗教的理念、学生と家族にとつての大学にかかわる問題である。詳しい展開は別稿に譲り、ここで資本の運動の側にしぼって考えてみよう。当局は言うであらう。大学は何も生産してはいないではないか、設備投資しても再生産する構造がないではないか、と。それに関して私達は以下のように言いたい。学生や家族にとつて大学とは、一面に於いては、労働力商品としての学生の価値を知識や技術の修得として高めていく過程だとみなすことができる。そのようなものとして、「教育」が与えられ、見返りとして学費を払うという仮構が成立している。そして結局卒業証書を商標として獲得するのである。このようにしてみれば、大学は「知識・技術」を商品として学生や家族に売り、それに対して学費を徴収するという商売をしており、設備投資は大学の財産の拡大であると共に、マヌプロ化等を通じて、より大規模な商売を為さんとしているわけである。このように「知識・技術」という商品に対す

る需要があれば、つまり、入試における競争率が一倍以上であれば、私大の商売は成立しうるし、拡大可能なのである。私たちはこのような企業としての大学とその資本の論理を忘れるべきでない。

3 「赤字」論のギマン性

当局の学費値上げの根拠を経営上の問題にしぼれば、インフレによる諸経費の高騰、とりわけ人件費の上昇をあげている。しかし、すでに述べてきたように、インフレだからこそもうかるような経営構造を、私大はもっていたのだということを指摘しなければならぬ。その構造をインフレだから苦しいとあたかも理にかなっているかのように逆転させる論理を許してはならない。

そして更に「人件費支出と学生納付金収入との比率」(財政白書)等として、人件費と学費を対応させて論ずるに至っては、そのギマンは徹底して粉砕されねばならない。何故ならば、金に色や印がついているわけではなく、学費も、その他の収入も、借入金も一括して支出に回されるのであつて、そこでは学費が設備投資の金ともなっているから。つまりあたかも学費から人件費のすべてが払われ、その内部で赤字をきたしているような立て方は、収入と支出の結果としての叙述にすぎず、操作されたものでしかないのだ。人件費Ⅱ学費、設備費Ⅱその利息Ⅰ借入金、このように分割されて財政があるわけではない。

また「インフレは国の政策が悪い」と、インフレによる利潤を棚上げしてのたまふギマン性は、インフレを激化させるものとして結果していることを追究せねばならない。インフレで苦しいのは学生や家族であるのに。

4 二重の収奪を許すな

大学は国家の意志によらない限りつぶれることはない。「赤字で大学が危い」などは笑止である。「赤字」として表現しうる大学の経営が何故今になつてそのことを学費値上げへと導かざるを得ないのかは、はつきり金融引き締めだと云いうる。金融引き締めによる借入れ金の困難と、利率のアップ、利息の返済の必要e.t.c.。結局具体的に運用できる金が、金融引き締めで不足してきたということであり、それを学生に転嫁することで獲得せんとしているのだ。

学生とその家族は二重に収奪されている。「知識・技術」という商品を買うための金と、教員の給料・研究費、大学の維持費等、制度としての大学を維持するための金という具合に。したがって学費が他の大学に比していかに安かろうと、それは常に不当に高いのだ。我々はそのことを幻想的に隠蔽し、更なる収奪をなすことを許すわけにはいかない。

△差別糾弾者△の果てしなき△退廃△と訣別せよ

—偽善者への批判を△禁忌△とした幻想的秩序に、公然と△叛旗△をひるがえせ—

この世界に禁忌とすべき△コトバ△などは存在しない。△コトバ△に禁忌が存在すべきであるという幻想を振りまいたものは、天皇制と△部落問題△屋だけである。いつぼうは法権力をつかつて禁止し、いつぼうは、もともとじぶんの所有ではない△正義△をつかつて、気の弱い知識人たちの倫理感を負迫して禁忌とした。△義とするも

の△を、△義とするもの△であるがゆえに、△不義△以上の△不義△の卑しさにおとしめるのはかれらである。(吉本隆明)

△情況への発言△—恣意的感想—「試行」31号)

この間我々が、△差別△を課題とする学内「左翼」潮流との間で、様々の曲折を経ながらも不可避に形成した論争と拮抗局面は、11/28に於ける、解放派を軸に仕立てた△差別△派潮流Ⅰ集団による「反帝戦線2名に対する拉致Ⅰ暴行、更に「部落解放研」名による「差別者集団Ⅰ立大反帝戦線(叛旗派)を放逐せよ」と云う「放逐宣言」の公然化に立ち致った。

彼等にとつての叛旗派放逐宣言の「根拠」は、現象的には、10/24「野次」以降の、「女問研」になる△糾弾△に対する「居直り」規定と、我々の側からする11/8「保健理論確認会」介入、11/14野次「追放糾弾集会」介入、11/15公開論争Ⅰ11/26論争等々に於ける批判Ⅰ介入Ⅰ論争を、「差別的敵対」規定から、「差別主義者」Ⅰ「帝国主義的差別者」Ⅰ「差別者集団」規定へと純化させたものである。

「差別主義者」とは何か。「差別者集団」とは何か。

それが一切の「差別」を固定化し、至上のものとして歯止めを加えると云う意味であるならば、或いはそれを更に△集団△の威力によつて固守する者達のことを言うのであるならば、その様な「名称」は、寧ろ△コトバ△を禁忌にしてその概念を指示する実体を喰いものにして△者達△に冠せられることこそふさわしい。

彼等によれば、我々は「差別発言を吐きちらしている」そうである。そのことが我々をして「差別者集団」に規定された一つの根拠

たり得ているようでもある。だが我々は「差別発言」規定や、「野次」糾弾のくだらなさやの、それ自体を批判した筈であるし、我々の批判や文章を「差別文書」として取り沙汰することも可能であるかも知れぬが、批判は△総体的△に行なえ、とことわった筈である。「差別発言」規定に対する批判が、これまた「差別発言」たり得ると云う平面的△相関図△が、いまさら何だと言うのだ。彼等に対する批判自体を△禁忌△に仕立てようとする者達に、公然と、それが△退廃の始り△であることを知らしめねばならない。△差別△派潮流と云う呼び方が△実体的△には曖昧さを有するものであるとしても、「狭実委」編成の解体以降も、「全学戦線」を軸に、「部落研」「女問研」、更に「水平運動研」を接点としてうごめく解放派「立大反帝学評」や、確認会での「糾弾実行委」編成を含めて、△差別△を巡る課題によって、或いはそれ等への被批判者たる△△禁制△をおかした△我々との集団間抗争によって、唯一延命せんとする△集団△を、現在我々はそう呼ぶことが可能である。

彼等学内△差別△派潮流は、我々が、「立大学生運動の歩みに公然と敵対」しているが故に、「糾弾」し、「放逐」するのだと語っているようである。だがしかし、彼等にとつて自らの△差別△「糾弾闘争」、即ち図書館の名札や、講師の発言や、野次やの「糾弾」と、一方で△狭山闘争や、射程に入りつつある入管闘争への動員が、イコール「立大学生運動」であり、寧ろ学費闘争をそれ自体として大衆的に展開せんとすることが、△差別△と接木されぬが故に「敵対」として映る傲慢さなど許されはしないのである。つまり、

① 彼等が、現在の集団編成に至る以前から、何がしかの運動の蓄積を立大に於いて為してきたことは、74年2月「全学戦線」結

成と、結成大会での「部落解放」のスローガン化以降、「学内差別事件糾弾」や、「狭実委運動」としての狭山闘争への動員を、運動として蓄積したこと、我々がそれを思想的に評価し得るか否かは△問題が別△である。

それは日共も50年経てば日共であると云うこと、それを評価し得ないことは△問題が別△であるのと同じであり、思想的評価の基準が、何ら△累積△の事実性や△量△に存在しないが故である。

② 彼等は、69年立大共闘や、73年カリ闘や、73年11月↓74年1月での学費闘争に関して、△事実性△として我々に対置し、「立大学生運動」の「正当な継承」者たる自らに優越性を持たせんとする。だが①に加えて、我々は総体として、全共闘運動の総括とそれ以降の学生運動の混迷（立大のそれに限定させる必要は何処にもない）に対して、思想的にも実践的にも回答せんとして来たし、立大の運動を△事実性△や△知識△として心得ているか否かに、優越性を持たせる根拠など微塵もありはしないのだ。

③ 彼等が「立大学生運動」を口にはほす時、その頭に冠せられた△立大△の二文字は最大のくせものである。彼等が「差別排外主義の拠点としての立大を解体」し、「帝国主義の差別、分断支配攻撃を粉砕する全人民の闘いの砦へ」と高め上げる」と語り、恰も「個別学園闘争」たる△立大△闘争から、政治過程へ△上昇△した様に視広ながらも、これら総体が「△立大△学生運動」として△立大△に舞い戻って来る時、彼等は、△立大△と△立大△（学生運動）の

△伝統△を、より「砦」の側で、過剰に固守しているのである。だから学内で事実性として累積された運動にとつての△異端者△から、△伝統△と△空間△を防御し△異邦人△を放逐せんとするのである。このことを、彼等の「学内差別事件糾弾」に引きつけた所で考えてみれば、事態は一層明らかとなる。

④ 先ず第一に、彼等が「学内差別事件糾弾」に際してとっている「方法」自体を問題としなければならぬ。即ち「差別事件」の「摘発」から「糾弾」確認↓自己批判↓差別者の自覚へ至る経路であり、彼等はこれらを部落解放同盟の方法を踏襲することによって、「全国水平社50年余の闘いの中で克ち取られた部落解放・糾弾闘争」の△伝統△を笠に着ている。だがしかし、解同が自らの△関係△を介した差別を糾弾すること、学内△反差別△派潮流が、解同の「支持者」として、△立大△内部の名札や野次を問題にすることは全く異なった問題である。彼等が解同の糾弾資料（大阪府連の「あいつぐ差別事件」などは模範的である）から、糾弾の方法や対象となり得る「事件」を拾ってくるとしても、それを「女性差別」として「保健理論」の野次へと「ふくらます」ことは、「全国水平社50年」と何の関係もありはしないのだ。

⑤ 第二に、彼等は「差別事件糾弾」に何故「学内」の二文字をかぶせるのか。彼等は△学内△では部落差別・異民族差別・女性差別を巡る「事件」を徹底的に洗い出さんとしているのに、何故「門の外」での「事件」に同じ方法を取らないのか。或いは狭山闘争への動員を行いなから、何故△学内△と同じ水準での摘発をしないのか。事業会館で売っている本に「差別用語」が出ているかも知れないし、池袋の「風俗業」が「女性差別的」であるかも知れないではないか。

彼等が、「地区的には生活防衛・向上を目指す行政闘争が中軸となるのだが、それは客観的には地区政治闘争として表現されるのである。恒常的な結合の中で学生運動自身を政治闘争部隊として自覚せしめる有効な環である。」と明言している以上、「外は解同、内は俺達」と云う分業論も成立しない筈だし、「女問研」の言う様に「力量不足」で閉じ込められているのなら、自分達にとつても中途半端な「学内糾弾」などやめてしまえ。△学内△に限定して、より過剰に行われる「糾弾」は△立大△からの△差別△の放逐△△立大△の浄化と云う、官許の徒勞に終わるしかないものであるから。

⑥ 第三に、所謂「差別発言」を、「全学的課題」に仕立てんとする発想である。この間彼等が所沙汰した「差別事件」は、つまるところ全てが「差別用語・言辞・発言」を巡る問題である。だが、図書館事件名目録・佐藤・伊藤・野次のどれをとつても△関係△として成立する「差別発言」ではないし、それを当局と一緒に「全学的課題」に仕立てている倒錯は、自己倫理を「全学」にまき散らし、△大学△としての解決を要求する△宗教△に他ならない。講師の発言で総長所信表明会を開かせ、「今後こうしたことのないように」△立大△から△差別△をなくす、と云う発想は、大場助教の三角関係に対して委員会を作り、「今後こうした不祥時のないように」腐心する発想と、何と酷似していることか。

この世界に禁忌とすべき△コトバ△などは存在しない。それは解同の「差別発言」糾弾についても同じことである。例えば一つの文章に△特殊部落△と云う△コトバ△が14回出て来ようが、1回も出て来まいが、問題なのはその文章の内容に他ならない。それは「森永」を飲まずして「明治」を飲むことが、別段△革命的△でないの

と同じである。

彼等の「学内差別事件糾弾」や確認会△制度▽が、△大学▽や△立大▽を再生産し、△伝統▽と△空間▽を固守せんとする以上、彼等と我々の拮抗は不可避である。

彼等は自らの延命にとって、△立大▽の延命が不可欠であることに△悪者▽を集中させるべきである。「差別I排外主義」を語る前に、自らと△立大▽にとつての△異端者▽の放逐を語ることが、どれ程△差別▽的であり、どれ程△排外▽的であるのか、身のほどを知るが良いのだ。

部落差別の本質とその止揚方途

たとえば、虎の威を借るきつね供のような瞬時の素速さは逃げ足の速さであることを思えば、いづれ時代や自然の風圧の前に自壊することは自明であるとしても、それ程に、今の我々は暇ではないと云わねばならない。部落を語れば全てが許されるという、四月以降我々の立て看せつ盗、暴行。そして、28日、立大大学費斗争から召還していた立大反帝学評を中心とした拉致、暴行にも、我々は現下の集団間抗争の水準の止揚の方途を開削する側から常に大衆的表現を介した所で△たたかい▽の原則を部落差別の本質と止揚への見解を全面的に明らかにする一方で貫徹してきた。彼らは、自らの思想や経験を越える領域では我々の論争過程で口を開かなかつたのだが、そうであるが故に、ここでは、彼らのかかるタブーを開いていく側で述べていきたいと思う。「もしも批判というものが、課題それ自体への解答を思想的に要求されるとともに、他方でそこにかかわる

どんなに困難であつても、そうする以外に、日帝打倒や国家の死滅は、普遍的にありえないのだから。

我々は、69年、越えようとして越ええなかつた羽田の不可視の橋のかなたに、また、中央権力斗争として国会や霞が関へ進撃したときの壁の壁への無力感と屈辱感を忘れない。この無力感や屈辱感は、日本革命運動の登りつめた地平をして、「それから」を未知へと我々を追い込んだし、「国家II暴力装置」論の「権力の十丁の鉄砲に十一丁の鉄砲を持てば勝てる」式の極限的政治過程論や軍事論と、他方で千年一日の組織戦術の微密化、「労働者本隊論」（西欧移入マルクス主義）の△死▽を告知するものであつた。

クラス討論に至るまで、何から何まで課題に、「日帝打倒や日本社会主義革命」を出語として帰語とする牧歌的な学内左翼諸君は、その内容を、すなわち「部落解放」と「日帝打倒」の連関と内容は、一切明らかにすることはできない。もしも彼らや、そして、スローガン算術的総和が革命だと考える摩滅した感性解放派が、そのように語りたのであれば、絶体に、69年の総括を真面目にしないおすべきであると語るしかない。我々は、むしろ、ここでの討論—論争を望むものである。(2)の確認会の問題に移ろう。

「差別の現実に対する具体的な「怒り」が、部落研の活動の原点である」と考える。しかし部落大衆とかけ離れた処での観念的な「怒り」（書物の中からの）が、政治的にひきまわされている現実、大きな疑問を感じる。さらに部落解放運動は、全国水平社宣言にあるように、部落民の自主的な自己解放運動であると明確に行っているのだが、これが、誰が部落民か分からないまま（これを意識的に行っていると思うが）差別の何んのかを知らないはずなのに、一般

對他集団への批判は、その集団の為せる事のみを批判するという意に於いて、我々は、すでにその批判対象への枠を優に越えている。」（11/29「越境」）としても。

1 差別告発代理屋共の退行を途絶せよ

全学戦線、それに溶解したくずれ戦旗二人組、部落研等、彼らの為せることの検討をすれば、(1)狭山差別裁判公判への結集と(2)学内差別発言取締りII確認会運動とがある。まず(1)から入ろう。我々は、狭山差別裁判それ自体は、部落民への全く不当な「予断と偏見」に基づく差別裁判であり、被告側の主張の根拠にあるものを支持することを言明してきた。だが、狭山差別裁判公判斗争が、部落解放運動の頂点としてあり、斗われてきたが、しかし一方で、裁判は裁判でしかない—差別本質止揚とは異なる闘いを要求する位相にあるという—判断を持つものである。

このことは、どんなにブルジョア法裁判制度をそれ自身の死滅への回路を、すなわち国家死滅止揚への方途を、その裡に内在せぬ限り、いくら「左翼」的に批判してみても、思想的には、「国家は悪いから悪い」という結論しか出てこないからである。彼ら差別派がもし、国家や日帝の打倒を本気で語るのであれば、一見ささいな微罪から殺人罪で「裁かれ」続けてきた膨大な日本の民衆の、無告の裡に、自らの無罪を訴えつつ、あるいは、自ら犯したことに相当する刑の重軽を不正に思いながら、卑屈に裁判官に涙ながらに懇願したりという、無数の姿を思い浮べべきである。民衆が生み出す（疎外する）国家や法の幻想性や規範性の位相で、その死滅や生活思想の側から無化していく回路を、思想として透視していくことが、

民がさも部落民の如く「糾弾？」を叫んでいる現実がある。さらに「部落解放運動をしなかつた」として自己批判し、自己批判ののち他の者を「糾弾」するという事態も起っている。全くの主客転倒の中に、「政治的引きまわし」を見ることができると。「大学に学ぶ部落青年の任務」／東京都連練馬支部（いささか長い引用をしたが、元より我々は、彼ら学内左翼共のように、他者に感情移入して、すなわち、自らの立場を解放同盟にすりかえて彼らを批判しようとは考えない。むしろ解放同盟を始め、部落問題にかかわる一切の部分へ差別本質の把握をめぐる批判を有するものである。だが、この引用は、彼ら学内「差別」派の姿を如実に描写しているではないだろうか。私有された運動への批判は、全て差別であり、それは、立大革命的學生運動への敵対であるとする驚くばかりの「主客転倒」や「政治的引きまわし」は、部落問題ばかりではない。以下、確認会制度自体の批判は、別稿「女性差別問題……」に譲る。

2 部落差別の本質とその止揚の方途

部落差別の本質とその止揚については、すでに「越境II号」で詳細に展開しているが、ここでは、解放同盟の差別本質論—「三つの命題」批判を為していきたい。とり巻きの諸党派諸集団の理論水準はそれ以下である。我々は、差別の本質を「主要な生産関係からの排除」と規定する事への批判を、問題自体の構造的な把握を通して展開してきた。

すなわち、差別の本質は、(1)主要な生産関係からの排除(2)部落差別の社会的な存在意義(3)社会的意識としての差別観念(4)並列化に在るのではなく、あくまで、その本質を、天皇制と軌を一にした、

律領国家以降の累積された遺制的な共同観念の連続性としてであると述べてきた。

ここでの主要な我々との対立する論点は、社会意識としての差別観念を生み出す実体的基盤が解体すべき本質とする見解と我々の本質としての遺制的共同観念論の対立であると思われる。この点をめぐってなされた論争を例として、「わが革労協」の某君の発言を聞いてみよう。「観念は、それに対応する現実的基盤があり、天皇制も、その基盤を大土地所有（大地主）に置いていることに対応しているのである」と。

ついでに、もう一つ引用しておこう。

「天皇はただに膨大な土地を私有しているばかりではない。天皇はまた幾多の株式会社企業連合の実に多額の株を所有している。最後にまた天皇は、資本金一億円のかれ自身の銀行を持つている。」（二七年テーゼ）

かつてコミンテルン27年テーゼでは天皇制国家の分析に於て、この様に規定しているが、何とそれから47年現在の現在、革命党派を名乗る人達によって復活しようとは驚きである。某君の大好きな「わが革労協は」この様な見解を持つているのであるか。戦后、天皇制が政治的命運を減速させながらも存在するのは、天皇が大土地所有者だからでは断じてない。このことから、いわば民衆の宗教としての天皇制は説明できはしないのである。と同様に部落差別の本質たる遺制的な共同観念、社会意識としての差別意識も「主要な生産関係からの排除」↓部落民の産業予備軍化として、その実体本質を想定せんとするとき、そこには革マルに最も典型的な経済観念

大学共同幻想の転移と変質の構造

—幻想のへ場と表現のへ場としての大学の位相

大幅な学費値上げがほとんどすべての私立大学を席捲して画策されている。これらの事態は今春以降のインフレ問題への関りの裡で先験的なまでも諒知されていた問題であったといつてよい。人々は71年段階での私大・国・公立大の学費値上げ情況の時代的な背景を思い起こしてもよいし、現下のインフレ矛盾の広さとその深度に眼を重ねてもよいのである。ただ、71年段階での学費闘争のなかに敗北体験に照らしてみた場合に、幾分か事態の核心は明確になってきた様に思われる。私達は、この論稿で学費問題を口火としながら現在の大学問題から抽象される客観的・主体的、幻想的・現実的問題の架橋の構造に踏み込んでみようと考えている。勿論、全共闘運動から71年〜72年段階での学費闘争、それに昨年いっばい、私達のもてる力を出しきって闘い抜かれた早大闘争にへ場としての思想の外に一切のへ場がある望みがあるはずがない。またそれ以外の余裕などないのである。しかし現在へ時代の兆候は、支配的な理念や共同性をへ場とする時代やへ場とする時代としてどこまでも安定的に続いていく様であった幻想の支配の頂きを露出させている。そしてこの様な時代の兆候は、かつて端的であった60年代後半の諸運動とその後の停滞期を通して、私達が、疑いもなく現実的な家族としての、あるいは恣意的な個体としての存在であることの契機をより深く揺り戻すものである。再度述べると、このへ場とへ場との同在性は、いかえればへ場とへ場との同在性である。

論が浮上してくるだけであり、部落差別の本質論を、部落出身者の低賃金労働力一般論へと解消してか語ってないことになるのである。このことから、大金持ちになつても、社会的によりプレステージの高い地位についても「部落民は部落民」という、差別的な社会観念の存在を説明できはしないのである。

我々は、次のようにその本質と止揚の方途を考える。遺制的な共同観念とバラレルにある民衆の宗教としての天皇制が、止揚されることなしに、「解体」したり死滅することは以上、徹底して宗教としての天皇制を無化していく生活思想を価値基底にすえた、民衆共同性の行方を追いつめていくことにありこの遺制的共同観念とともに国家の構成要素たる戦后憲法的な共同観念を死滅に追い込んでゆく方途でもあるのである。（尚、「天皇制」と「部落」の関連については、「叛旗」78号及び、柳田国男全集27巻等参照）

我々は、以上展開したように、部落問題の本質的な把握に於て他と一切異なるし、また具体的な解決策へ止揚についても、諸々の批判を有している。これに関しては、別パンフとして展開される予定である。

性は私達のものである。ここから始められなければならない。

一、問題の所在とは何か

(1) 学問の研究とその教育を使命とする大学において、いかにしてその充実向上をはかるかという問題は、つねに止むことのないものとも重要な課題である。：：：近年におけるいちじるしい学問の発達、科学技術の進歩の趨勢のなかで、本大学の教育・研究条件は、かならずしもそれに併って充実してととのつてきているとはいえない。：：：いつの時代でも、いかにすぐれた人々によって構成された大学であったとしても、それらの人々の活動の裏付けともいえるべき、物的な条件や制度上の機構がととのわず、不十分なものであつては満足すべき成果をあげることは期待できない。すなわち、教育研究の外的条件の充実整備もまた、その手段としての意味合いから、大学にとつて欠くことのできない要件である。

(2) 思うに、これらの条件の充実をはばむ最大の要因は何といつても、当面している財政上の危機である。：：：大学経営の観点からすれば、その教育・研究活動は、もっぱら消費的な行為という性質のものであつて、いわば大学は消費を本質的な特徴とする事業体である。：：：したがって、私立大学の財政は、支出に見合う収入をいかにして確保するかということに焦点がしぼられる。ここに私立大学の財政の特殊な性格がある。この様な消費的性格に特徴づけられる私立大学の財政は、明らかに今日のわが国の経済における恒常的なインフレに対しては、きわめて弱い体質のものである。

(3) すてにのべたように、私立大学は、本来、収益を追求する事業体ではなく、消費を本質的な特徴とするものであるからその経常経費を借入金（注、日本私学振興財団からの長期借入れ、及び学校債等）によってまかなうことは、いたづらに財政難を助長するにすぎない。……大学財政における支出には不可抗力的な膨張の傾向がみられるが、その大学の要因は、いわばわが国の社会的、経済的現象によるものである。（「早稲田大学財政の現状と見直し」49年10月）

以上は、最近とみに「大学財政白書」として洪水の如く氾濫している私学の赤字キャンペーン、学費大幅値上げに関する主張の要旨である。私達は注意深く、種々の大学の財政白書を検討していくなかで特に内容的に同一であり、とりわけ大学当局者が意図的、中心的になしている主張を選別して早稲田大学を代表させて引用した。もちろん、これらの引用は現時点で恣意的との批判がなされないわけではない。私達は、ただこの問題については、この数年間の経験による実践的な抽象と思想力による構想性をもって、この空隙を埋めることが可能であると確信している。

大学とは何か。大学問題の普遍性とは何か。こういう問いは、七〇年代初頭の数年間でほとんど現象的な位相では姿を消してしまった。しかも私達の経験や、これらの諸運動との関りが明らかになってきた問題は、大学を八場Vとして、演じられ主張されてきた戦後の理念や思想と行動の八解体の劇Vともいべき情況の根底的な深さであった。

この八解体の劇Vともいべき情況を私達は次の二つのことで象徴させることができる。その一つは、大学を八場Vとする戦後の政策上の差別状況に対して自力による解決をよぎなくされている。学費は現状下での不可避な態度であること。

③ しかし、たとえいかなる「体制」においても大学は「学問の独立や主体性の問題と社会への奉仕という責務」（早稲田大学「学費改定に関する学生諸君の疑問に答える」昭和四十六年版）を負っているものであり、この課題は不変である。大学の使命は、「学問・研究・教育」におけるこのような主体性の確立と、それを支える物的・制度的・財政上の自立を確保することである。

④ しかし、この様な、大学の知的・精神的な価値創造を支える物的・制度的な構成は、後者が専ら「消費を本質的な特徴とする」ものであるが故に、現下のインフレ矛盾に極めて弱い体質のものであって、大学の財政上の矛盾は本質的に日本の経済・社会的動向に帰因させられるものである。それとは別に学問研究の社会的、経済的価値は存在している。

これ位の要約と主張で、大学共同幻想や大学の宗教理念の転向と変質が、どの様な思想や幻想に転位していくのかを理解していく上でそれほどの困難さはない。「白書」が象徴しているのは宗教的共同体としての「大学共同体」の構成的像から、宗教的理念を儀式や祝詞の位相で残存させながら、いかなる「体制」であっても不変な社会的・経済的価値へ還元基礎を有する大学共同体（国家）の仮構的像への転位である。そしてここでは、高度な資本制社会が生み出したブルジョワ思想（所謂、機能的論理）と戦後民主主義者の転向と変質が生み出した戦後左翼思想との癒着の情況が「過渡的」に象徴されている。

大学理念の構成、いかえれば大学共同幻想の自己解体と変質、そしてこれらの諸理念と諸幻想と相互規定的であった戦後革命理念の内容と共同幻想（政治）の自己解体と変質過程という位相である。他の一つは、理念的構成の八場Vとしての大学ともいべき位相の八解体の劇Vがどこまでも続き広がっていくという受感としてである。前者の問題は大学問題の、あるいは大学の八場Vを介させている政治的な問題、大学共同幻想の時代的な構成の内容の変質過程という問題を批判的対象として八場V的に扱っていかねばならないことを示唆しており、後者の問題は、八場V自体の解体の根拠を社会の現実的な契機との連関から情況の本質として解いていくことを示唆している。そして大学問題のこの様な二重性の構造は依然として私達が対象とせねばならない問題として八場V的に存在しているといえる。

さて、私達は八場Vの検討に入ってみることにしよう。「真意の底は地獄に続いているか」。「白書」が主張している内容は次の諸点である。

① 大学は「学問・研究の自由、あるいは教育の機会均等」等の宗教的理念、あるいは遺制的共同観念のみではもはや大学の八場V自体に観念的日常統括としての大学共同幻想の自存的構造・再生産条件を獲得することが不可能になってしまっていること。

② 「高等教育の大衆化という社会的要請に見合って」（「私大連声明」昭和四十六年）「私大」はその社会的・幻想的存在の公共性を増大させ、公共性の位相においては国公立か私立かを問わずその性格は均質化しているが、国公立との対比において制度上の（特に財政上）差別が依然としてあり、「私学」はこの様な文教

二、大学共同幻想の転移とその構造

私達は、かつての宗教的な大学共同幻想が、無条件に時代的な共同幻想の構造の内部にくりこまれていく状況を見ている。そしてこの種の大学理念の変質が、仮構に仮構を重ねる外はないこともである。一体事態の本質はどうなっているのだ。もちろん、危機的なのは、大学の「物的・制度的・財政的」基盤なのではない。制度としての「大学」など国家がつぶれないかぎりつぶれようがないのだ。「構成された大学」の幻想的八場Vの崩壊局面に私達は出合っている。そしてどの様に扱われようとも危機なのは、共同幻想としての大学理念を再生産しえない大学の八場V自体であること、そして大学を八場Vに基礎づける現存的契機の解体状況である。そしてこれらの解体状況を生みだしているのは「学問・研究・教育」にまわりついている宗教的共同幻想の核の衰退と、いかに逆接的であったとしても現実の資本制社会で人間の観念が生み出す「文化・技術」の位相と先験的に存在する大学の八場Vに位置する「学問・研究・教育」の歴史的累積との内在的矛盾によってである。

そもそも大学の公共性の出自が大学自体のなかに、大学という宗教性をはらんでしか成立しえなかつた内在的な根拠として存在しており日本の近代過程の裡で、これらの宗教性はもともと国家的要請にも、アカデミズムや、学問・研究の自由という理念にも態度しているという二重性を有していた。だから、大学自体のなかに、大学という宗教性をはらむという根源的な位相がとれないかぎり、は、「学問・研究の自由」、「大学人による自治」等の理念は常に「恣意」的な自由の仮象としても、国家的契機の仮象としてもいいかえ

れば制度的民主主義の仮象としても、政治的強制としても「二重」に転位可能であったのである。比喩的に述べるならば、天皇制が、天皇制それ自体の内部に有する「宗教」としての「天皇制」を保有することを通して「政治的国家」の仮象としても、「恣意」的な解釈の仮象、共同体のシンボルとしても成立しようた様に、大学の存在はこの様に存在したのである。

戦後民主主義者の錯誤も本質的にはこれらの構造に対して無知であつたということにおいて異なつてはいない。なぜならば、理念としての民主主義は、時代的な「共同幻想」の「構成」(それは自然過程を離脱した歴史的共同幻想の極と、土台の反映としての共同幻想の極の間での構成を意味している)の内部に自らの仮象を「多義的」に見出し得るからであり、共同幻想に「 Δ 」 Δ と Δ という位相からは「理念」としての民主主義 Δ は遺制的共同概念としての宗教性や Δ 制度としての民主主義 Δ に Δ を得るからである。

私達は、ここで大学の Δ 場 Δ を構成している Δ 公共 Δ 概念の二重性という問題につきあたつてゐる。そしてこの Δ 公共性 Δ は、現在依然として宗教的に、制度的にと Δ 二重 Δ に潤色されてゐる。

何故に大学自体のなかに、大学という宗教性が存在するのか。それは大学を構成する「学問・研究・教育」という人間の対象の Δ 場 Δ 自体が、大衆の生活的現実から疎遠であることを象徴している。そしてこの疎遠さは、「学問・研究・教育」それ自体が Δ 場 Δ とする観念的上層としての Δ 文化・技術 Δ が、大衆の生活的現実から見れば、 Δ 共通 Δ の夢や、願望の対象である日本の社会の基底を象徴している。そしてこの問題は、宗教性の位相が態応している地域的な大衆の生活思想の歴史の構成の位相とその水準を象徴するものであ

が前者のうちかつか。すべては、それがおかれてゐる歴史的環境のいかんによつてゐるのである。」

この日本の農耕社会の私的要素と集团的要素を規定つけた歴史的環境とは何であつたのか。私達は吉本隆明の思想的作業に示唆を受けながら次の諸点を明らかにすることが出来る。即ち、第一には「農耕共同体が、かなり強く親族集団の共同性に依存し、しかも独占的な大首長の牛耳のもとにあつたという機構上の特徴にもとづいてゐる」(「集落の論理」)ということである。マルクスの述べる私的要素はここでは家族的・親族的共同性の構成的内容としてあり集团的要素が部族的・国家的共同体の構成的内容として示されている。土地所有者は真の意味での共同体、国家であつたこと。他の一つは、もつぱら Δ 文化 Δ と Δ 技術 Δ が上層の権力によつて外部からもたらされてきたということであり、そこでは常に、 Δ 上層 Δ と Δ 下層 Δ の Δ 文化 Δ の格差は絶大であり、中間層は未成熟であつたことである。

農耕社会の本質的な支配力の理念的構成が象徴している問題は個々の村落における大衆の幻想は共同性としてしか疎外されないという根底的な位相の問題であり、マルクスが想定した「農耕共同体」の構造的転位の内在展開は、「農耕共同体」の解体の契機が「土地」の私有化という裡でどの様な意味を有しかに基づいてゐる。土地の Δ 私有化 Δ の契機が、個々の集落内の家族構成の変化の仕方によつてではなく、農耕的な上層を中心に担われ、進行していったということ、 Δ 所有形態 Δ が経済社会的な時間累積の、いいかえれば地域的な生活思想の時間構成の幻想的核の表象としてあることをみれば、おのづから国家や共同体の構成的時間が、個々の家族

る。なぜならば「宗教性」の土俗的な出自が、自己の「始源的」な位相への関係の仕方、自己の他者(家族)への関係の仕方、土俗的な共同体(共同性)への関係の仕方の不分明な混沌とした幻想構造の裡にその根拠を有しているからであり、裏がえせばこれらの人間の観念世界の存在を規定づける貧困な生活的現実の自然的基礎、いいかえれば農耕社会に於ける人間の自然との対象活動とそれが疎外する「関係」的世界の地域的な残存性の強固さという問題を表象しているからである。マルクスの「ユダヤ人問題」をまづまでもなく、国家の宗教的潤色は、その下での人間の社会的存在、生活的現実の矛盾が本質に解かれる契機を疎外していることを象徴している。国家の宗教性からの解放は、宗教を生み出す生活的現実の矛盾との本質的な対応と村落の共同性からの人間の観念的世界へ自己幻想・対幻想)の分離という問題を本質的に産み出すからである。

私達は、この地域的な生活思想の歴史の構成とその水準が表象する宗教性について、それほど過去にさかのぼらなくてもよい。なぜならば、地域的な生活思想の疎外する歴史的・持続的宗教として私達は Δ 宗教 Δ として Δ 天皇制 Δ を保有しているからである。 Δ 宗教 Δ としての Δ 天皇制 Δ が象徴している生活思想の核は、農耕社会の本質的な支配力の理念的構成(共同幻想)の位相と、社会の文化的、観念的上層の水準である。マルクスは「先行する諸形態」で次の様に述べてゐる。

「「農業共同体」はその構造上の形態からして、次の二つのうちどちらかをえらぶことができる。すなわち「農業共同体」のなかにふくまれている私的の要素が集团的要素のうちかつか、それとも後者の構成的時間に侵入していく日本の社会の原型を想定しよう。そしてこの原型は、日本の近代過程を本質的に貫流する社会の二重構造の位相として種々の問題をはらんできたのである。

社会の文化的・観念的上層の水準が象徴している問題は、 Δ 文化・技術 Δ の外來性による文化的な上層と下層の格差を埋める Δ 中間層 Δ の未成熟であり、地域的な生活思想に象徴されるのは常に文化的に貧困時代的な世界性にさらされてゐる土俗的な共同体の構造である。そして大学の宗教性が象徴しているのは、これらの社会的原型の強固さであり(ことわるまでもなく二重構造とは地域的に累積された時間の構成的位相と時代的な世界性の時間の構成的位相なのである)実体的でも、類型としてもないことは自明である。)宗教的觀念の止揚の契機が、現実的な生活のどの様な構造にあるのかをも同時に示唆している。大学の宗教性いいかえれば Δ 文化・技術 Δ の宗教的潤色が、個々の主体が、 Δ 文化・技術 Δ を Δ 所有 Δ する場面において、それらがまず Δ 先験的 Δ に存在しているという負担と、錯誤から解放される前提が要求されている。

なぜならば個々人の幻想が共同性として疎外される外はない社会の構造や人間の観念的存在の仕方からは、どの様な Δ 文化 Δ の価値の創造も想定しえないからである。また Δ 文化・技術 Δ の取得の社会的特権性の背後には民衆の生活的現実のどの様な負担が連綿として連なつてゐるのかという位相を通過することなしには本質的にはとれないことでもある。なぜならば、この様な Δ 文化 Δ の特権性の構造においてはその内部に構成された個人は文化的な世界性と土俗性の二重性から疎外されるしかなく、この疎外構造はひとたび世界的な現実や、土俗的な生活の現実に直面すれば Δ 共同的な禁制 Δ の

側へ身をゆだねる伝統を不断に生み出したからである。この転向の位相は歴史的なのである。そして「文化・技術」が先験的であるという位相が生み出す「知識の私所有」における錯誤、いかえればその価値獲得と同致する倒錯から解放されること以外にはない。しかし矛盾の指摘は現実的止揚の途をまたてらしている。宗教的理念の残存性は地域的な生活思想の土俗的強固さの象徴であり、それに大学の理念が「恣意」しているかぎり、その理念的転倒を目指す大学闘争の政治的位相はその存在を主張しつづけるのである。

さて大学のかかる「公共性」の概念は、戦後民主主義者が想定した様に「戦後民主主義」の現存的契機ではなく、将に大学自体の宗教性故の問題であった。そして大学の管理者や経営者、総じて戦後民主主義者の転向と変質は大学の「公共性」の理念を近代国家・政治的国家にくりこまれた宗教性理念へとすべりこませることによって理念としての「民主主義」を「制度的」に確定させたその時点において始まったといつてよい。そして現在の位相では、「大学」の内部でこの宗教性が放棄されるか、国家が国家の理念の内部からこの様な宗教的理念を放棄しないかぎりは、大学の「制度的」連環と「公共性」は残存する以外はないように存在している。そして、大学問題が現時点で不可避としている契機は、どの様な社会的位相の問題を端緒としても必然のごとくかかる宗教的理念としての政治的国家の位相は引き込まれざるを得ないということである。

それでは国家が保有する宗教理念への大学の「制度化」という問題が意味するものは何か。それは地域的な生活思想の土俗的な残存性が疎外する理念としてすでに述べたことである。そしてこれらの「制度化」がもたらすのは、「知識」の制度化、「文化・技術」の

制度化という事態であり筑波大学法等を典型とする大学の「国有化」政策であることは論をまたない。

私達は、どの様に高度に発達した資本制社会の下でも国家の宗教的理念がその上層として位置しうるといふ展型を見ている。なぜならば、資本制社会とは本来的に具体的な物と物の関係が、具象的な人間どうしの関係を多重にもたつて現われることでありそこで諸個人の文化的な創造が「恣意」的であるほかはないという不可避性の裡に社会の現実的關係が位置しているからである。そしてこれらの不可避的な「恣意」性は、社会の内部での人間の社会的特権性の連環的構造の存在を表象しておりこのような社会の構造が疎外するものとして「民主主義の制度」が生み出されるからである。そして現在「国家」の下に、多様な民主主義原理が存在しえる、ということが疑いえない現実だからである。私達は現在、この「制度」が大学問題においてはその理念を国家の内部に残存する「宗教性」によって交合されているという状況に出合っているのである。

共同幻想の「場」としての大学の危機は、このようにして自らの「制度化」の現存が、自らの「構成された大学」の内部における共同幻想（「学問・研究の自由」、「大学人による自治」、「教育の社会的責務」等々）の再生産の構造を放棄することによつてもたらされるという逆説のなかに存在している。「制度化」としての大学においては、「制度化された知識」のみが自己主張を開始するのであり、その意味では「制度化」された大学は自らの資料をそぎ落すように強いられている。そして「制度化」された知識「結びつけられた個人は不可避に「制度化」的に潤色されている。かつての「大学人による自治」の主体として呼称された「宗教的規範的人格」たる「大学

人」に代つて「新たな」大学的秩序とその下での「規範的」人間が創造される。管理支配論と管理支配体制の構造は、この様な情況下でその偏奇的な疎外を生み落している。私達は次に進まなければならない。

三、大学の危機の本質

私達は前節で共同幻想としての大学の宗教性の転位と変質、戦後民主主義理念の「解体」について触れてきた。そして共同幻想の現実的態様としては全共闘以降を指示する位相まで到達したことになる。すでに述べた様に、大学を「場」とする「解体」がどこまでも広がり続いていくような受感についてこんどは触れる番である。そしてこの位相を媒介にして大学幻想論の総体を抽象していくことである。

「解体」の劇がどこまでも続き広がる様に思えたのは、共同幻想としての宗教性の残存の強固さであり「制度化された知識」に象徴化される「共同規範」としての大学秩序がどこまでも反動的に続く様な位相であった。もう一つの問題は、大学問題がどこまでも社会的な存在自体と同一化するような段階を通して表象している問題である。しかしこの同在性は矛盾ではないか。なぜならば少なくとも大学の宗教的理念が通用する間は大学の存在自体が、全社会的存在自体と同一化することは理論的にはないからである。実際に私達はここでは大学問題の特異の変節の基盤ともいふべき構造につきあつていく。

社会的な存在の仕方として大学の一面は商品としての知識の私的

な受授という仮象を有する。この仮象は社会における「文化・技術」の取得と所有における恣意的な不可避性という位相を象徴している。この社会の裡では人間の観念と人間的な対象としての「世界」との関係の仕方は「恣意」的であることを不可避としているという問題に帰結していく。そこでは「恣意性」として個人は、「学問・研究・教育」を自己の使命とすることも、つまりウェーバー流に述べれば自己の職分として倫理化することも、商品化された知識を「私的に受授することも許されている。しかし幻想統括の場としての大学においては知識は「制度化された知識」として先験的であり、「文化・技術」の取得と所有の構成は宗教的共同性に潤色されて「社会的責務」とか「使命」を強要される。そして「知識」の私的な受授は常に「公共性」の下に包括される。このようにして大学の日常は「昼」と「夜」を同時に生み出す。

宗教的共同体として社会から相対的独自に存在しえたその構造は社会との相対的独自性それ自体が国家に対する相対的独自性であるという錯誤を生んだ。このなかから日共の国家に対決する「大学共同体」や革マルの「革命的自治会運動」なるものが産み落されてきた。全共闘運動の敗退以降、行動的ラジカルズムとその主体は空間的「場」としての大学を追放されながら思想的拠点、思想の共同性を模索していくことを不可避としていた時、彼等（そこには多くのノンセクト・セクトも含まれる）は大学の「夜」を構成する秩序に乗っかりながら、大学の「昼」を構成する「商品化された」知識の私的な受授、恣意的な観念日常をゆび指して「産学協同反対」とか「帝国主義的再編粉砕」とか「営利追求主義反対」とか「小ブル的日常生活を超えよ」などとほざいていたのである。実際「夜」から「

屋Vを見るなど噴飯ものであった。

現実の大衆の社会的存在の仕方からは「商品化された知識」は「投資Vの対象であり、「制度化された知識」は「願望Vの対象である」という構造が本質的に生み出される。そして「投資V」と「願望V」を同時に加託された「学生大衆V」は、「構成された大学」の日常の「場合V」で夜と昼を同時に背負うのである。

さて、変質した大学日常の構成的「場合V」における今日の危機とは何か。それは「制度化された知識」に対する大衆の「願望V」が衰退していく裡で学生大衆の恣意的存在の仕方が即時的に大学の秩序的構成の危機であるという現実である。否、その逆もなりたっている。大衆の「商品化された知識」への現実的要求が伸張すればするほど「これは社会の本質が「商品化された知識」をより価値として扱う」という事態に対応している。大学日常における学生大衆の恣意的な存在はますます支配的になっていく。ここでは「制度化された知識」の先験性はより相対的に後景にしろいいていくように現われる。この事態がさし示している問題は、「知識の制度化」と「知識の商品化」のバランスに「場合V」の構成的「場合V」における自存的な幻想の構造の再生産がかるうじてその根拠をみいだしているということである。しかし、それは同時に学生大衆の観念的日常における「共同規範V」としての存在の仕方と、「恣意的な個体V」としての存在の仕方が個体の内部に「逆立V」の契機を不断に生み落とすことを意味する。

私達が七一年〜七二年段階における私大の「学費闘争」の諸過程で客観的世界の現実から受けとった経済過程→政治過程の転換の予兆を大衆の観念的日常における幻想構造の「構成V」の諸態様として

研究・教育施設の管理という位相と、学生大衆の「観念V」の日常の統括という位相をたぶらせ大学施設の拡充と「学問・研究・教育」の拡充という対応性をその論理として主張し始めたのであった。つまり、大学はその内部に「生活的日常V」(就職あつせん、学業相談、食堂、レジャー施設等)と「観念的上層V」をはらみ、それらを秩序に媒介するものとして「管理支配体制V」を生み出した。

この「管理支配体制V」は、かつての大学自体のなかに「場合V」という宗教性を保持することを通して、大学が社会から相対的に独自であるという自存的共同幻想の再生産構造から、それを「制度的V」公共性へと転位させたこと、高度に技術的な資本制社会にどこまでも「場合V」を照応させていかなければならないという両者の構造が不可避に産みだした(疎外した)ものである。いいかえれば、「管理支配体制V」こそ、「社会的V」位相のうち政治的國家がひきこまれていくことの「表象V」が過渡的に転移したものととして大学問題のある段階を象徴している。

さて、現在私達の前に現出している現実の構造は、管理支配体制をも目づまりさせていくような情勢(インフレ)の進展である。かつて早稲田大学はその財政白書(昭和四十六年度版)で珍無類の「物価上昇と学費との原理的説明」という「原理」を披歴したが事態は更に深化し深刻化してきている。(ついでにこの「原理」に触れておく。持続的物価上昇期においては、収入は「等差級数」的にしか増大しないが、支出は「等比級数」的に増大するなどほざいていた。いったい何故に収入を学費で代表させて、支出を人件費で代表させる根拠があるのだ。お前達が、学生大衆の家族からなかに強奪するように集めた学債や、銀行、私学振興財団からの借入金

透視しえず敗北的であった状況を思い起こさなければならぬ。

七一年〜七三年をめぐる大学問題の内在性とは何であったのか。それは

- ① 大学自体のなかにある大学の宗教性が「制度V」的な連環として転位したことである。この瞬間に戦後民主主義者は彼等の「民主主義理念V」の可能性を自らの手で跪殺した。
- ② 膨化する高度に発達した工業社会の発展。いいかえれば資本収約→労働収約型産業構成から知識収約→技術革新型産業構成と第三次産業(情報産業等)への拡大的転換。そしてそれに見合った「知識の商品化」の拡大と大学再編(中教審・筑波大学設置等)に向けた支配者階級、大学当局者による大学への設備投資、物的構成の強化・拡大。

③ これら急激な日本の社会の変動は、それに対応して、大学の日常の構成的「場合V」における「秩序的変動」から「民主的」な、「宗教理念的」な大学に到る曲線と、「総合大学構想」から「目的別大学」いいかえれば「知識・技術取得の専門学校」へ到る曲線と、そしてこれら二つの曲線に囲まれた多様な学校群を生み出した。そしてこの「場合V」から抽象される大学の理念的な位相を私達は「管理支配体制」と呼称してきたのである。

「管理支配体制」の創出は、日常的な大学幻想の「場合V」における学生大衆の「共同規範V」としての人格と「恣意性V」としての現存性との逆立の構造を背後に有しながら「商品化された知識V」と「制度化された知識V」の総体としての大学における膨化した観念的「上層」と、物的、財政的基盤の拡大と膨化の過程を包括してこそ、その根拠を透視しうるものである。私達の体験では、大学当局は建物や

は、持続的物価上昇の下では「等比級数」的に貨幣価値が下るのであり、インフレ下での多額の借金や負債は「額面通り」には存在せぬのだという「科学的常識」が、どうしてこの際、除外されているのだ。総需要抑制→金融引締め(現況下では「制度V」としての「大学」自体に資本が投下される時代から、「知識の商品化V」という大学の構造に選別投資をしていくという状況に突入しており、にもかかわらず、大学自体の構造からは、それ以上に、自らを総合大学化(幻想)していかなければならない、その意味では「各学部別V」の統計でも公表してこの点を説明することである)。

私達が出会っている状況は、國家の歴史的共同幻想による社会的(地域的共同体)統括力の衰退という事態と、高度な工業社会の発展が不可避とする経済過程の世界史的矛盾という事態の産み出す構造的危機である。そしてこの「危機V」は全社会的現実を覆っている。大学問題を突き動かしている根底的な現実もこの様な「危機V」と連動している。

高度な資本制的生産と再生産は人間の対象としての世界からその自然性を「はく離V」する様な仮構を生み出す。そして高度な技術を基軸とする「構成された工業社会V」は、自らを社会の自然的時間から「自由V」であるという幻想を生み出していく。経済過程のこの様な歴史的な現象は、本来の意味での具体的な物と物との関係が、具象的な人間と人間とのあいだの多重な関係で示されていく「社会V」の歴史性と自然生の二重性から離脱して、社会の自然性から自由であるという「仮構V」を生み出す。そして経済過程それ自体がこの二重性から「離脱V」して「世界V」的に扱える様な錯誤を与える。この様な現実に対する語の真の意味での幻想は、人間の観念とそれをとりかこむ人間的対

象としての世界に介入する△関係の構造▽を、どこまでも△観念▽と△物質▽に分離する思想を生み出す。これらの思想はあらゆる社会現象、幻想の構造へと拡大されて主張されていく。

この社会においてはこれらの思想を代表する△機能主義▽と△構造改革主義▽が相互規定的であると同一ように、大学の内部においてもその様に現われてくる。構成された大学の△場▽は、工業社会の現実にあたりかぎり近似させていけば△知識の商品化▽あるいは△科学・技術▽の再生産という問題に到りついていく。そして△観念▽の上層はここで根底的に社会の変動に対応を不可避とする。

財政白書に象徴されているように大学当局者がイメージする△大学▽は、この位相で「知的・精神的」構成と、「物的・財政的」構成の二重性の仮象として再編成されている。ここでは、「商品化された知識や科学技術」は観念の上層としての△文化▽一般に虚偽的に拡張され、経済過程は、「物的・財政」過程に虚偽的に限定されて主張されている。ここでも、秘かにその存在を主張しているのは「制度」化された△大学▽や△文化▽であり「公共概念」としての「大学」と先験化（価値化）した処から想定される倒錯した理念である。

大学がこの時点で生み出した「虚偽」の論理は、拡張された「精神的・知的」な構造が生み出す「社会的・経済的価値」という概念を△創造▽することを通してそれを経済現象から切り離し、経済現象を「物的・財政的・管理的」位相、いいかえれば△大学▽の「消費本質論」に転化することであった。一体、大学が生み出す「社会的・経済的価値」とは何であるのか。そしてこの様な「価値」は宗教的、共同幻想的なものに知的、精神的作業が△懸▽いていているとい

知的過程の退廃と自立

沢田俊一

1 古典的政治概念としての「学生運動」を解体せよ

叛旗紙上の立教大からの報告にみられるように、一方には、学生大衆から閉じられた密教的な性格に縛られている活動家集団の熱病的ともいえる悲喜劇があり、また一方には、これらの熱病的なおも入れの延長上の視角には入りようもない学生大衆の無関心がある、という現象が学生運動全体をおおっている。無論、無関心という概念は、精神病理学的に想定されても、政治思想的には想定されない、このような把握自体も客観的な現象から自らを分離したままの無責任な語り口であることを免がれない。また「学生運動」に価値があり「活動家」に価値がある、という硬直した政治理念や、主体の政治的なナルチシズムや貧困をはりつけていることを免れえない。

われわれは、一様に現在の学生運動にみられる現象を、むしろ精神病理学者の考察にまかせた方がよいのではないか、という感覚を促される。しかし、精神病理学もまた、個一対一共同性の逆立というもつとも原基的な関係の構造の時代的な変質のなかで立場を浮遊させているという状況のもとでは、また政治理念がそのまま精神病理学にころもをかえ、精神病理学が政治理念を代行するという状況のもとでは、政治理念的な認識から精神病理学的な認識にわたって

う位相を想定しなかりは受容されるものではない。なぜならば現実的な生活の場面での大衆はこの様な倒錯した△幻想▽的価値につきあう余裕はなくなっているし、まさに現実的、利害的△価値▽に△△▽以外にはないからである。そして圧倒的な大衆は大学から何の△文化▽的恩恵も受けることもなく、また期待することもなくなっているからである。

私達は△大学▽の末期症状を見ている。この末期症状は、物的基礎を保持、拡充すれば△大学▽が△救▽われる△の幻想をふりまいている。かつての民主主義者、現在の民主主義屋の狂った姿をも写し出している。

大学問題の本質とは何か。それは大学幻想の△危機▽とその理念的△解体▽の問題である。そして現下の△学費問題▽が象徴しているのは△私学▽の問題に限定されるのではなく（なぜならば、国庫補助運動論の反革命性は、すべての大学を国大なみに思想的に更に墮落させよと主張することと同じだからである）大学総体の問題である。

大学問題の本質は、宗教的理念が生み出す△制度▽的な大学を解体させることである。△制度的▽な大学の解体は、大学の内部で△知識の制度化▽を放棄するか、大衆が大学の宗教的理念を放棄する以外にはない。そしていづれにしても△政治的▽構想として、宗教的理念の背後にある地域的な生活思想のはらむ現実的矛盾を、そこに繰りこむ以外にはない。そしてこの様な位相からの実践は△持続▽的に存在している。

その認識自体の根拠が問われているという課題をおわされている。いいかえれば、現在ある現象に対して、いながらにしてある病理を嗅ぐことができるというそれ自体的な感覚がある病的な核に引きよせられ、また、その感覚を対象化しようとして観念的な世界に入るやいなや、軋むように崩れかかる理念にである、ということ自体を問題にしなければならぬということもできる。いずれにしても、現在の状況は、どのような病理も自己自身によって治癒されなければならぬという水準にあるといつた方が正確である。

「学生運動」という範ちゅうが特殊的に在る、という規範は疑われないけれども、もちろん、政治運動、労働運動、地域斗争、差別斗争という範ちゅうもである。どうも、個々の範ちゅうを設けたがるという性格や、それぞれの範ちゅうが無造作に結びつけられるという性格は、日本的なものであるらしい。それは、個体の内部で思想の根拠が問われなまま年をとるといふ無節操や、時代の交換とともに、時代をつなぐ思想の転換が自力で構成されなかつたことや、特定の地域や階層の内部での特定の現存的な課題がタブー化されている、ということにその拠をもっている。特定の範ちゅうを設けるということと、特定の実践をなすということは異なっており、特定の範ちゅうも一般的な範ちゅう（階級斗争とか政治斗争とかでもよい）もただ共同観念的に想定されたものである。特定の範ちゅうと一般的な範ちゅうを対立概念とすることも、どちらかに価値優位性を置いて、どちらか一方がタブーになるか相互がつるむだけであり、最高次の共同観念に包括されることは疑うことができぬ。実践はどのような場合をとつても、理念的には特定の實踐であると考えた方がよい。このばあいの「特定の」とは特定の時代と

地域に生存し、個的な生命の再生産活動の営為を回避とする自然過程、ということである。

人類史がうみだした、種々の共同観念（特定の範ちゅうと一般的な範ちゅうの）が包括的な共同観念の衰退のもとで危機にあり、なかたつ、包括的な共同観念がいぜんとして生命力をもっているとしたら、共同観念をうみだしそれを継承しているこちら側が、これまでの共同観念の累積を継承しそれを支え同致していくということの間にある異差を、いいかえれば、歴史的な現存性としての個人と特定の現存的な個人の異差を、対象化し止揚しえていないからである。また、特殊な共同観念の範ちゅう（家族的、社会的な共同観念）と一般的な共同観念の範ちゅうとは時間的な累積の尺度が異なるにもかかわらず、それらが共同観念であるという性格の内部で、対立概念としての同位概念とする共同観念の相互変容し累積によつてそれぞれの時間の尺度の異差をどこまでも均質化していく、という共同観念の本質に、あまりにも無自覚であることによつていられる。もし危機がありうるならば、主体的にはこのことだけかかっている。「学生運動」という古典的な政治概念の範ちゅうは徹底的に解体された方がよい。また、どのような共同観念も、それに対する距離を見失ったとき、不可避に個人を拘束してくると考えた方がよい。無論、学生運動という範ちゅうを解体し「差別解放闘争」に均質化しても、「政治闘争」としての学生運動」に開平しても、いうまでもなく事態はかわらない。ただ「学生運動」のなかに「差別解放闘争」を、「差別解放闘争」のなかに「政治闘争」という具合に、どこまでも共同観念を細分化してつくりだすだけであり、原初的な共同観念の出自をかき消しそのかき消した都合に応じて仮構の普遍性を

を分離した共同観念の時間累積の位相であらかじめ構成されるという水準が家族—社会の時間累積の共同観念累積への均質化という位相で構成されるという水準へ変容していることによつていられる。内ゲバは、いわば、家族から離脱して、一個の個人として観念的に裸になる青年期特有の過剰な共同観念への同致と対立という生理的必然ともいうべき性向による要素が対いかもしれない。このようにかんがえることは、生理的必然からうながされる契機を観念的な契機へ価値づけるヘーゲル的な転倒よりも、生理的な必然を生理的な必然として了解するフオイエルバッハ的自然論の方が優位である程度に優位である。しかし客観的にそう語ることにはできない。問題は、生理的必然は生理的必然であり、そのことを了解することとは、まったく別のことである。という点にあり、このことは別に青年期特有のことではない。ただ時代水準として青年期の共同観念に遺制的な共同観念があつめられているのである。人間は、観念的存在であるかぎり（同義反復であるが）一個の歴史的現存性であり、このことについてかれば観念的な病気がかかれにだけおとずれるように責任を免がれることはできないし、このことは、年齢・性・生理の差異にかかわりが無い。ただ歴史的累積はこの生理についての了解と観念についての了解を微妙に錯誤させてきたのである。またこの歴史的累積が、現在世界的な規模で危機に達していることも疑いをえない。

最初に触れたように、現在「学生運動」について語ろうとすると、とてつもない病的な混惑にわずらわされるとすれば、それは、「学生運動」が、現在の「政治運動」をうみ「労働運動」をうみ「差別解放闘争」をうみ「知識人」をうみ「毛派」「第三世界派」を

獲得するだけである。また、共同観念が共同観念と交錯するところ、したがって、現存性と交錯するところで、（アッと驚く）タブーをつくりだすだけである。その収れんする場所は、現在地域的には「第三世界」「朝鮮」「部落」であり歴史的には「天皇制」である。なぜならば、共同観念があらゆる地域を包括するという空間的拡大の自然過程は、その内部である地域の共同観念と対立するといふ不可避性をもち、また、共同観念があらゆる遠隔化された共同観念を包括するという時間的な累積の自然過程は、その地域国家の発生の起源をこえることはない、ためである。とりわけ「天皇制」の問題は、共同観念の地域的な共同観念の包括にいたる対立の契機と、歴史的な累積過程の内部で時代的な共同観念の包括にいたる対立の契機が、かき消されているという特質のもとで、未開の遺構的な共同観念が価値化され再生するという機構と、地域的な対立に対して異様ともいふべきタブーとその価値化をもちだすという機構を累積してきた、という意味で現在の課題である。

現在、どこの「学生運動」をとつてみても内ゲバから免がれていないところはない、といつてよいほどである。もちろん、暴力的な対立があるかどうかは、どちらでもよい。これらの現象は共同観念が地域的な密室化へいたる自然過程的な契機と、地域的な拡大をなす自然過程的な契機との、いわば、共同観念の重層的累積の時間的共時性と空間的同時性の相互変容の不可能性と不可避性の激突が遺制的な共同観念をひきよせるといふように構成されている。いいかえれば共同観念は密室化されればされるほど地域的な拡大の可能性と、この密室化と拡大の対立を契機として包括的な共同観念を獲得する可能性をもつものであるが、この可能性は家族や社会の時間累積

をうみ「生活なき生活者」をうみ……という綿々とした恥部をうみだしてきたことによつていられる。また、「学生運動」という範ちゅうを想定すると、共同観念に律しられた実践が世界を動かすとかんがえたがるバラノイアをすぐに想定することができるからである。年老いても若い学生運動上がりが「学生運動」をたぶらかし、若くして年老いた「学生運動」がたぶらかされると関係は早く断ち切った方がよい。それは、ただ共同観念が実践を律するのではなく、共同観念との距離を測りうる思想が実践をうみだすものであり、実践はそれ自身で死ぬものである、という想像力が待たれているのみである。

2 「全共闘」の遺制と継続的課題

全共闘運動が敗退したことは実証的にも明らかである。書き言葉による歴史記述は「69年全共闘運動は敗北した」と記録するはずである。もし、それを「偉大なる勝利」としたとしても等価である。つまり、これらの実証的な書き言葉と、それを担った無数の個人の現存性との距離や断層はあまりにも激しかったのであり、この断層と距離が実証的な敗北をつくりだしたのである。

また、この断層や距離が個人と共同性の逆立の、あるいは共同観念と高次の共同観念の逆立のプリミティブな型をもつていられるとすれば、一時代の断層や距離は時間として累積され、また次の時代の刻印をはりつけて再生するはずである。その意味で、一時代の敗北は実証的にすまされるものではないし、敗北はそれを担った個人の内部に累積され、このプリミティブな型としての時間の累積を思想的

に無化しなければ、あたかもかれらの外で、かならず時代をこえた共同観念として累積されるのであり、次の時代に闘いに参加するのはあらかじめ累積された共同観念を背負れられることになっていく。いわば、世代をとわず、敗北を経験した個人に対して、敗北をこえんとする個人は責任を負わせる権利をもっている、ということができる。こうした共同観念の累積をどこまでも止揚するという原則を広義にも狭義にも（書き言葉にも話し言葉にも）貫徹させることが、自立であり価値である。それ以外の闘いは想定する必要がない。

戦後学生運動のなかで擁護すべき場所は、一つには、六十年安保斗争における戦後の平和と民主主義と日本共産党からの訣別である。二つには、「SEOTO6」の安保敗退以降の革共同への転向に對抗した「自立した大衆組織」の提唱である。三つ目には、遺構的な共同観念と化した「大学の理念」に對抗した全共闘運動である。これらはいずれも、時代の変移とともに、自らの理念の連続性を検証することなく、その時代の共同観念にすべりこんだ遺構的な共同観念に対する、その時代の現存的な矛盾の激突であった、という意味で擁護すべきである。また、擁護すべきであるというのは、その時代の特定の日常的な契機や恣意を疎外することがなかつた想像力を価値とするからであり、共同観念に対する距離を感性的に識つていたからである。いわば、共同観念への同致を強いる日常的な契機をどこまでもみすえることや、恣意性をどこまでもみすえることが政治思想にとつて永続的な課題であるならば、われわれは、戦後学生運動の擁護すべき契機がどこで挫折してきたのかをみすえればよい。そして、この契機がどこで挫折したのかという問いを解放すること

の相互変容の不可避性と対立（ベトナム民族解放戦争）という世界史の最先端の契機を媒介にたたかわれ、またその契機の変容（ニグソンドクトリン）によつて敗退し、一方、この時代的な契機と受感する世代と、戦前・戦後の時代の変容の過程での転向の総決算を残存させてきた日本的な遺制の（平和と民主主義、ロシアマルクス主義、天皇制等の来仰神信仰と祖先崇拜のグラフト）共同観念の皆たる大学共同幻想との相互変容の不可避性と対立（大学の自治と学生自治の対立）を契機とした激突として構成され、その契機の変容によつて敗退した。

この敗退は、いうまでもなく、戦後世代の日常的な契機の恣意性におおいかぶさり奪奪することによつて（相互変容によつて）成立する支配的な共同観念に全共闘がとつてかわられたことを意味している。この過程が、現在の「毛派」「第三世界派」「朝鮮派」（勝共連合も含めて）をうみだし、「差別告発派」をうみだしたのである。しかし、全共闘の敗退は、どこまでも実証的にのみ存在するか、個人の内部でだけあるのであつて、政治思想的には、我々の現在へ回収することが可能である。つまり、全共闘が敗退した、と決めるのにはまだ早いのである。

大学共同幻想は、それが共同観念である限り、共同観念の累積を止揚することなしに解体されることはないという理由のみによつてその遺構を残存させ、その幻想の賦活力を経済社会構成の自然過程に代位させようとしている。経済的な共同利害をもたない共同観念は高次の共同観念に包括されてるか、個人の内部に累積されてのこる、というかたちで異なる利害にあつまる以外にはない。つまり、厳密に言えば利害をもたない共同観念はありえない。ただ共同観念

なしに学生が自己を主張することがありえないことは先験的である。どのような闘いも恣意性が先行する。この恣意性を収奪するのは、様々な共同観念（の累積）であり、収奪されるのは恣意性である。また定極の課題は恣意的にふるまうることである。

全共闘運動の敗退は、自然時間の経過によるのではない。自然時間は無限であり、それが有限にみえたとすれば、そこには、A間の敗北の時間（観念）が関与している。また学生生活が四年間であるという理由によるのでもない。四年間という時間は百万年というよりも等価である。個人の生理的時間は時間的累積をこえることがないとしても個人の観念的累積は共同観念の時間的累積をこえるものと一端想定した方がよい。ただ、自然時間や四年間という時間が意味をもつのは、経済社会構成の一単位としてあるときである。

全共闘が敗退したとすれば、実践が想像力を離れて独り歩きすることに対して、共同観念の時代水準が実践を律する、というところへ想像力を解体させたことである。時代水準をはなれた実践は、かつて想像力を時代水準としての共同観念に同致する以外にはない。このことは、大学を解体するかどうかにはかわりがない。自然時間が人間を拘束するとすれば、それは、自然の時間が人間の再生産を全的に規定すると意識されることによつて自然宗教が発生したように、全く共同観念の問題である。

いわば、ひとつの闘争の敗退の時期には、その敗退が自然時間であらうにみえる過程がある。この過程は、共同観念の断絶と飛躍と回帰という共同観念の本質をあますことなく露呈する過程であり、共同観念累積の地域的時代的水準の壁を垣まみせる過程である。全共闘運動は、共同観念累積の世界史的矛盾としての地域と時代

は利害をうむが、利害を享受し共同観念を支える個人が死滅することがあるだけである。また現在の「学生運動」が大学共同幻想自体を構成しているものであることも自明である。経済社会構成累積と大衆の生活との激突がうみだす共同観念の現存的な契機を掌握しているのは政治的国家である。共同観念の衰退を経済過程によつて代位することも、経済過程の衰退を共同観念に代位させることも原理的には不可能である。このことは、しかし共同観念が不可避に経済的共同利害をはりつけることによつて成立していることとは別のことである。共同観念の累積がその内部で止揚されることと経済社会構成の累積が止揚されることは別のことであり、時間的累積の尺度で異なるのである。経済決定論が駄目なのはこうした共同観念の位相と経済過程の位相を分離しえていないからであり、経済過程が共同観念を決定しているようにみえても、実は共同観念が共同利害をはりつけているように、そうした実証的な方法自体が共同利害に決定されていることをみぬけなかつたからである。

決済決定論の出自はつきつきめれば、自らの知的過程自体が共同利害を分離できないことによつていられる。いわば、経済決定論は、支配的な理念（共同観念）たる構造改革派にいたるみちすじをはじめからもつていたのである。共同観念が経済的共同利害をはりつけているのは、共時性としてであり、どちらか一方が原因で他方が結果として一対一的にあるのではない。つまり、大学共同幻想が（私立であるか国立であるかを問わず）経済的な共同利害（資本をはりつけていることは自明であり、大学共同体の構成員が教育や学問という労働をなし資本を構成

していることは自明である。しかし、経済的共同利害や資本を解体することや経済的共同利害を統制すること、共同観念としての大学を止揚することは別のことであり、後者は政治的課題であり、前者は階級の課題である。われわれが提起した「社会運動としての学生運動」は、こうした階級の課題と政治的な課題の混同に対する自戒のテーゼであり、経済社会的な契機を止揚すること、その契機を了解し止揚することの間に距離をたいする自戒であった。

現在の「第三世界派」「差別告発派」から日共にいたる一切の左翼潮流の出自がロシアマルクス主義であり、天皇制的な共同観念の遺制であり、その限りで、経済決定論や粗野な経済思想としての経済的共同利害をはりつけていることは推測するほどでもない。この意味で、大学共同幻想の遺制的な残存とインフレ（学費値上げ）に手を貸すことは明らかである。

共同観念の累積の時代水準が、共同観念の賦活力を経済社会構成へ代位させる、ところにあるとすれば、どのような共同観念も経済的共同利害をタブー化することによってその秘儀を練りのべする以外にはない。まさ共同観念が経済社会構成を代位することはありえないという理由によって、広範に共同観念が在る場所で秘儀をつくりだすであらう。

3 知的過程の変質と自立

古典的な政治概念としての「学生運動」を解体することは、大学共同幻想自体を相対化することと同義である。相対化というのは、共同観念であるかぎりにおいて個と共同性の逆立という視座をどこ

同性と、天皇制的な共同観念の遺制としての大学共同幻想、経済的な共同観念としての構造改革派等の階級的な契機から強いられたい想像力をつむぎとるよう衣をかえて再生した日本の転向思想との対決があった。高度成長経済政策は、経済社会構成の自然過程を人為的過程によって再構成する自然史的過程の不可避性であり、この自然史過程を推しとどめることはできないという不可避性を人為性に擬制することによって成立させてきた。日本的な転向をつづけてきた転向思想は、所謂「体制間論」の解体とともに、共同観念が経済思想―共同利害を止揚できないという理由のもとに、高度成長政策の人為性に吸収されたのである。もちろん、全共闘運動がこれらの日本の転向思想、とりわけ構造改革派との対決を思想的に構成した、ということと、その対決を実践的に構成した、ということは異なる問題である。しかし、全共闘運動の契機が、装いをかえて再生する転向思想との逆立によって構成されたことは疑いえない。また、学生を中心にしたことは、大学共同幻想が、転向とは国家からの弾圧によるのではなく大衆からの孤立や共同利害からの孤立にあることを六〇年安保から十年遅れて識るにいたったこと、このことによつて、裸化された「学問の自由・理性の府」という共同観念が大衆との逆立の契機を増幅させて構成したことによつていられる。また、学生が知的過程としては経済的利害や大衆からの孤立、つまり共同観念累積の時代水準に均質化される以前である青年期という年令的必然によつていたのである。一時代の階級的契機は等価であり、またその了解の水準は等価である。ただ特定の個人によつて異なるだけである。この意味で全共闘運動は、想像力を開花したのであり、大学共同幻想が構造改革派へ均質化されることと全共闘（想像力）の

までも拡大するということであり、共同観念の止揚は学生という特殊な規定をあらかじめ排除した歴史的な現存性としての等価な個人としてのみ成立する、というところまで課題を転倒することである。しかし、実践的に大学共同幻想（個々的な大学の）の内部でたかかうということとは別のことであり、具体的な実践は特定の範ちゅうとしてのみ成立することは先験的なことである。

実践が特定のものである、というのは、特定の個人の死が特定の個人のものであることに通底している。また、特定の個人が、その特定性を了解することは別のことでありその了解が次の実践をうみだすという了解の転倒があるように、実践はそれ自身で思想的なものであり、思想はそれ自身で実践的なものである。この思想と実践の關係の誤差をめぐつて情況的な課題が噴出していることは、われわれが再三練りかえてきたことである。

ヘーゲルに体系化される古典的な政治概念が、精神を實踐の上位概念におく精神の価値の根拠である共同観念の衰退のもとで、熱病的な内ゲバ現象を招来させており、実践を精神の上位概念におく粗野な自然思想を誘発している。この誘発は、ヘーゲル的な政治概念の亜種をどこまでも誘発し、粗野な自然思想をどこまでも誘発するだけである。それは、共同観念が粗野な自然思想を止揚したのでなく累積した、ということによつていられる。この対立するかにみえる両者は、共同観念を価値の根拠とすることに於いて同根であり相互変容される。われわれが価値を想定するとすれば、共同性と個の逆立の契機である。それは主体的には、想像力の問題に帰せられる。全共闘運動は、六十年以降の高度成長経済政策（農村の解体と高度工業社会化）のもとでの新たな階級的契機を強いられたい大衆の共

転向（相互変容）が軌を一にしたのである。しかし経済社会構成が共同観念を包括するができないことは明らかであり、このかぎりでは大学共同幻想を維持し、構造改革思想が再び転向を強いられることは自明である。このことによつて、更に広範に深い規模で共同観念と個の逆立の契機が構成されること、も明らかである。また「大学」がいぜんとして矛盾としての課題をもつとすれば、共同観念の存在によつてである。

では、個と共同性の逆立にたえ、共同観念累積に変容されない立場は何か、あるいは、想像力・恣意の恒常性とは何か。このことはわれわれが自立について語ってきたものであり、階級的契機の受容と了解、またその了解としての政治的契機の受容と了解の、關係の構造の問題である。またこのことは広義にも狭義にも実践と思想の相互変容―累積を現在へ統括する価値―時間を想定することである。この前提は、政治実践が空間的構成をはなれることがないようにそれぞれの特定の範ちゅうをこえることがなく、その意味で、生活や労働も特定の範ちゅうとしての実践である、ということと、実践という範ちゅうの抽象性において等価（ベクトル変容）であることと了解を構成することの間には、場の構成の距離が介在しておりこの場の距離をあらかじめ排除することである。つまり学生運動というそれぞれの実践的な範ちゅうを觀念上の混乱から、（觀念過程において）解放することである。

この前提を更に細かくすれば、現在学生であるかどうか、また学生生活とは無縁であるかどうかという規定や場面的な恣意を、時間累積の共時性という視点によつて排除すること、であり、また想像力、恣意の恒常性を知的過程の本質に限定することが可能である。

ことわるまでもなく、これらの限定は階級的契機を排除するものであり、時代的地域的な経済社会構成の異差や年齢の異差や変化が知的過程に変質をおよぼすことと、変質をこうむることは異次元のことからであり、知的過程の本質自体はかわらない。知的過程の変質を規定する作用から解放されたとしてもである。そして重要なことは、知的過程の変質をうながす契機とうながされることを積強化する契機（階級的疎外・政治的疎外）から知的過程を解き放つことへ自立Vである。

現在、知的な転向思想がいう知的過程の転向はどのようなにいあらわされているのだろうか。

「しかし、いつの時代でも、いかにすぐれた人々によつて構成された大学であっても、それらの人々の活動の裏づけともいふべき物的な条件や制度上の機構がととのはず、不十分なものであつては、満足すべき成果をあげることが期待できない。」

（早稲田大学財政の現状と見直し）

この「学費値上げ」のために発行されたパンフは「学費値上げ」のために発行されたのではなく、「学費値上げをする」ために発行されたのであり、「学費値上げ」を契機としてくり出される大衆の観念的なパニック（共同観念）に自らを同致し、それを読みかえたものである。また、このパンフには、いわば、大衆の観念的なパニックが提出するあらゆる反発をタブー化する言葉がモザイクのようにちりばめられている。つまり多数の者の知識が寄せあつめられて一つの作文があるという風であり、一人が異議をとなえたとしても全く耳には入らない、という風である。

われわれならば、こう言う。「いかに「すぐれた人々」によつて

の言語交通、親と子の間の委譲まで含めて、いわば知的過程の内部本質（価値）と外部本質（意味）を問うものであり、また共同観念と個の知的過程の逆立によつて知的過程の意味が経済社会構成へつながり、一方で知的過程の価値が共同観念に同致してゆく構造を問うものである。つまり、知的過程はそれ自体で独立しているにもかかわらず、なぜ共同観念としてたちあらわれるやいなや、自らの知的過程をタブー化し経済社会構成の物神化にいたり、経済社会構成は知的過程にむかつて不可触の物としてあらわれるのだろうか、ということである。

この問いに対する、もつとも包括的回答は、自然の有機的構成としての人間がその内部で自然を自身から分離することによつて、自然（人間を含めた）からみれば人間はどこまでも自然の有機的構成の部分としてあるにもかかわらず、人間からみれば自然はどこまでも人間の非有機的構成の全体になりこのとき、自然が自然をみるという位相と、人間が自然をみるという位相と、人間が人間をみるという位相が想像の内部で登上している、ということによつている。このばあい、自然の有機的な部分としての人間が、自身の基底である自然の全体を非有機化するとは、自身を非有機化することであり有機性（生理）としての身体を抹殺しなければならないのではないのか。また、人間の非有機的な全体としての自然が人間を抹殺することではないのか、という不安が想像を支配する。自身の身体を知的過程からみるとき不可触であることと、自身の身体が自身をみることに断層があり、その断層をうまくうめられないのである。このことが問題である。

構成された「大学」であっても、成果ははじめから期待できない。

「制度上の機構」や「物的な条件」が整つても、満足できる成果は期待しようがない。「すぐれた人々」というわけの解らぬ人種が寄り集まり、知識の寄り集まることを容易にする「制度上の機構」も「知識」もクソの役にも立たない。知的過程はその中心で孤立することによつて、結びつくことも離れることも自在でなければ満足できる成果は期待できない。「学費」値上げによる観念的なパニックはどこにも解決する方策がなく、自身の内部で了解されなければ満足できる成果は期待できない。『どうも彼らは「すぐれた人々」とか「物的な条件」とか「制度上の機構」とか「大学」を（ここでは引用していないが「数値」を）宝物であるとおもっている。しかし、それらが一体何を指すのか、ということが明らかではない。これらにはつきつめていけば、最後に何もない密室につきあたる、というように共同観念の問題であり、もともとタブーによつて想像されたものである。また、このタブーの出どころは「学費値上げ」による大衆の観念的なパニックであり、この大衆の観念的なパニックからこうむる彼らの観念的なパニックの差異から発生している。多数の者の寄せあつめられた作文である、というのは彼らの多数でも、彼が模倣した多数でもよい。この「多数」のなかには、「アメリカプラグマチズム」があり「ロシヤマルクス主義」があり「天皇制」があり……というわけである。

彼らのタブーは、その背後にどこまでも大衆の観念的なパニックを系列化している。比喩的にいえば、骨の髄まで、である。この観念的なパニックは、いかえれば、知的過程がこうむる不安はどこからくるのだろうか。この問いの根源は、教育や学問から家族内部で

この不安の想像を介在させることによつて、労働は交換価値をうみ、その不安を資本へ解消させるのであり、労働の集積たる社会経済構成は知的過程にむかつて不可触の物としてむかい、知的過程はそれを神格化するのである。このことは想像を支配する不安は自身の内部で処理することをタブーとする共同観念を根拠としている。しかし、人間が自然を含めた自身を非有機化する（労働）その自身とはまさに想像を意味するのであり、自然が自身を有機的構成の部分とするその自身とはまさに生理を意味するのである。想像の不安ではなく不安を想像することは、全く想像力の問題に帰せられる。また、人間が全自然を非有機化し、非有機化された自然（経済社会構成）が自身を非有機化すると、有機性としての自身を非有機化することではないのかという想像の不安は経済社会構成がいぜんとして自然を（その部分としての生理を）その構成の部分としているということによつている。このことは、自然史的過程の問題であり、経済社会構成の累積が全自然の非有機的構成となる水準に到達するまで、自身の内部で、想像の不安が想像によつて分離されることはない。

人間にとつて、対象となつたものは、必ず一端観念を介在させるものであるとすれば、対象はことごとく人間を含めた自然をどこまで人間の非有機的体として規定するかの歴史的水準を通過することによつて対象であるという規定を免れない。また、対象はことごとく疑えは疑いという不可触性をもっている。このとき、人間の自然に対する直接的関係だけは、この観念を介在させた不可触性から免れていると想定することができる。この人間の自然に対する直接的関係は、人間対人間（対自、対他関係）、から、無機自

然、労力の生産物、技術、知識、表現された結果としての言語まで含んだものとかんがえることができる。それらは、いぜんとして自然物でありうるからである。

では、この不可触性と可触性の境界線は何か。疑えば疑いうる、という性質は、ことごとく世界は不可触であるということも、世界はことごとく可触の物であるということも許容しなければならぬ余地をもっている。たとえば、石は観念である、とか、かんがえることは物質であるとかいうように。こうした問いは、観念論や唯物論がおちいつてもどることがなかつた誘惑でもある。

われわれは、自然物を、徹底して可触の物であるとかんがえる。また不可触性を、観念論がかんがえるよりもさらに不可触性であるとかんがえなければならぬ。本来、可触的であるものを不可触であるともみること、またその逆の過程も、その根源では、人間の人間の対象はその結果として、かならず観念を介在させている、という位相をあいまいにしていることによつて。観念からみられた対象は、どこまでも観念の内部の対象であり、（自然から）みられた対象はどこまでも自然の内部の対象である。このとき、同一の対象について、観念からみられたばあいも自然からみられたばあいも、おかしな方が、同じようにみえる、ということが想定できる。明らかに対象は異なつた次元の上におかれているにもかかわらずこれによつて対象は同一の関係におかれている。このばあい、かれによつて、対象を不可触である、ということも可触であるということも恣意に帰せられる。対象は一端対象とされたとき、結果である、ということ、自然との直接的な関係の内部にある対象は現在である、ということの位相の差異は、そのまま現在が結果であり、結果

とするという本質を根拠づけている共同観念によつて、かれは全世界をかれの非有機的の身体とすることを不能ならしめるといふ逆説的な事態をおしだしている。いいかえれば、全世界を観念（想像）によつてひきよせることの不能性を、かれの有機的な身体がひきよせるという絶対矛盾へ転化させるという事態が全領域にわたつて浸透している、ということをしてさしている。またこの事態は、いわば共同観念の祖形を露出させずにはおかないはずである。

これらの問題は次のように言うこともできる。
想像が共同観念としてあらわれるやいなや、つまり社会化されるやいなや、それを享受する側の（自身も含めて）恣意に委ねられる。このとき、想像力と恣意をつなぐものは、それ自身の価値であり、価値が交換されるのである。この交換は、どのような形態をとるにしろ、言語や書物や生産物や貨幣等としての自然物を通してなされる。しかし、想像力が自身の手を離れることは（享受する側も含めて）不安であり、価値は共同観念がうみだしたものとしなければならぬ。また、自然物を通すということは、自身の手をはなれた想像力が可触的のどこへいったのかをすることができるといふ意味で不安を解消している。この自然物は共同観念によつてくくられていなければならない。想像力はかならずしも自然物を通すことがなくとも想像力であり、他者の手に渡ることが想像力の絶対条件ではないにもかかわらずである。「社会的有効性」という概念は、想像力が自然物に転化されること、他者の手に渡ることを絶対条件としている。このことは、その極限では価値の交換が自然物を通すということが、自然物の交換が価値（想像力）の交換である、という転倒をうみだし、自然物が想像力であるという転倒にまでいたる可能性

が現在であるという倒錯へ地続きさせる位相の差異でもある。そして、恣意は共同観念としてあらわれるやいなや、可触性と不可触性についての現在と結果についての、判断の根拠を喪失している。

注意してみればわかるように、生活過程の圏内での触れることができる自然物は、人間の直接的な関係でありえても、生活の圏内ではなれた自然物がかれの可触的な関係におかれるためには観念による引き寄せが介在していなければならない。この観念による引き寄せを介在させることによつて、対象となりうる世界は世界大の規模にまで拡大される可能性をもっている、いいかえれば、世界はどこまでも人間の自然的な直接の関係として可触的でありうるとかんがえることができる。つまり、かれは、恣意であろうが倒錯であろうが、世界を自然的な直接の関係としてみることができるのである。このことは、人間の自然過程によつて不可避の過程である。しかし、観念を介在させることによつてしか、世界を手もとに引き寄せることができなるとすれば、そのことが可能であるためには、いぜんとして、共同観念を根拠とする以外にはない。また、世界を観念過程として引き寄せることは矛盾でなくとも、自然としての世界を手もとにひきよせることは矛盾でなければならず、この矛盾は、自然が共同観念によつて観念化されていなければならないことを意味している。明らかに、かれの自然は共同観念と逆立している、にもかかわらずである。つまりこの矛盾は究極的にはかれの自然が、かれによつて個的に観念化（非有機化）されることによつて解消される以外にはない。

共同観念の衰退という現在の事態は、自然をかれの非有機的の身体

をはらんでいる。つまり、かれの想像力は非有機化された身体から発祥しているのではなく、かれの自然物（生理）としての身体から発祥しているという錯誤をうみだす可能性をもっている。自然物の交換が想像力の交換の現象形態であり、この現象形態はどこまでも多重化される必然性を持ち、最後に、想像力（価値）の交換が本質であり自然物の交換は現象であるという本質をふみやぶつて、現象形態を本質とするためには想像力と想像力との間の価値の交換を本質とするのではなく、場面的な恣意（消費者や生産者）の間の自然物の交換を本質とし、自然物がそのまま想像力であればよいということになる。

想像力が自然物に転化することは必然であり、そのことはとりもなおさずかれの自然が想像力へ転化することも必然であることを意味している。このばあい、こうした転化が、共同観念を根拠としている以上、かれの自然が想像力へ転化するとは、かれの自然（生理）としての身体が共同観念でなければならないということの意味しており、このとき、共同観念は擬制的に消滅しているようにみえる。なぜならば、共同性という概念は、観念として存在しているのではなく、身体として存在しているからである。

これらは、いわゆる、現今流行の機能主義、ロボットミ、トポロジーから内ゲバにいたる現象の思想的な背景をなしているものとかんがえることができる。また、現在、常識からはかんがえられない、人間を動物性とかんがえたがる共同観念の最も未開な段階の人間観を象徴しているものである。そして、これからの粗野な思想へ退行する契機は、日常の内部に常に宿っている。

「一系の年齢は、類と個体性との直接的な統一、まだ区別をも

たない統一、すなわち直接的な個別性の抽象的発生、個体の誕生を

もって始まり、そして個別性への類の作り入れ、または類への個別性の作り入れ、すなわち個別性に対する類の勝利・個別性の抽象的否定、いいかえれば死をもつて終る。

生きているものそのものにおける類にあたるものは、精神的なものにおいては理性性である。なぜかといえれば類はすでに理性的なものに帰属する内的一般性という規定をもっているからである。類と理性的なものとのこの統一のなかには、年齢の経過のなかであらわれてくるものもろの肉体的変化に相応するというこの根拠が含まれている。……

さて自然的な人間の個体の発展は一系列の諸過程にわかれる。そしてこれらの過程の相違は、類に対する個体のさまざま関係にもとづいており、且つ子供・大人および老年の区別を基礎づける。これらの区別は概念におけるものもろの区別の表現である。それ故に子供時代は自然的調和の時代であり、自己自身とのおよび世界との主観の平和の時代であり、ちょうど老年時代が無対立の終りであると同様に無対立の始めである。……

子供が母体のなかにいるときはこの植物的な状態で、あるのであるが、子供はこの植物的状態から世界に引き出されることによって、生命の動物の様式へ移行する。それ故に誕生は巨大な飛躍である。子供はこの飛躍によって、完全に対立がない生活の状態から抜け出て、分離の状態に到達し、光および空気と関係し、一般に個別化された対象性として特に個別化された栄養と関係するようになる。」

(ヘーゲル・精神哲学)

ヘーゲルは、いわゆる「弁証法」を功妙に駆使することによって、自身のある部分を否定し、またある部分を肯定しようとしている。他者はそうであつても自身はそうではない、自身がそうであつても他者はそうではない……。こうした観念の弁証法は、日々の生活の中でくりかえされる精神の葛藤に似ている。そして、おそらくこうした精神の葛藤につかれて粗野な自然思想に回帰する当時のヨーロッパに、ヘーゲルの弁証法は激しい衝動をあたえたはずである。なぜならば、人間が自然存在であると同時に観念的存在であるという矛盾した様相から人間を少なくとも解放しようという「飛躍」をもたらしたからである。

ヘーゲルの叙述は、否定と肯定を織りかさねるようになされており、最初に生理的な契機を否定し、最後に生理的な契機を肯定するほかはないという所へ収斂されている。つまり、生理的な契機が「類」的な契機にみえるという所へ収斂されている。

誕生は、「類と個性との直接的な統一」であり「抽象的な発生」であるという意味では、肯定的な契機であり、類と個性との区別をもたず動物性と画すことができないという意味で否定的な契機である。しかし、一方で誕生は、植物的状態から引きだされることによって生命の動物の様式に移行し、分離の状態に入る、という意味で肯定的な契機である……。 「類への個性の作り入れ、個性性への類の作り入れ」としての個体の発展過程は「類の個性性に対する抽象的な否定・勝利」をもつて終るという意味で肯定的であり、死をもつて終るという肉体的(動物的)制約をこえることがないから否定的である。しかし、類との「無対立の終りは、無対立の始ま

り」であるという意味で肯定的である……。

ここでの類という概念は、動物や植物に対する否定として指定された概念であり、類概念自身として指定されているのではない。そのため、ヘーゲルの類概念は存在しないといえざるほどのものであり、人間が動物や植物と何ら変りのない有機的な生命体であること自身を否定することは、有機的な生命体それ自身が人間的な類でなければならぬ、という転倒にいたることになる。なぜならば、人間と動物植物は異なる存在である、という自然な知識は動かすことができないからである。人間が動物とは異なつた存在でありながら、動物性をこえていないとすれば、動物と人間を分かち観念の存在が人間と動物を分かちつてできなくしているという矛盾によつてである。

人間は、過去や未来をかんがえて生きていくわけではない。現在にとつて、生誕が植物的な状態から動物の様式への移行としてあるかどうか、子供時代が自然との調和の時代であるかどうか、死が類の抽象的否定であるかどうか、などということは知るべくもない。生誕も死もただ他者の有機性としての肉体が発生したり消滅したりすることを知らなければならないだけであり、自身にとつてそれは知ることができない。しかし明らかに、現在からみられた結果としての生誕や死は何らかの抽象性をはらんでいる。そして、自然としての肉体の経過と現在からみられた抽象性には断層がある。ヘーゲルのような言い方によれば、自身は動物の様式として誕生したが、自身は最初から哲学者になるようになっていた、ということになる。また年をとつてもうろくしてもそれは、自然状態から自由になることである、ということになる。現在は他者を有機的な肉体としてみる

ということがどこまでも続くようにしてあると同時に、自身を抽象的な肉体としてみるということがどこまでも続くようにしてある。

しかし他者は自身を有機的な肉体としてみている。このことはヘーゲルのように自身を抽象的な肉体としてみるかぎり矛盾であり、有機的な肉体が同時に抽象的な肉体でなければならぬ、ということになる。このことによつて自己と他者は類観念の上に登場している。つまり自己と他者の関係は共同性の次元にならべられている。しかし、このことは家族の次元では、矛盾である。他者を有機的な肉体としてみることも自身を抽象的な肉体としてみることも家族の内部ではできないからである。家族の内部では他者を有機的な肉体としてみることは同時に自身を有機的な肉体としてみることであり、自身を抽象的な肉体としてみることは他者も抽象的な肉体としてみなければならぬ、という自然の関係としての相互関係が貫徹されている。その意味では、最も人間的な関係である。他者を自然の有機体としてみるかぎり他者は動物や器械とさほど変りはない。動物から生まれた自身は動物でなければならぬ。動物と会話をかわす自身は動物でなければならぬ。自身を抽象性としてみるかぎり他者の生誕も死も存在しない。

おそらくヘーゲルを悩ませたものは「生まれてしまった」という事実であり、一對の男と女から生まれるというそれ自身としては動物性である誕生から、そしてその経過としての現在の自分は、それから明らかに飛躍した存在である、という断層である。そして、にもかかわらず、「生まれてしまった」と想う自分が有機的な肉体とその死によつて根拠づけられているとすればそれは不快なことではないのか? また、自分は死んでも「生まれてしまった」と想う自分

は不死である。これも不快なことではないのか？

ヘーゲルはこのようにして「類」概念をつくりだした。この「類」概念は、人間がこの世に生誕し歴史的な現段階に不可避に登物しては死滅し歴史を次の世代に移譲するという、その不可避性を根拠づけるという点で徹底した普遍性をもっているということが出来る。

いわば、「生まれてしまった」と想う類としての自身は、生殖行為と誕生というそれ自身としては有機的な自然時間からは超越した存在である。そして、自然時間から超越する過程は個体にとって歴史的な現段階に登場する過程である。また、「生まれてしまった」と想う類としての自身は、生誕においてすでに類でなければならず、有機的な生殖行為と誕生によって類が誕生したのではなく、類が（歴史が）自身をうみだしたものとしなければならぬ。そしてこの類は母親である。

現在から経過としてみられるかぎり、自然時間からの飛躍は、有機的な生命から序々にモザイクを積み重ねるように、その飛躍が達成されるものとみなければならぬ。母親の体内から抜け出るといふ過程は、全く有機性であると同時に非有機性であり、この飛躍は、有機性から非有機性への段階的飛躍でなければならぬ。また自身は歴史から（類から）うまれたものである以上、類もまた有機性から非有機性への段階的飛躍（発展）でなければならぬ。なぜなら、その類は母親であり、母親もまた有機性から非有機性への飛躍の過程としての個体の発展をもっているからである。このようにして、歴史の発展は、個体の発展とどこまでも同致する。

個体は、青年期にいたるまで多かれ少なかれ他者の庇護を必要と

政治表現の連続性を確保せよ！

全国反帝戦線連合

一、権力階級動向の環は何か

『文春』暴露の田中角栄の金権政治がブルジョア政治委員会で焦点化され、所謂政局は「内閣改造」か「退陣」かへ流動化している。糸山英太郎の「金権」選挙に象徴される、ブルジョアジーの「自由主義」+「民主主義」の、いわゆる遺制的共同観念との結合が断たれつつある時、共同幻想の統括力は極端に衰退し、市民社会の物神が裡型のまま露出してきている状況は「支配層」の危機の集中点である。日本の民衆の生活日常圏から疎外される未分離な共同観念が、選挙制度によって議院に吸収されて来た回路のズタズタな切断は、恣意的「政治」概念をすべて無効となししているといつてよい。否、恣意と、その普遍的統括軸たる商品の交換価値に収斂する政治パターンを構成するところへ追い込むところに現下の「政局」は混迷を重ねる根拠があるといつてよいのである。もともと地域的な郷党意識と金脈で構成される自民党内分派抗争も「金権政治」批判を主軸に田中批判を行えばますます自らにタブーや負担をつくり出すという状況は、ブルジョア政治委員会の自己矛盾であるからだ。内閣総辞職か国会解散かという「議会政治」の流動は、より根源的にはインフレ矛盾が民衆統括を不可能たらしめるところで水圧を構成しているところにある。だから我々は政界再編劇に一喜一憂することなく「危機」の根源を透視するところに実践環の照準を定めることこそ問われている。

田中首相の「ニュージブランド、オーストラリア、タイ」訪問

している。このことは可視的な一般性としてではないが、その他者は家族とりわけ母親である。他者が自身に対してもつ影響は自身は他者に与えた影響が解らない度合に応じて形成される。いいかえれば、自身の存在が他者からはみえても自身からはみえない生誕においては何れも過言ではない。ヘーゲルの類という概念は、より翻訳してみれば、こうした他者の影響から一生涯免れないという経験の累積のおそろしさからうみだされたものであるといふこともできる。また、他者に影響されている自身は、有機的な肉体とみなければならぬ、ということもおそろしいことである。

しかし、生誕においても、現在においても、人間は、本当は他者からはみられていない。また、自身からみているのは、経過としての時間である。そして歴史的な現段階へ登場するのは人間の不可避の自然過程であり、モザイクを積み重ねるように登る意志的な営為の過程でも、価値でもないことは確かである。

自身の現在をみることも他者をみることも、全く意志的にかなされることはない。他者も自身も観念からみられたばあい、時間の内部の他者であり自身である。時間は経過としてみるかぎり矛盾というほかはない。

4章 大学共同体編成の水準（略）

5章 実践上の諸問題（略）

という「資源外交」は、政治的には、国内幻想統括力の衰退を「国家間交通」へ収斂していく「戦争」の変容形態へ処理せんとする位置にあるが、経済的には、IMF・GATT解体以降の「国民経済」の制約の前面化、「資源ナショナリズム」による、価格操作の調整を必至としている独占資本の市場分割（資源—商品—資本）要求による交換過程の支配として企図されている。石油危機以降の資源ナショナリズムの衣装は、実は米系多国籍企業を中心とした先進国独占資本の超過利潤獲得体制の「揺れ」として「危機」が挿入されそれが、インフレ矛盾を累乗化して、商品（世界商品）の価格操作として発現する事が、独占ブルジョアジー自体の八利潤率の傾向的低下を早めてハスタグフレーションとして結果しているのである。この矛盾は、「自給論」や「節約論」という地域的共同宗教の復古の名のもとに、あくまで八利潤率の歴史位相を保持せんとする過程であることを透視することである。

狭山高裁判決は、「石川氏有罪」「無期懲役」を結果している。新「左翼」は七千人の知的大衆を結集し、社、解同、文化人とロンドを組むことで自己の政治理念の根拠を喪失している。より過激に地域的な遺制的観念にのめり込む姿は、旧日向派の「血債—猛省」に典型的な日本の「転向」の一パターンが露呈しているのである。どう考えても、「裁判斗争」が国家との「規範性—幻想性」をめぐるたたかいであることと、いわゆる「部落解放」が部落民自身のたたかいであることが八場所性として構成しうることはあり得ないのである。部落民自身がこのような「政治的共同性」をふきとばすことが出来ずに社会党十中核等に喰いものに

れている条件の解体からしか、「部落性」なるものを止揚することは出来ない。

総評「労働」団体の秋斗は、10・30国労働の「反合理化斗争」の收拾と取り引きを、11月下旬の政治行動で回復せんとする徹底した「政治主義」として焦点化されている。同盟の「生産性上昇論」もスタグフレーションの前で、労相や財界との「所得政策」枠内へ自己同致をなすところで徹底した政治的「経済主義」である。結局のところ「政治」も「経済」も事実主義へ足下をすくわれた可視レベルで扱われているが故に、国家―資本に収斂し敗北する他なし。

世界的には11・5ローマ「食糧会議」―石油危機再燃（中東のヨルダンを巻き込んだ対米「戦略」）、国内的には、内閣再編流動劇、フォード来日―田中・フォード会談、冬期一時金闘争、入管法75/再上提、独禁法等の政治的焦点を惹起しながらも、我々の「政治的実践概念」の再検討を促し、試練にさらされるであろう。

「政治的」実践の「局地性」「密室性」とは民衆への生活破局が顕現化しながらも、その事への反逆の過程が「政治」へ登場する事の「局地性」―「密室性」、換言すれば「沈黙」状況の現実と相即的である。我々の闘いが全領域での格闘としてしか発現され得ぬ「過渡期」の「政治」位相の覚醒こそ我々の出発の前提である。

どの様な、政治的な実践も「国家」の地域性と云う過渡期の位相に規定づけられている為、国家間関係としての「世界性」に於いて、その実践の水準を裸化される事がこの10数年間の闘いで明

らかにされている。

例えば、60年安保闘争に於ける国会突入闘争と「ガチー事件」(アイク訪日阻止闘争)の間にある落差は、国家の歴史的累積の不均等性が米―日関係へ擬似的な地域的課題へ収斂してゆく過程と国家の現存的な構成が、日本の地域住民大衆の生活的日常で生み出される集団的疎外を共同性への上底化としてなす過程の総体的把握を出来ない所で表現された不毛な論争であった。

たしかに、日共系は当時の「反米愛国」―「自主独立」という視座から国家間関係(日米安保)を「米帝への日本独占資本の従属」として強調すれば、当時のBUND系(吉本隆明氏も含む)は、「日帝自立論」から「反権力―反日帝」として論争を焦点化した。竹内好をふくむ市民民主主義者は安保問題そのものを扱うことを回避し、共同幻想である「制度」としての民主主義を、国会審議の手続き問題と理解し「反岸」倒閣斗争と「草の根」民主主義のイデオロギーと歪的に結合した「啓蒙主義」の仇花であった。これらの問題は依然として日韓、ベトナム、67・10・8(69・秋)70安保、71年沖繩闘争へと引きつがれたまま、再び、フォード来日や日韓・アジア問題として、数年前の「論点」へ先祖帰りしているのである。ここで、我々は、沖繩斗争過程で掌中にした、共同幻想、経済的「共同性」累積の共時性視座と、時空「変容史観」視座から、現代階の外交水準の確定をなすことで、これらの論争への一応の決着をなしておきたい。

まず「国家」が共同幻想の最高次の水準でありながらも、その内部累積の抽象性の段階性は「法交換」によって疎外する個所に外交問題が構成されること。すなわち、我々の想定からいえば、本

来は地域住民大衆の生活過程のくり返しが疎外する集団性と共同性との分化過程での抽象度としてありながら、それが「国家」あるいは共同幻想が生み出すものであるという転倒によって、地域的關係へ擬制されるところで、その転倒自体を正当化するものであること。たしかに「歴史」は地域の共同体の累積としてはあり得ず、つねに「世界交通」との關係の累積として構成されて来た。しかしこれは、我々の構想する「民衆間交通」としてではなく、結果としての叙述を、国家間交通として転倒して来た民衆の敗北史であった。

近代における経済過程の指示性の拡大はとどめようがなく、あらゆる自然対象を人間の自然対象となし、あらゆる自然対象を人間の自然対象となし、その価値の軸を商品の交換価値へ疎外した。しかし、人間と人間諸力の共時性と不分化性を、地域的共同観念として疎外すること、経済的範ちゅうの地球大への拡大として世界市場を構成したことの共時性は、依然として「国家」自体を相対化する契機を観念位相で構造化出来ないことをこそ「戦争」(国家間交通)は発現して来たのである。このような矛盾は、「国家」に統括された「国民経済」という経済共同体の観念を挿入し、それを価値づけるということによって、地域住民大衆の生活の再生産が不可避に疎外する民衆間交通を下位概念として構造化したのである。

「法交換」は依然として上層(支配層)の秘儀として、民衆の自己幻想―共同幻想の未分化な水準を利用して行なわれている。例えば吉本隆明は次のようにいう。

「ところで、もう一方で個々の共同体成員がひとつの宗教的秘儀に参加し、その間「神」になり、儀式が終る場面を想定してみる。これは個々の成員に共同体の宗教的規範の中核へ参加させることで、他の共同体に対して共同性を強固にするために、そして自分の共同体に対しては、崇拜をわかつために、重要な意味をもっていった。……また個々の成員にとっては自分に対して「聖別」することで宗教的な規範を自己倫理に化するという作用が生れる。この場合も、神事に参加している間に、個々の成員が体験するのは、集団の憑依状態にたものと考えることが出来る。そこでこの誦え歌も特殊な神託者とあまり変りないと思われる。ではこの場合なにがもっとも問題となるのだろうか。たぶん和語と漢語の意識のあいだの距離の問題である。」初期歌謡論

「一旦できあがった漢語をよみくだすときの和語との意識の間の距離の凄じさは、たぶん言葉と実生活とのあいだのはげしい落差を象徴するものであった。そしてまた、漢文化を手易く撰取する位置にあった首長の周辺と、和語の意識にうもれていた共同体の個々の成員との間の文化の落差を象徴するものであった。……つまり和語を表面文字であらわす抽象性に対する距離感、それを掌握している共同体の首長とその周辺に対する距離感として感じられるものであった。」歌の発生

吉本の方法にならぬ「法交換」を我々の側に引きよせてみると右のように言えよう。外交劇の位相は、共同体(国家)が共同体成員(国民)の個々の集団的憑依状態を形成するための一つの条件として、つまり指示性のひろがりとしての「世界」と、自己表出の累積が局地的であることを結合し「秘儀」(選挙等)の裡に

保有しうるために構成される。

このような構造的な外交問題、あるいは支配の側から把握された国家間関係の位相は、現段階ではどのように扱われるであろうか？それは二つの方向から接近可能である。すなわち一方では、インフレ矛盾による実生活の破局的進行による「議会」秘儀の無効性を「外交」論争を導入することで活性化させることによる「共同幻想」統括衰退への処理策であり、他の一つは経済過程における指示性の拡大とその不可逆性を「資源外交」として疎外する事を通じて、日本の「国民経済」を「総資本」として統括する事である。就中71年夏のニクソン二大声明は「戦後」の国家間交通の基軸たるアメリカ帝国主義を頂点とした全世界の支配層の「戦争推進策」による国民統括の衰退を象徴するものであった。

「自由主義」―「反共」VS「社会主義」―「反帝国主義」とが△生産力思想△によって密通するという幻想性が謂ゆる「米系多国籍企業」に再組織された第三世界の世界市場への登壇と、インフレ矛盾による過剰資本処理の△世界的△統一性の解体を機に徹底的に自壊したのだ。即ち幻想性の位相では、戦後秩序を根拠づけた「国家の平等性」が平準化した時点で「自由主義」―「社会主義」円環が限りなく相対化されたのである。この事は、外交問題に於いての政治的要素を衰退させた「経済共同体の裸化」として起ち現われるを得ない事を示している。

しかし、依然として△国家△が前提的なものである外交問題は、△文化的累積度△の水準を背景にした△法交換△として存在する以外にない事を我々は見抜かねばならない。

71ニクソン声明と、それに裏づけられたキッシンジャー戦略は、米系多国籍企業の超過利潤体系確保と、国民統括の綱渡りでの破産を宣告されたが、フォード・キッシンジャー路線も、それをより「国家」を強調してなしているにすぎないことは自明である。「石油危機」、「食糧危機」等は多国籍企業と、「資本ナショナリズム」でその超過利潤の分割戦に浮上した後進国支配層との操作であり、「核」問題の浮上は、米・ソ支配層の「政治戦略」破綻に乗じた、未開な共同観念を有する「支配―革命」思想円満の仇花にすぎないのである。

だから支配層は、「軍事外交」の事後的、物量的再編としてフォード来日、訪韓、訪ソを画策しているという△技術物神△崇拜に同致されている9・19グループ、四トロ、マル青、共労^{etc}、
「米日韓」体制反対論の思惑より遙かに先に進んでいるのである。共同幻想統括の衰退と「世界戦争の不可避性と不可能性」の矛盾を、世界市場の不可避性と不可能性として露呈し、構造化してゐることの縫合策としてこそ外交統括は準備されているのだ。

三、論争軸―核・安保、内閣打倒、秋闘、部落・女性差別

フォード来日を巡る知的―政治的潮流との我々の論争軸は、本質的には国家の△歴史権△と△世界性△の位相をどのような視角から構想していくのかにある。しかし、具体的に云えば「安保」、「核」、「内閣打倒」、「国際主義」等として抽出可能である。「核」「国際主義」は「叛旗」78も79号を参照してほしい。ここでは「安保」と「内閣打倒」をめぐる論争に若干触れておく。

フォード、田中会談粉砕への我々の実践環は右に述べた国家間関係の全情勢に占める位置の構図を粉砕する象徴的闘争として構想される。しかし浮遊せる諸政治潮流の空想上の国際主義や、倒閣カンパニアへのすり変えを許さないために、フォード来日を巡る「現実」を示してやる必要がある。「叛旗79号」で示唆してあるように、日・米支配層の焦眉の課題は、△インフレ矛盾△による国民統括力の衰退への対策であり、そのことを、「共同体」外からもたらされたことによって、地域的共同体の連続性を「仮構」することによって行なわんとする事が唯一の延命策なのである。

そしてそれを継木せんとするのが「経済過程」に於ける世界性である。すなわち世界市場（貿易・金融―信用、労働力等）に於ける矛盾として操作することにあるのだ。30年危機以降の資本の拡大再生産過程は、景気循環を地域化、部分化するための条件として△国家△共同体と、経済過程が不可避に疎外する信用―技術体系とを同致することで△インフレ△として形成されてきた。それを可能ならしめたのは、自由競争の極北としての独占が、新たな「形成」として、金融資本を疎外できるといふ条件においてであった。

しかし「国民経済」の強調にもかかわらず、資本―貨幣―商品の国民的制服とは別に、人間労働の世界的抽象度の平準化は、資本―貨幣―商品を貫く、交通価値の拜他的独占の競争としての、無政府性の本質を露呈し、その価値の還元基礎を△国家△に統括不能なまでに膨化し、自己運動を形成しているのである。この象徴こそ、多国籍企業であり、世界を浮遊する短期資本移動である。

「安保条約」把握は、50年代の全面講和か片面講和かという論争以降、60年、70年の外交位相が浮上するたびに、知識人の論争となって来た。しかし、そこに共通する認識は、条約（密約の存在を含めて）物神化の論理であり、△国家△あるいは△国家間△通△が共同観念の累積度としてのみ△現実性△を持つという事に少しの考慮も払われていなかった。

安保条約の個々の条項が成立時の状況を支配階級の共同意志で反映していること、現下の運用過程は条項なき△法交換△水準で構成されざるを得ないことは別個なことである。67年ASPA O以降△安保△の位置が変遷し、69年「日米共同声明」「71ベトナム和平交渉」等として、日米間の△幻想性△の交換過程は転移している。現在の事態は「世界食糧会議」の日米対立に象徴的なように、△技術・生産力・軍事力△を経済過程の究極の価値づけである交換価値△△価格△の構成を国家の共同幻想水準にみあって形成できるかにその軸心は転換しているのである。

だからもし安保条約の存続に唯一の現実性があるとすれば、それは核を含む様々な兵器の生産が△技術水準△としての落差△を△共同幻想の落差△として物神化する近代以前の△遺制的共同観念△が現実性を持つてゐることと相補的であることによる。それ以外は△二つの体制△論の現実性が喪失し解体した今では、日中航空協定等の諸条約と同じレベルでの△国家間実務協定△の域を出ないのである。だから現在流布されている「ラロック証言」に端を発した「核―安保」論争は「反戦・反核意識」という架空の共同幻想（ナショナリズム）の上げ底化された形態をソフトに

社共等が、過激に革共 両派が強調するというパターンは、60年安保水準への先祖帰帰である。彼らは50年代「反戦平和」逆コース反対」の政治闘争が日本の新しいナショナリズムを形成し、支配理念へ同致したという敗北史から何も学ばなかったのである。

否、青嵐会よりあどけなく国家理念へ同致されているという意味では革マル型反戦・反核論は我々の対決すべき政治理念であることを鮮明にしていなくてはならない。

今ひとつの政治的論戦の軸は「内閣打倒しをめぐらるものである。政治権力の実体が、行政府にあると錯誤する「新左翼」旧左翼」労働団体指下部は八田中内閣の危機を、支配の危機だと倒錯し、貧困な共同性でブルジョア民主主義とおき換えることを夢想している。

共産党は、あれ程非難した旧平連と9/19対韓国国民大行動で結合し、60年初頭、「人民の敵」として断罪した構改派長洲一二の神奈川知事選を支持するなど、無思想とプログラムマムの「量の政治？」を主張し、自民反主流派をも含む「選挙管理内閣」を提唱している。そして「遣制的共同観念」を主軸とする「部落解放同盟」、「毛派」、「トロツキスト」を排撃することによって、八市民主義と八民主主義の先兵として日常活動も「選挙」を軸に推進することを路線化している。しかし、京都、大阪の自治体に於ける相対的優位は八量Vの政治としてではなく彼らの支配そのものを価値づけるためにより八党Vを前面化せざるを得ないのである。

いる理念は「産別共同観念」ともいべき、職場共同性の上げ底化、国家の低位共同性への吸収である。ここでも我々が固執すべき理念と、社共や総評、同盟ダラ幹が保守し、「新左翼」が協賛しているそれとは非和解的に対立しているのである。

「新」左翼諸派の動向は、10/31石川氏無期懲役↓11/18フォード↓学費・年末一時金闘争↓75・1入管再上提を軸に動いている。しかし彼らの知的営為の衰退はおおしい難く、初歩的な生活者の常識とかけ離れ、八企業Vが八利潤Vを運動動機としていることを見抜くことも忘れ、すべて彼らからする転倒した、かくあるべき倫理の世界からの逸脱としての八世界図式Vを描いてしまっているのである。政治や経済の運動が、現存的個体の身体や心理から変容された「自然」史過程へ転移していること、そこでの個体は、抽象的人格としてしか登場し得ないこと等はすでに、百年以前からマルクスの思想的、論理的作業によって明らかにされている。「マルクスレーニン毛沢東」等で流布されている「左翼」思想と、マルクスの思想は全く別物である。マルクスは、「宗教の批判はあらゆる批判の前提である」としているのに、彼らは、経済的範ちゅうの人格化でしかない「労働者」を経済過程のみから扱い、物神化して、そこに実体的価値の源泉をもとめる。「プロレタリア」宗教か、国家へ向う観念の自然過程として過渡的に構成される（幻想的範ちゅうの人格化としての）「党」崇拜の宗教か、地域的な集団である「部落」第三世界へ価値を収斂させているかのバラエティにも拘らず根は同一である。

社会党は、協会派（向坂の衰退と大田派の）の一定の伸張の内、八社共V共闘推進グループがよりイデオロギー化し、革マル派や解放派の党員を粛清している。他方、社公民連立を構想する構改系議員グループを軸とした勢力も依然として根強く、結局はブリッジ共斗方式として、成田一石橋のボナパリズムを解体させることができないであろう。とりわけ「部落問題」は三里塚問題以上に社会党が理念としてソ連との間を中共をつな渡りしてきた又エ性をゆさぶり続けるであろうことは疑いえない。

総評は、10月秋斗をたたかえず、国労、動労の「反合理化」のとりひきは下部労働者の沈黙とアパシー化を招来している。この矛盾を11/17反インフレから11/18/20公労協、交通ストに八田中打倒フォード来日阻止へVと上底化している。そして深刻化する中小企業の「不況」には一切たかえずに「国民奮斗」の継承たる「政治カンパニア」運動により傾斜していくだろう。

同盟幹部は反自民共闘を掲げる民社党へより傾斜しながらも、労相や日経連との結びつきをよめ、「所得政策」の翼賛へ合意をとりつけるイデオロギー注入を強調している。もともと八生活圏の不可避性Vと何の関係ももたない八生産性Vを八賃金Vと結びつけんとしてきた同盟の賃金「闘争」はスタグフレーション下に於いて根拠をますます失うであろう。日東紡、富士紡での人員整理での労使合意は、日東紡の女子従業員295人への転稼、富士紡、東洋レーヨン等での臨時工、パートの整理という「不況からの企業防衛」に軸心があるようにすでに八賃金闘争Vすら闘争しえな段階では「組織的危機」を「政治闘争」として外化せざるをえないのである。ともあれ、総評、同盟、新産別問わずに支配して

だから彼らにとって「フォード来日」阻止とは、国家の秘儀を暴くことではなく、自然存在としての八生活者Vを「労働者」か「党」か「第三世界人」のいずれかへ高め（？）ることに主眼がおかれているのである。彼らは国家死滅の内己れの抽象的人格を死滅させていくという視座がないから、己れの倫理（恣意）でしかあり得ない（？）を世界の倫理へ高める（？）、すなわち、スターリンか、毛沢東へか、せいぜいゲバラへ自己同致するほかないのだ。すなわち「国家」の強化としてしか構想できないという意味では、自、社民、共斗等価である。

現情況の中で彼らと我々が競合すると思われる「差別」問題についてふれておく。

まず部落解放闘争においては、「狭山」最高裁無罪判決要求から対行政保障要求を展望する八市民主義Vへ「文化」人とそれと同調する四トロロや日向派が雪崩を打てば、それに反発する解放、中核の「差別排外主義粉砕」論として「戦略環」として八革命運動Vに位置づける傾向がある。とりわけ青解の「階級裁判粉砕」論↓反差別統一戦線の空間的連合構想は、ノンセクト・セクトの一部を吸収している。革マル派は、「公正幻想暴露」から、「労働者解放の一環としての部落闘争」として、部落基礎の経済環元論的把握を「反スター小ブル幻想解体」というイデオロギー主体性論で接木しているしまつである。

彼らが総じて無視しているのは、「部落」的なものが歴史的共同幻想として累積している「遣制的共同観念」と、現在のな集団性疎外（都市―農村対立や居住区の現存性）との交点で再生産されていく視座である。とりわけ歴史的共同幻想累積からいえば、

△地域的連続性▽としての「部落」の存続より、時代の△国家▽社会▽共同性の支配的様式より疎外され再生産されている現存の「過激派」や「原爆被災者」「身障者」「前科者」等が△家族▽という原生的共同性(低位の共同性)―すなわち対幻想の内部でしか自己表現出来ないのかを解くことが出来ないものである。新たな「部落」はここにあり、「労働団体」はその主流を除々に、「学生団体」水準に自然的には移行するが、西欧型社民―労働―自己同致する以外にないのである。「部落」は現在「解同」としてしか現存してはいないし、彼ら「解同指導者」のイデオロギーが存続する限り縮少されてであれ再生産されていくことだけが真実であると断言できるのである。

「女性差別」問題が立教大で反帝戦線班と「女問研」や悪質ノンセクト「全学戦線」との論争として浮上してきている。△共同観念▽の裡に△性▽的差別が構成されるのは、あきらかに宗教的共同性の水準にあり、△法▽あるいは△資本▽に収斂する政治あるいは経済過程は△対▽幻想を恣意へと陥し込んでいるのが現代である。「旧民法」↓「新民法」や、「尊属殺人」の違憲問題に象徴されるようにブルジョワ民主制ではその傾向で徹底化している。しかし依然として男女差別賃金や様々の「現実の差別」は「共同幻想」の遺制を利用したブルジョワジの支配の構成をなしていることもまた、事実であるといわなければならない。

ここに於て、我国の「男女差別」への闘いは、生活日常の不可避性と激突する△制度▽との斗いとして扱うことと、共同幻想そのものの止揚として歴史的に扱うことへ二重性として△革命構想▽に組み込むことを必須としている。しかし、彼や彼女等が「一

夫一婦制」という「共同幻想」の裡にある△対▽と、個々の場面で△男▽あるいは△女▽としてあらわれる△対▽を混同して「女性差別」を物神化していく低位(未開の)共同性には断固として反撃する必要がある。

「差別言辭」糾弾への反批判は、「言語」は表現された「現実」であって、けっして身体過程を地続きでないこと。とりわけ言語の指示性に過大な(というより物神化して)意味(というより価値化している)を見いだし自己表出の言語という本質を見失っていること。表現の自由は、全ゆる「革命」の前提であることに留意し「糾弾」をおこなう主体、対象、止揚方途の全てに無自覚な彼らとの論争を構成し、痛打を与えてやらねばならない。

全ての女を代表しうると夢想する女達やそれに連帯するノ男共の三ニ主婦連「宗教―道徳」運動に死を

三 インフレ矛盾と「不況」との闘いへ

「スタグフレーション」の現下の位相は、繊維・建設・家電・化学等の「不況」として特徴的であり、10月の企業倒産はブルジョワジが「危機」ラインとしている千件を突破し、完全な失業者は推計100万人とされている。

このような経済状況をもたらしたものは、巨視的には一昨年の降の膨大な投機的な在庫投資が「過剰生産」として抱え込む不可避の矛盾であること。又昨年以降の「金融引き締め」の手直しは本年「参院選」以降で緩和される思惑が「反インフレ」の声で継続を余儀なくされて来たこと。そして貿易収支赤字へととりわけ源

産品高騰」によって短期資本の海外逃避への索制として高金利政策の変換を持続せざるを得ないこと 等によって企業金融がひっ迫して来たこと (とりわけ中小企業における支払手段の不足は黒字倒産を広範に惹起させている) 等である。

他方インフレ矛盾はいわゆる「消費者」の購買力低下を招き、「原材料・仕組在庫」のみならず「製品在庫」の減産体制として発現されざるを得ず、広範な「レイオフ」(日本版)、「人員整理」(季節工、臨時工を中心として)から「不況カルテル」へと推転しつつ、新たな寡占体制へとブルジョワジをして資本の有機的構成への高度化を要求しつつある。時間じくして「産業構造審議会」の「わが国の産業構造の方向」と「公取委」の「独禁法改正試案」が出され、再生産過程と流通過程への「国家の介入」を構想する△総資本▽の70年代中期路線が論議をよんでいる。

だがいづれも「交換価値」の公的展開形態である「価格」の位相が、日本△国家▽と社会編成▽の特殊性を強調しながらも△プライスマカニズム▽に規定づけられている。すなわちアダム・スミスのいう「見えざる手」の原理へ回帰し衰退しているのである。△資本▽を強調する通産省と△国家▽を強調する大蔵省や経企庁の確執が反映させているが、排他的恣意でしかありえない△プライスマカニズム▽の原理が、労働時間の収奪累積を△剰余価値▽として収約する事に公共性を附与するものでしかないことを追求しなければならない。

エコノミスト・社共・労働団体・「消費者」団体等も、「産業構造の方向」が相対的剰余価値形成の△国家的▽総括であり、「独占試案」が独占企業の「取り締り」であるかにかみえて△労働力

商品▽の交換過程の△国家的▽総括であることに視点を向けることなく同致されているのである。このような産業―市場再編が、インフレ矛盾の民衆への転嫁である事をみとおせない。エコノミスト・社共・労働団体のみならず、「新左翼」を名の一部署までが雪崩れを打った如く「経済国家」思想へ「生活思想」を上底していく△情況▽への拮抗こそ我々の△反インフレ▽斗争の思想的内実が試練にさらされているのである。

ブルジョワジは「不況」を強調することによる「来春斗」へのけん制に全力を投入している。日経連は「賃上げ15%以下への切りつめ」指示を早くも打ち出せば、経企庁、大蔵省のみならず、この間賃金問題への発言を控えていた労働省も大臣自らが乗り出した様々なOR Gや、「所得分配に関する研究会」(馬場哲之助委員長)や「物価賃金懇談会」(吉野俊彦座長)等による「所得政策」導入が練られ、自民党も「早川試案」によって「税金」によって企業の必要経費控除を認めないことによって結局賃金を抑制しようという策動など功妙に所得政策を行なわれんとしている。このようにして、現在のインフレーションを「コストプッシュ」とりわけ「賃金プッシュ」へ仕立て上げ、労働をその土俵に引きずりこむのに成功している。そのようにして「利潤」の責任は「労働」に帰せられるという合意はつくりあげられ、もともと何の責任も有さぬ歴史的「経済的範ちゆう」へ強制されざるを得ない生活者大衆の、観念的―生理的時間の収奪が完成せんとしている。

しかし、支配されている者にとっては、誰の責任でもない「物価上昇」の諸相に対して自らを守るたたかいたとしてあたりまえな「賃金斗争」を恥じる政治的指導部は「国民春斗」とイデオロ

ギー化することによりその論理感を外さんとする。「完全雇用と物価安定が政労使共通の課題だが、そのためには正当な経済政策が必要で、所得政策はその補完的存在であるにすぎない。

インフレ対策、弱者救済などを政府が実施するなら、ある程度値上げを控える(上西同盟副書記長)と賃金プッシュ論を認めたりえで、労働を強いられる「生活者」を、経済政策担当者に昇天させんとする。この様にして、「賃上げ自粛論」の偏奇的な政治イデオロギー斗争として構成する日本の労働団体の総敗北の認識とその解体への思想的営為は、我々の今後の「反インフレ」斗争の課題である。

来年度予算案は、見透しある財政金融政策の基調も定めることが出来ず田中の内閣改造→衆院乗り切りから来年再々選か、反田中連合としての三木、福田浮上による徹底した緊縮財政かで大巾にゆれ動くであろう。フォード来日→田中→フォード会談は、そのような内政矛盾の乗り切り以上でなく(フォードも中間選挙敗北、ロックフェラー未確認で内憂は同じ)、我々は、フォード来日阻止斗争の内実は前記の諸相総体への「批判」へ、すなわち反インフレ斗争を主軸とした「国家」の歴史性と世界性の首根っ子の把握へ向けたたたかいとして、政治実践の現下の壁に立ち向かわねばならない。

(金融・財政・地方自治・福祉問題・物価等への言及は別稿で展開予定)

(了)

「アジア民衆の苦闘と

如向に連帯しうるか」

日韓・ベトナム

沖縄諸闘争と世界革命論の深化

情勢はハイピッチで流動している。政治、経済情勢からすれば日本の内も世界もその屋台骨をゆさぶられる規模と深度で流動と再編成が進行しつつある。だがかかる情勢故に我々はよく耳目を国家と革命へ、その壁と突破の方途へ集中させねばならない。敵の危機は他方でまた味方の危機でもあるということ、敵の側の行き詰まりから主要に形成されている情勢の流動は、味方の側の飛躍によってのみ激動に転化されるということは現下の思想と政治実践の前提である。さて、世界情勢の最も中心的な流動軸の一つであり、日本国家と民衆にとって最も歴史的、地理的に深く、近接した関係にある南朝鮮をめぐる彼我の諸問題について、まず我々の一年代の日韓、ベトナム、沖縄諸斗争の経験と国際主義の深化、次いで、流行物の感さえる対南朝鮮(アジア)人民連帯願望諸潮流の批判と我々の態度の順で稿を進め課題に回答してゆきたい。

これまでの経験の範囲で、朝鮮情勢や朝鮮問題のあつかわれ方をふりかえてみよう。(このことは中国問題やアジア問題についてのそれと一定の範囲で重なるであろう。)六十五年日韓会谈阻止闘争の過程で私達のとった見解は帝国主義的復活をなしとげた日本の資本家、支配階級がアジアへの侵略を開始する突破口であり、反帝闘争の「環」であるというものであった。この見解は六九年段階で第二朝鮮戦争の開始、日本支配体制のファシズム化という赤軍系の論理まで上昇させる要素を持っていたのであるが(これは幾分うすめられてアジアへの侵略・反革命戦争に情勢の環を抽出する中核派に体现されている)、何が問題であったか。

(一)北朝鮮や中国等の「労働者国家群」評価の消極的あいまいさと、(二)日韓会谈反対への日本内と韓国内の闘争論理の差へ眼を配ることが出来なかつた故、(三)ナショナリズムとインタナショナルイズムの思想的、実践的連関と差異への包括視座の不整備に拠るものであった。それらの限定性を越える前提は何か。(一)情報の恣意的性格を見抜き、(二)それらにいかれず我々が情勢を再構成し、評価する軸は水準の世界思想を鏡とする他になく、(三)その根拠を種々の国家理念、支配から疎外されざるを得ない知識層や民衆の感性や思想に置くことである。右の補足から進めてゆこう。

前者の問題を世界同時革命論上の壁、後者のそれを過渡期世界論的方法的規準への模索と、日韓会谈闘争十年後の我々は自らの文脈に合わせて置き換えることが出来る。しかし、少し考えをめぐらせばわかるように、後代に都合よく整理されるために前代の闘いがある訳はないし、歴史時間は個々人や国家の意志とはずれ

て日々去り行くものである。いわゆる政治運動者の情勢一総括一方針ワンセット整理における自画自賛の悲喜劇は歴史と日常の二色の時間への無知、またそれらが累積される有り様への無配慮によるものであるが我々がその轍を踏まぬ為には、現在時に諸経験を扱うとは現在の下層を扱う事に他ならないという透徹した視座と尺度が必要なのである。歴史視座は経験の後に必ずから体得され得るが、スケールを使いこなすには意志的実践が不可避であるし、集団相互レベルでそれが駆使されることは極めて難しいことである。我々は、六五年日韓闘争時の不分明を六〇年代後半のベトナム反戦闘争や七〇年代初頭の沖縄闘争等を経てようやく総括的に解き明かす視座を形成しえてきたということ、だが依然としてスケールを使いこなす試練の渦中にあるという落差をよく見ておかねばならない。日韓闘争にかみついてきた異和も、政治実践の規準の点検もいずれも現代的課題である。我々がそれ故に一国的政治実践と世界革命思想の位相差から回答しようということ、依然として「国家」が問題なのであり頓馬な排外主義と名辞上の国際主義の再生産の根を撃つこととはまた別事なのである。

日韓闘争での三つの異和問題領域は、六九年に登りつめるベトナム反戦闘争、アスバック、二度の佐藤訪米阻止闘争、七二年に至る沖縄闘争等の過程でくり返し増巾されて登場してきた。無論これらの問題は現下の南朝鮮、アジア、アラブ、パレスチナ問題等をめぐるいわゆる「国際主義」をめぐる諸論争として継続し再生されている。世界革命における「労働者国家」群の評価は、ベトナム革命戦争の評価、第三世界論をめぐって一頂点に達し、中ソ対立の激化、北朝鮮「韓国」応酬の評価として現在

的課題である。また日韓闘争における当時のブントや特に解放派における、韓国の低賃金水準が日本労働者の足を引張るといふ反對主張のねじれは、入管闘争における在日アジア人民からの告発と倫理的自己批判の統出、沖繩民衆との連帯の方途、この間の韓国内での反日闘争、日本内での民団系、総連系の示威行動と、一九一九に象徴される日朝連帯行動の空転として現在の課題である。更に、国際主義をめぐる思想と政治実践の未分化は、六九年以降の革命イデオロギの集約点として、諸派の立脚点を為していることにより全く現在の課題である。以下論を進めてゆきたい。

(一) 我々はベトナム連帯の闘いの中で擬制の平和共存の恥部をえぐり出し「社会主義」陣営の意向に拘らず孤絶して民族解放へ進撃するベトナム人民の戦後世界秩序への激突を高く評価してきた。我々は革共同のイデオロギの切り捨てにも、中国派等の第三潮流観からのイデオロギ的全肯定も折らず、ただ戦後世界秩序と、南ベトナム買弁政府との悪戦を持統する民衆的エネルギーの側に評価のポイントを置いてきた。だが、その解放戦線の不可避な突出と共に、民衆エネルギーが民族解放、社会主義国家編成へ吸引される危うさをも指摘してきた。ベトナム戦争を頂点とする、アジア、アフリカ等でのいわゆる第三世界からの反逆の渦中で、ブントは反スタ派一毛派のイデオロギ対峙に組みせず、第三世界の実践を支持し、だがそれらの民族的、地域的限定故の理論的限界を世界革命論の見地から批判し、相互止揚してゆくという主張を為してきた。ブント内の過渡期世界論争は、国際主義と世界革命の道筋を主領域として為されたがその過中で赤軍派を象徴として、関西派、戦旗派、仏派等は世界党建設を頭の中で一

義化し、宣伝屋と、国外脱出と、支持連帯屋が統出したのである。我々は空想屋には見切りをつけて過渡期世界論に拠る世界同時革命戦略は、階級形成、成熟、死滅の網領的視座に組み込まれるのむ意味を持つと主張してきたが、ブント内論争という土俵からの限定分だけ世界同時革命と政治革命との連関をあいまいなまま放置してきたといえるだろう。

いわゆる毛派からベ平連、新左翼諸派からノンセクト部分まで、革共同(イデオロギ的スターリン主義拒絶症)を除いて、その動向を注目してきた第三世界潮流は、中国の国際政治における公的地位の獲得という大義名分による組み込みと、ベトナム和平交渉締結として大方の期待を裏切ったサイを投げた。我々はベトナム和平に当って「国家権力との激突を形態やイデオロギの如何を問わず支持し、あらゆる国家編成へ向う思想や実践を支持しない」との単純な政治実践評価の軸を前面に出し、勝利も敗北もなき和平過程を批判すると共にベトナム民衆の苦闘を思想的に我々にも共時的な課題として受けとめんとしてきた。だがその時点でも思想的連帯と、国家編成下の政治運動実践との関連を一般論で回答してきた不充分さを有していたといえるだろう。つまり、政治実践の国家内的限定に直面しない時、心情連帯屋のモタつきとは別の位相で、アジア民衆からの大國主義批判、安易な連帯拒絶へ真に拮抗する回路を見出し得ぬのである。

(二) 右の課題は逆の回路をたどれば国家編成と民衆間交通の問題に行く。国家や民族の壁を隔てての連帯は思想としても政治実践としても難しいことだ。民衆の日常はある地域空間を場として各々が生活圏を引き寄せつつ営まれる。誰もが国籍や民族

やを選択して出生するのではないということ、生活日常の中で不可避にある国民や民族やとして生きることを強いられるという二重性の中に国家と民衆の課題は集中されている。関西ブントが軒並み陥った国際的党派闘争の迷盲と等しく、韓国の反朴、反日闘争への市民としての連帯を語るベ平連型発想は「国家」の壁を回避しているのだ。他方、国家を経由した発想は日共型の対韓謝罪要求の排外主義となり、民族的異和からは大國主義的介入批判に止まり空転してゆくのだ。

世界のどの地域での民衆が、いかなる政府を載こうとも、基本的にはその地域住民の課題である。その政府が強権的、ファッショ的であろうと買弁、かいらい政権であろうと、その地域住民が対処する他に解決に至らない領域があるのだ。それは民族自決や、一国社会主義や、一族一国家論等とは異なるレベルでの全ゆる国家に対する自国民衆の法的に集約的疎外の止揚と主体の問題である。もちろん法的疎外が一国政治のレベルで歴史的幻想累積と、民衆の共同的契機で測られる他ないということと集団的、階級的疎外が民衆間交通と集団編成の水準で画られるということとは別のことである。国家、民族問題としての朝鮮アジア諸国民衆との連帯は前者の回路を通して世界革命思想の練摩と自国政治実践の掘下げによる他ない。各国内の差別構造の解体は入管法下の在日アジア人民の位置に明瞭なように制度的差別に反構されている集団間交通の課題としてもあるのだ。民族一世界空間の破碎と、国家一社会構造止場の双方を媒介する鍵は、歴史の累積的把握と、時空変容史観であるという沖繩闘争を経た故に獲得しえた視座は、革命へ思想と政治へ実践の分離と連関に

生かされねばならぬ。

(三) 先に検討してきた事柄は総じて世界革命と政治革命の連関に集約しうる。我々は民族国家と世界概念の相補性という視座からナショナリズム・コスモポリタニズムの円環を批判し、「国家」解体原理を時間性に翻訳し網領域へ内化し得ればどの、地域国家、民族として共同性の基礎を持つとも民族一世界空間を解体しうるとしてきた。国家における幻想の累積は、いかような地域国家においても水準的に規定されているし、意識の自然成長過程はその対象を世界大に拡大する。革命思想の基軸は国家の幻想的水準の突破としての世界的課題であるが、政治実践の基軸は国民や民族としての生存を強いている国家支配との闘争であり、地域性と歴史性の交換を介して思想的に世界的課題へ至るブント諸派の世界プロ独論の空想性も、中核派や毛派系の帝國主義の侵略抑圧、反革命に抗しての日本帝國主義打倒とアジア革命との結合や連帯の押しつけと倫理的反省も右の領域へ一指も触れ得ぬ為、知識層の自然成長的意識を刺激するに止まったのである。彼らは民衆間交通のいびつさと、政治的経済的侵略、抑圧とそれらへの反逆を同致しているし、世界革命の政策提起が言語や歴史伝承やの異差を越えて世界大に波及しうると錯覚しているし、アピールの採択や、革命宣伝集会や、またアラブ赤軍のような事実的支援が、他国の革命に寄与したり、民衆支持を得るといふ願望にすがりついでいるに過ぎないからだ。国家が歴史的幻想累積に乗っかり、民衆の生活圏の集団性を上げ底し政治要素へ組み込んでいく以上、双方に拮抗するには思想と政治実践に日常性を取り込む他はないのである。空想的世界革命観と革命思想の世界的水準を区

別すること、他方で現下の政治運動が国家編成に对象的に規定されて一国的発現を避け得ぬこと、政治運動は革命思想と民衆日常の異なる二つの領域に対してより狭い範囲を扱うのであるが、それらへ還元し得ぬ独自の存在意義を有すること等は、真の国際主義義獲得への前提的事項である。

二、南朝鮮—アジア問題への諸見解と我々の態度

南朝鮮をめぐる情勢は金大中氏の出国不能状態、ら致事件の日本での捜査停止、早川・太刀川裁判重罪判決、朴夫人暗殺と反日デモ激化、文世光死刑判決、反日デモの救国闘争への転換、全国学園ストで三〇数校が休校という形で急速に日々転換している。日本における南朝鮮人民との連帯行動も、右に従って進展し、狭山差別裁判糾弾闘争と相まって今秋の新左翼の闘争環を為しておりその集約点をフォード来日・訪韓阻止へ置かんとする潮流が形成されつつある。我々は、現下の日本において展開されている多くの朴政権批判、南朝鮮人民との連帯行動に、理念的にも、政治実践の方向としても賛同しない。もちろんフォード米大統領の訪日、訪韓を併列的に並べ、米日韓反革命体制強化を阻止せんとする第四インターの主張も下らぬものだと考える。フォード訪日、訪韓をめぐる情勢分析と方針については本「政治表現の連続性を確保せよ」論文にゆずるとして、ここで南朝鮮問題への諸見解への批判的検討をなしつつ、先に述べてきた我々の評価軸に肉付けを与えてゆきたい。

この間の南朝鮮をめぐる諸行動の上で、最も注目しておかねばならぬのは九月十九日の社共十平連の国民集会である。「朴

政権に全政治犯の即時釈放を求め、政府、財界に對韓政策の根本的転換をせまる九・一九国民集会」と銘打ったこの集会は日本における政党や知識層の南朝鮮問題を介した「国際主義」の認識水準の低さを示して余りある。

小田実等の旧平連ルートグループは社、公、共の対外政治課題に対する画期的共闘への根回しを自画自賛し、小田を昭和の坂本竜馬と持ち上げておる。社、公、共が南朝鮮人民や、在日朝鮮人民や日韓連絡会議、アジア青年会議等の闘いにおかれて防衛的に左側に近づいてきたと主張するいつも自分達の未来はバラ色と思いついておる。更に、平連部分との義理や、大衆的結集への自己存在宣言の助平根性やでつられたと思われても仕方がない労共委、前衛派、戦線日向派等のブンド崩れ達や中共系の日本労働党等がこの九・一九集会に介入している。我々は長崎浩のように「新左翼」の分解、路線転換再編の前兆として右の４トロ等の介入を大きくは考えない。社、共と円卓に座りながら排外主義批判と国際主義派の大衆的統一線形成を語る４トロも、社、共の排外主義人民戦線派と区別された国際主義的統一戦線を対置する共労党等も理念的、実践的に大差ない便乗的、日和見的、心情的党派連であることは我々には自明である。

彼ら心情的南朝鮮、アジア人民との連帯願望グループは、朴政権の日本への謝罪を要求した日共宮本委員長等を口をそろえて論難しているが、他方で日共と等しく韓国の反日行動を朴の官製運動としてのみ評価し批難している限り連帯の押し売りになっていることに気がつかず、宋士会氏等の日本での太刀川・早川救出運

動への大國主義という批判、警告の底意もわからぬのである。

社共公や気楽な市民運動家達は圧制に自らの生命を賭して抗している南朝鮮人民の闘いを、情報的に整理し、自らに都合よくイデオロギー的解釈を付し国際連帯を夢想しているに過ぎない。それは圧制の当事者たる韓国朴政権に全政治犯の即時釈放を求め、日本支配層に對韓政策の転換をせまるという集会名称自体が、日帝への圧力運動の水準にあることからも明らかである。その安易な連帯志向においては、４トロや社共も、４トロ批判共労党やマル青同なども国家間関係における国際主義として同一の国家水準にあるのだ。

北朝鮮や朝鮮総連や日共や赤軍派やの介入や、彼らとの結合をデッチ上げて朴政権は反朴表現、行動内容共者として民青学連事件等をねつ造し、リベラリスト、愛国者、キリスト者を徹底弾圧してきたことは『韓国からの通信』等がよく伝えるところである。文世光事件以降の反日闘争の昂揚は、許容された枠組みの内ではか愛国、反朴表現を為し得ないという知識層の政治的契機と、征韓論や一九一〇年の朝鮮併合や兩大戦を経て一貫して日本政府が取りつづけた侵略、抑圧政策と、日本民衆の消極、積極を含めての朝鮮人民監視への解消されることのない大衆的怨念、ナショナルな契機の双方がからみ合って浮上したと我々は考える。反日闘争を官許デモと一括する批判は、前者の窮状を理解し得ず、また對韓謝罪要求の対置は後者の契機への回答をあらかじめ拒絶しているのである。例えば排外主義のホープ日共は、客観的には南朝鮮人民も、北朝鮮人民も、朝鮮総連をも窮地に陥し入れ、彼らと日本国民として敵対しているのである。

大刀川、早川救出運動の大國主義的性格への宋士会や在日朝鮮人作家の警告に続いて、韓国内反日闘争の官製デモとの社共や、「新左翼」諸派の輕視に對して鮎川信夫、桶谷秀昭、森崎和江らが反日ナショナリズムの発想として重視し異議を唱えている。他方で青嵐会や保守側御用評論家達は反日闘争の底流を故意に無視し、朴政権擁護の観点のみから歴史も法制度も異なる他国内政に干渉するなど左翼の無責任さを批判している。

後者は問題外（もっとも日共等は朴擁護と批難の立場の差のみで論理構成は同一水準にあるが）として、前者は政府の民衆支配の意図と民衆のナショナリティーの根拠を分離して扱っているし、歴史的判断を導入していることで九・一九集会をめぐる応酬のレベルを超えている。だが、民衆間交通のねじれが、国家を介して発現する回路を探り出し、方向を思想的に（政治的なそれは要求しても仕方ないことだが）提示している訳ではない。つまり民衆相互間のねじれが、森崎和江を除いて自己を含めたものとして扱われていず、また総じて他国の課題として扱われているのだ。

政治実践がどの地域においても国家的衣装をまとうてしか発現しえないという壁自体を突破するには、国家—民衆関係の空間的行政的把握に、歴史的、幻想累積視座を導入する他はないし、それは同時に世界的な国家水準を思想的に突破する回路を引き寄せるといふ世界（革命）思想の問題であるのだ。世界各国の国家編成は水準的にある歴史段階を刻印されており、それ故に各国の政治実践は各国の国家編成水準に對象的に規定された壁と激突せざるを得ず多様性を持って立ち現われる。その意味では政治実践は一国的、民族的枠組みを強いられており、その国家下の住民大衆

にまず責任を負わねばならぬという母班を有している。だが異なる歴史段階の国家が共時的に現在するという事態は、低位の歴史段階の国家下の政治実践にも最高位の国家水準の突破をつまじり世界思想としての獲得を要請するのである。政治実践の一的性格と、革命思想の世界的性格の断層は、その落差の負担をせおい統けている事を、全ゆる政治組織に思想的に強いているのである。

スターリンの一国社会主義批判として浮上した国際主義や世界革命に対する諸主張、つまりトロツキーの永続革命論や、レーニン・飛び火論挫折とコミンテルン形成、毛沢東の不断革命論、ゲバラの第三世界論、国境を超える革命、ベトナムにおける民族解放—社会主義革命E.T.C.は、世界革命思想と政治実践の視座から再整理され、その真価を問われねばならぬと我々は考えている。本稿冒頭で触れてきたように我々の世界同時革命論も、綱領—戦略論の土俵でのチェック装置の評価豊富化とは別に三ブロック階級闘争論等の発現も含めて思想的に再整理を要請されていることは言うまでもない事である。

六七年一〇・八闘争以降、最も強力な吸引度を有した「国際主義」の内実そのものが、つまりどの位相で政治的連帯は可能なのか、その回路は何か、ベトナム、沖縄闘争等を経て問い返されているのである。インターナショナルリズムとは、政策の問題にも、危機の同時性や政治活動の有機 連関の問題にも環元され得るものではなく民衆的契機や日常性を包摂する思想的根拠の問題ではないかという、我々の主調音は、新たな装いで浮上しつつあるといってもよい。

「国際主義」そのものが問い返されており、優れて思想的に回

部落解放運動の 歴史的諸問題

一、部落解放闘争についての若干のコメント

まず始めに問題の整理から入ろう。

『狭山裁判』問題や部落問題について私達は、な態度をとってきた。それにははっきりとした理由がある。端的にいえば、部落解放についての内容が解放同盟の路線とも、新左翼諸派の立場とも明確に異なっているからである。(日共等々のそれは論外である。)

部落解放をめぐる路線が違うからといって、『狭山裁判』闘争に異論があるのではない。その点からいえば、『狭山裁判』については、現在の諸闘争を我々は原則的に支持する。強姦殺人事件としての法的構成からみても、捜査段階からの差別的な偏見に基く石川氏の犯人化等々は不当であり、被告側の主張が正当であると考えるからである。

ただ我々は『狭山裁判』闘争がどんなに重要なものであろうと、それよりもはるかに重要だと考える闘争課題を別にもっており、

答せざるを得ぬという現下の局面において、政治を心情に環元し、党倒錯と大衆物神の自然成長性の枠組みに止まる部分が、国家論に組み込まれる結末は既に見てきたところである。

最後に「国際主義」の世界性の根拠を、主に経済基礎の側に注目してきた部分の典型的末路を見ておこう。六八、六九年当時三多摩ブンドに属し、七〇年以降情況派のスポークスマンを買って出た川田洋が先日「変質せる第三世界論」を読書新聞に載せた。その主意はベトナム革命戦争に呼応した六〇年代後半のゲバラ、アビールに象徴される、第三世界潮流は、戦後経済秩序からの疎外の武装突破として国境を超える革命の根拠をもっていた。だが七〇年代中葉の現在国連「第二次開発の十年」報告に示されるように、オイル・ショックをも組み込む世界支配層と多国籍企業の方向転換の前にその根拠を突き崩されている。第三世界は開発戦略の前に名称からして既に援助対象としての後進国家群におとしめられており、国際主義を掲げた新左翼の闘いはその基礎を喪失し、終焉したのだというものである。主意の要約が即ち欠陥の要約とも言えるが、事後的、政策的、行政的政治把握こそがその最大のネックであろう。我々は政治思想に根拠を置かぬ長崎浩型のおもしろい政治の敗北宣言としてこの文章を読むことが出来る。また、国際主義を扱いながら現下のアジア韓国問題に一切触れず、日本でアラブ連帯会議を聞くことを倒錯しつつ連帯を語る奴はアラブへ行くべきだという弱々しい批判の姿勢には川田君は七〇年以降何も学ばなかったのではないかという思いを禁じ得ぬのである。部落問題と並んで六〇年代左翼のつまづきの石と化した「国際主義」をめぐる検討は更に、自戒的な思想深化と、個別的評価として為して行きたい。

党派としてそのような選択をしてきた(党別選択としてはインフレーション問題の方を最重要と考える。)

そして「狭山裁判」闘争を様々な位置づける諸党派の見解には全く不定的である。『狭山裁判』闘争を階級決戦や日帝打倒の戦略環として把える諸派の見解は、どのように考えても肯き得ない明白な事は、まず第一に、我々はどのような闘争にも階級決戦や日帝打倒の戦略環などと怒号しなければ気のすまない性癖から免れている。現在の闘争は、どのようにみようと客観的には局地性密室性を免れ得ないのであり、もしも我々が客観的な事象を正確に認識せんとすれば醒めてあることは不可欠なのだ。我々は言いがつまるようにじわじわと重圧をもちながらそれを突破できる客観的契機を見出すことができないということである。この現実に対する途はただ徹底的に醒めて、現実認識を構成することであり、その重圧に耐える思想的な原理や論理の形成に向かうことである。もしも何らかの名辞や妄想的な観念にいかれるならば、坂道を転がるような転落は必至なのだ。階級決戦や日帝打倒論を語らんとすれば、我々にとっては六九年以降の総括をさけて通ることではできないのであり、それにほうかぶりすることは誰にも許されていないのだ。

第二に『狭山裁判』闘争を階級決戦や日帝打倒の戦略環と位置

づける部分は、部落差別に対する闘争が今日の階級闘争の最も重要な課題だという位置づけがあるかもしれない。そのような諸君の見解や主張をいくらか検討しても、部落差別に対する闘争が何故階級的な環なのか明らかではない。

我々がそこに見出すのは、過剰な論理という他ないものである。そして、部落解放の内容も明らかではない。我々のここ数年の経験に照してみてもこのような部分はその課題を持続的に深化していくとはとても思えない。沖繩闘争や三里塚闘争をどのように我々の持続的な課題としてきたか、この経験からみればそれは明らかである。我々は新左翼諸派の部落問題に対する見解と異なるし、部落解放のイメージも異なる。だが、この課題をどちらが真に持続的な課題として深化するか時間が判断を示すであろうことを断言する。

二、部落問題の本質は何か

1 遺制的共同観念

部落問題についての概略的な見解をまず前提的に述べる。

① 部落問題は、何ら根拠のない蔑視観や差別観にもとづく地域的な種々の差別であり、それは支配階級の存在根拠と関連しているだけでなく、不可欠な支配政策として維持されている。その意味では部落問題は秀れて階級的な問題である。

② 部落の形成と歴史的な諸編成は歴史的な連続性とそれぞれの時期の国家―社会編成の水準に応じて特徴づけられる。古代、中世の奴隷制、賤民制、江戸期のエタ非人、明治以降の特殊部落と

同じである。コミニズム―ファシズム―アナキズム、転向―再転向―再々転向と繰り返される図式と変っていない。この異和は部落の歴史的な把握や解放についてのイメージに我々が独自の立場をとることを促す。

部落問題の本質やその歴史的認識についていろいろの議論がなされてきた。これまでの議論ではほぼ定式化されているのは次のような見解である。

その一つは部落問題を封建的身分制度の遺制という側面から把握えんとするものである。

『部落問題は封建的身分制度の遺制、つまり、前時代的制度が次の時代に残存する問題のことである。わが国における部落の発生は、直接的には中世の賤民解体過程と近世の身分制的中央集権の確立過程を通じて、中世の賤民が、土、農、工、商、エタ、非人という身分制度の確立によって、法制的に最下層身分として固定化されたところにある』（差別と闘いつづけて。朝田善之助）。他の一つは部落問題をいわゆる階級関係として把握するものである。『差別が生まれるのは人間関係からではなく、所有関係・生産関係と生産過程を通じてうつし出されるところの社会関係からである。……いわば、社会意識としての部落民に対する差別観念は客観的には一般勤労者に対する搾取の観念的形態としてある。』（同、前出）

『部落差別の本質は封建社会でも、資本主義社会でも変わっていない。これは部落民を直接に搾取し、圧迫することだけが目的ではない。封建時代における身分差別は、その時代の主要な生産力の担い手であった農民の搾取と圧迫をほしうままにすること、その

いう呼称でなされてきた部落編成はある面で連続性をもってきた。この連続性はいうまでもなく、人種的な連続性でも、職業的な連続性でも、また地域的なそれでもない。これは共同幻想、共同観念としての蔑視観や差別感の連続性である。それぞれの時期の国家―社会編成の水準に対応する特徴は社会経済構成の制度的特徴と関連する。これらは日本における天皇制の存続様式と似ている。③ 部落問題は、天皇制の問題と、表裏の関係にある。部落問題の階級的な性格は、天皇制の階級的な性格と照応するものであり、部落解放の問題は究極のところ、天皇制の死滅と軌を一にする。戦後過程で天皇制がその政治的命運を喪失したのとパラレルに、支配階級のレベルでも、民衆のレベルでも部落のもつ政治的意味は巨大な変化をこうむったと考えられる。けれども、天皇制や天皇制的なものが、以然として存続しているように部落問題も存続している。戦後の部落問題の階級性は存命する天皇制的なものの階級性と照応しており、真の部落解放はこの天皇制、天皇制的なものの死滅と期を一にする。

④ 水平社以降の部落解放闘争の歴史的な帰結は戦中過程の二段階転向に象徴される天皇制への敗北であり、戦前の左翼運動と同一の過程であった。

現在の種々の部落解放闘争論への我々の異和はつづめれば戦中過程の諸軌跡が戦後ももちこした課題を解決していないだけでなく、それらにはおこぼれしていることである。戦後の部落解放闘争は戦中過程の敗北の総括とその課題の解決をなさず戦後憲法下の民主主義的な運動へなだれこんだにすぎない。この事情は、かつて戦中に敗北をうけた戦前の左翼諸運動が戦後過程で描いた軌跡と

反抗をおさえるための安全弁として利用されたのである。明治維新における資本主義の初期の段階においては、資本の原始蓄積の手段として部落差別が利用され、今日、独占資本主義の段階においては、また独占資本の超過利潤追求手段として、部落民を主要な生産関係から除外し、部落民に労働市場の底辺を支えさせ、経済的には一般勤労者の低生活のしずめとしての役割を果させ、また政治的には部落差別を温存助長することによって、部落民と一般勤労者と、対立抗争させる分割支配の役割をもたされているのである。』（前出）

この見解は種々の流布されている部落問題に関するそれを代表するものといつてよいであろう。これらの見解はどこが不十分であり、不徹底というほかはないのであろうか。その一つは部落の発生と本質を封建的身分制度の遺制と掌握することにおいてである。確かに、理由のない蔑視観や、差別感として現象する部落問題は封建的身分制度の遺制ととらえられるかも知れない。何故なら、蔑視や差別の根拠はどこにもないし、遺制としての連続性と把握え、ということとはよく了解しえるからである。そして、この遺制の存続の不可避性、必然性を資本制、支配階級の搾取と分割支配という意味から把握し、その階級性を押えることは正確にみえる。だが我々はこれを不十分なものととらえる。我々もまた、部落問題を構成する蔑視観や差別観を、理由も根拠もないものであり、一種の遺制と呼ぶほかはないのであるととらえる。けれども、この遺制を封建的身分制度の遺制とはとらえない。もっと包括的な共同幻想、共同観念としての遺制と把握する。この包括的な共同幻想、共同観念としての遺制は、封建的身分制度の遺制ということも包

括するものであるが、これは天皇制の把握を例にとってみればその差がよく解るであろう。周知のように、戦前、戦中の左翼諸運動のアポリアと敗北の根は天皇制の認識とその掌握であった。部落解放闘争においても事情は同じである。戦前―戦中の過程を通じて、この課題を戦後にもちこし、残したにもかかわらず、それにほうかぶりして、再出発した。直接的な意味で、天皇制の政治的命運が過ぎた度合が、その課題を解決すむのごとく現象させてきたにすぎないのである。よく知られているように戦前―戦中の左翼理論において天皇制は、封建的遺制としてとらえられてきた。この立場の根拠を不徹底なブルジョア革命と社会経済構成の封建的諸要素との対比においてなしてきた。そして、これへの批判者達（労働派）は天皇制そのものの把握も、根拠づけをなすことも出来なかった。中核派、本多氏の天皇制ポナバルチズム論は、戦前の講座派―労働派のポナバルチックな理論であり、それだけのことである。天皇制は封建制の遺制でなく、それをも包括する、遺制的な共同観念、共同幻想としての天皇制が、単なる啓蒙で解きなかつたのは千数百年に渡って、日本的な宗教性の核をくりこみ、存続してきた、いかえればその連続性を構成してきた根強さであり、明治以降の社会的経済構成の急激な変化が不可避に疎外する民衆の政治的疎外を集中しえたからである。天皇制に象徴される共同観念、共同幻想は種族的な、ナショナルな根拠をもつものでなく、たかだか千数百年前に、古代中国、ないし、古代朝鮮の共同幻想や共同観念の移植されたものにすぎない。このことは騎馬民族説をはじめとする征服国家論、天皇制の出自についての種々の解明となされてきている。もちろん、ここで重要なのは

天皇制の種族的、文化的出自ではなくて、共同観念、共同幻想の出自であるが、たかだか千数百年前に統一王権として、支配的な共同幻想となつた天皇制が、社会経済構成の変化や制度的変容をこえて存続してきた秘密はその連続性において考察しうる限り、天皇制が観念的運河としての位置を絶妙に保ってきたことであり、アジア的農耕民の共同観念をくみ込んできたことである。それは支配的なものに無関心であり、そのような諸過程を通過するものとしてやりすぎず特質と、迎神観念（貴種流離、卑種流離）をうまく組織してきたことである。アジア的農耕民の農本的な共同観念をとりこんできたというべきであらう。遺制的な共同幻想としての天皇制を連続面で見るとき、このように把えなければならぬ。同じように遺制的な共同幻想としての部落問題もそうである。確かに、部落問題は単なる封建制度の遺制ではなく、それをも包括した歴史的な階級制の連続的な遺制として把えられてきた。このような場合でも、ある共通の欠点をもっていると思われる。それは、連続性を、実体的な連続性と把えることである。例えば、古代の奴隷制と次のように関連づけられている。

（群馬県の現在の未解放部落の所在する地域はほとんど古墳の群集地帯と一致し、かつ現代の未解放部落の中には既に古代にその存在が確認されている部落があり、半島からの帰化人との関係も考えられることは今日の未解放部落の発生が従来考えられるような、足利末期に萌芽が形成されたものより、むしろ古代においてその原型が既に形成されていたものが少なくなつたことを、ある程度実証しうるものではなからうか。」（渡辺孝）

「未解放部落史の研究」

品部、雑戸が今日の未解放部落と関連性のあることは、次のように推定される。

- ①品部、雑戸は、主として幾内に配置され、雑戸はさらに伊賀、伊勢、丹波、近江、紀伊などにも分布し、これらの地域に今日全国的にみて未解放部落の多い地域になっていること。
- ②彼らの職業には近世のエタ・非人と同様な皮革・染色・歌舞にたずさわっていたものが多かったこと。
- ③徳川時代にエタと同様に青屋・紺掻は、本来は緋染・藍染等のの品部と血のつながりのあるという説のあること。
- ④兵部省の主鷹司にぞくしていた品部である鷹戸には、餌取などにたずさわったものがあるので、餌取の語が転じてエタという語になったという。この説は、多くの学者の支持を得ていること（同上）

これらはただ任意に手元の資料から一部引用したにすぎない。初期水平社の理論家といわれる高橋貞樹は、その著「特殊部落一千年史」において、古代奴隷制から中古賤民、江戸におけるエタ・非人制度と部落の関連を明確に抽出している。ただ我々はこのような連続性の把握に不満なのは、それらが実体的な連続性として考えられていることである。確かにそのような連続性は、一定程度あてはまるかも知れない。けれども、歴史的な制度の実体性は社会経済構成の変化や過渡期においていくつかの編成がなされるのであり、むしろそのような実体を生みだした根拠としての時間性こそ重要であると考えられるからである。その意味では柳田国男の次のような見解の方が重要であると思われる。

「非人ノ職業ノ沿革ヲ明ニスルコトハ実ハ民間信仰史ノ任務

ニシテ、茲ニハ其一端ヲ述ブル外ナキモ、要スルニ彼等ガ飯ノ種ハ俗間ノ幻釋ナル信仰ニ基礎ヲ有シ其基礎ハ教育ノ発達ト共ニ容易ニスベキモノナリキ。此点ニ付テハ未解決ノ問題多キモ、我輩ノ想像ニテハ彼等ハ一ノ宗教団体ト言ハンヨリモ寧ロ行事ヲ主トスル一種ノ魔術団体ニシテ、其口ニスル教義ハ神道仏教隱陽道等手当リ次第ニ取交ゼタル空漠タルモノナリシガ如シ。（中略）此団体ノ名称ハ昔ヨリ区々ナリ。（中略）皆多クノ共通ノ特色ヲ有ス。彼等ガ任務トシテ最モ普通ナルハ禁厭祈禱及ビト占ナリ。疲癘風雨旱蝗ヲ防ギ五穀牛馬ノ増殖ヲ求ムル者ノ為ニ、年々村々ノ民ニ守リ札ヲ配リ慣例トシテ少許ノ農産物ヲ貰受ク、普通ニ之ヲ札配リヌハ配当ト称セリ。祈禱ノ手段トシテハ色々ノ唱ヘ言ヲ為シ且舞ヲ舞ヒテ神ヲ悦バシルノ術ヲ為セリ。」（柳田国男「所謂特殊部落ノ種類」）

この見解は、共同幻想の根拠と関連づけられるものであるからである。もちろん我々は、いわゆる人種起源論に根拠づけられる賤民概念は何の根拠もないものだと考える。何故なら、賤民制や奴隷制を生みだした古代天皇制の支配者が彼等と同一の人種に他ならないからである。時間の射程を長くすれば日本人は雑種であり、異種な種族と想定されているものと同祖に行きつくからである。また賤民制の根拠を実体的な職業にもとめる立論は何の根拠もない。何故なら農耕民と狩猟民の混合として日本の民衆は存在していたのであるから。ただ、そこで重要なのは、農耕民や農耕社会が生みだす共同観念だけである。

律令賤民制から中古の賤民制、江戸期のエタ・非人制と明治以降の部落をあたかも世襲的な実体的連続性として想定することは

あやういのだと考えなければならぬ。天皇制の連続性が権力や制度という実体的連続性ではなく、共同幻想の連続性としてのみ把握されなければならないのと同じことである。

我々はひとつの共同観念をその歴史の連続性とそれぞれの時代の社会構成や生活的現実が疎外する幻想の交点として把握する。その意味では部落問題を明治以降の社会経済構成や生活的現実が疎外する幻想の面からも考察しなければならぬ。天皇制ならば明治以降の天皇制に近代天皇制の特質としての考察をつけくわえるように。明治以降の近代天皇制の特質は、近代資本制の同伴観念であるナショナリズムと天皇制の基盤が解体するが故により強力に成立する共同観念であったということだ。明治維新は農本社会を（産業構成の基礎たる農業、農本社会）解体され、その編成が不可避であることによって成立した。つまり農本基盤が解体していく過程を背景にしていた。

それ故に、資本制的な政治理念（憲法を軸とする近代的政治理念）を一方で生み出しながら、他方で天皇制を強化するものとしてあったのである。明治以後のナショナリズムが、近代天皇制を核としなければならぬ必然性は、先鋭化されたナショナリズムの性格が連続的な遺制的共同観念に収れんする他なかったと、民衆の疎外する社会的意識形態によっていた。資本制による農業や農村社会の解体と、激烈な搾取が民衆の生活的現実には深い危機意識をもたらした時、これは不可避に反資本制、反近代という意識を形成した。

この反近代、反資本制という意識を集約する共同観念として天皇制がたちあられわれ、資本家階級はこの天皇制のもたらす共同幻

想によって自己の利害を貫徹したのである。民衆はアジアの農耕民としての基盤が解体され、深い生活的危機にさらされればさらされる程天皇制へ収れんされたのである。

明治以降の部落編成の特質もこれと同じである。部落的なものを生みだす基盤が解体する故につまり農本基盤が崩壊する故に、逆説的に部落が再編強化されたのだ。この再編強化を資本家階級は、分割支配の具としてきたのである。

以上を整理と要約をしてみよう。
我々の見解では、部落問題の本質は「封建的身分制の遺制」ではなく、それをも包括した「遺制的な共同観念」である。それは「遺制的な共同観念」としての天皇制と表裏の構造にたつものである。

そして、天皇制の「共同観念」としての根拠がなんらの理由もないものであると同じように、部落問題を構成する蔑視観や差別観も根拠のないものである。にもかかわらず、部落問題が存在し、理由のない蔑視や差別が存続するのは、天皇制が存続するのと同じように「遺制としての共同観念」を粉砕していないからである。

前出した部落問題が、部落民の直接的搾取や圧迫だけでなく、農民や労働者の分割支配を通じて階級支配をなさんとする階級的なものであるという見解はどうであろうか。我々は天皇制がその直接的な政治的意味を失いながらも、依然として階級支配の根拠として保持されているように、部落差別は支配階級の階級的具として維持されているものだと考える。その意味では部落差別が階級的支配の武器として保持しているのだ。

三、部落解放と天皇制の死滅

一 差別論を越えるもの

我々は部落解放を天皇制の死滅と軌を一にする語った。それはどのような意味なのであろうか。部落差別を構成する蔑視や差別がなんの現実的根拠のないものであるということを語った。

だがそれが一般的な啓蒙で解きえない根強さを持っているとしたら、それは「遺制的な共同幻想」の根強さであるのだが、我々の立論はこの粉砕はどのように可能であるかということである。再三、再四語ってきたように、天皇制は敗戦を境いに、その政治的命運を失い、その基盤を解体されつつある。その歴史の必然性は戦後世代にとって、天皇制が政治的意味としてなんら対象とならず、無関心物か、浮遊の対象として映るということの中に端的に示されている。だがそれは天皇制が死滅したのも、「遺制的な共同観念」が粉砕されたのでもない。それは存続のかたちをかえてあるということである。部落問題も、私達戦後世代には同じ位相に存在する。私達戦後世代にとって、部落問題がどこか、遠い無関心なものとしてあるということは、部落差別を構成する蔑視観や差別観から自由であるということとバラレルである。このことは批判されるべきことではないし、このことは啓蒙的なことでどうなることでもない。だが無関心は部落差別であるという批判に意味

あるとすれば、前述のような自由は、我々が存続する「遺制的な

共同観念」を粉砕することによって自立したのではないということである。我々は歴史の必然を免れることは出来ないが、それだけで解放されるわけではない。

我々の主体的な契機を媒介する自立は自からの力で「共同幻想」から解かれることであり、その意味では「遺制的な共同観念」の粉砕は重要な課題を構成するといつてよい。だが我々は沖繩問題をはじめとする種々の差別論に異和をもっている。この異和は歴史の必然としての次意的自由の拡大に耐えられないが故に、いいかえればその不可避の意味を生かせないがために、過剰に論理的になるにすぎないからである。必要なのは論理でなくて論理と原理の構成である。

さて、この「遺制的な共同観念」をどのように粉砕することが可能であるか、いいかえれば天皇制の死滅や部落解放は可能か。それは二つの路が想定されなければならない。その一つは「遺制的な共同観念」そのものを存続させてきた歴史の根拠の粉砕であり、他の路はそれを疎外する現実的根拠の解体である。これは、この「遺制的な共同観念」を階級制の保持とする支配階級の粉砕でもあるだろう。

「遺制的な共同観念」の歴史的な必然的根拠を「封建的遺制」の残存としてとらえ、これを民主主義革命や近代化の課題としてとらえることは古典的な左翼思想の核を構成した。この帰結はその思想が「遺制的な共同観念」と対決するプロレタリア前衛思想から、当の前進思想へ二段階転向するという歴史的破産の体験として、私達の目の前にある。その戦後版が、この歴史的破産にほうかむりして延命した擬制的なものであることはあらためていう

までもない。

我々の見解では、「天皇制」の歴史的根拠の粉碎であるが、それは次のこととして抽出することが出来る。その一つは「天皇制」を構成する共同観念が古代中国や朝鮮の共同観念を移植したものであり、日本の民衆の内発的な共同の観念とは異なるものであることを抽出することである。これは古代中国や朝鮮の地域的な共同観念に、別の地域的な共同観念を対置させることではない。それは「万世一系」の体系としてあたかもナショナルな共同観念として流布され、普遍的なものとしてたちあらわれんとした「天皇制」の構造を内から超えることなのである。それは地域的な国家思想の外で連続する生活思想とその普遍性に注視することである。二つめのものは天皇制を支える秘儀であり、禁制であることによって構成されてきた農耕祭儀をあばくことである。天皇制の聖なる根拠を内からなくすることである。三つめのものはアジア的農耕民の特質としての国家的支配への超越性と迎神概念という宗教的特質が、歴史的に天皇制を支えてきたことをあばくことである。その思想的解体をすることである。これらは疑いもなく天皇制として連続してきた「遺制的な共同観念」の粉碎になりうるだろう。そしてこれは天皇制とあらはらに存続してきた賤民観念を粉碎することに於けるであろう。確かに、天皇制と表裏の関係として構成されてきた、部落を、逆手に、そのなかに天皇制を超える共同性を発見するという見解がある。これは天皇制をアジア的農耕民の共同観念であり、それより、より深いところに「階級や国家の死滅」を永続的に体現している東洋の原点の想定となるであろう。だがアジアの農耕民と狩猟民の生活的思想、内発的共同性と地域

的な国家思想、共同観念の関連だけが問題である限り、それは農耕民の相対化としてのみ意味があるにすぎない。

ところで「遺制的な共同観念」の現実的根拠の解体とは何か。それは農本的な思想や観念を疎外する地域性と地域的な共同観念の解体である。日本社会の有機的構成の特徴をなす二重構造、その農本基盤は明治以降、急激な解体にみまわれてきた。その意味では「天皇制」や部落の基盤は解体されてきたのである。この近代資本制の農本基盤の解体が、民衆の生活的危機へ作用するほかなかったとき、民衆はそれを（反資本制、反近代意識）ウルトラ農本思想や観念へ疎外した。その解体こそ問題であったのである。

ここであらためて、近代化や民主制の問題にふれてみよう。歴史的な理念としての近代化や民主制の理念と別に、資本制の成熟は歴史的必然として、「遺制的な共同観念」の解体を要する。そして、近代化や民主主義の徹底化とは別のなにかを要求する。「過渡的意識」と「遺制的な共同観念」からの相対的自由な感性をもたらず。そしてこの「遺制的な共同観念」からの相対的自由な感性が「遺制的な共同観念」を粉碎することではないという直観と、「過渡的意識のいらだち」への解答こそ、民族差別論をはじめとする種々の差別論を生んでいる根拠であると想われる。種々の差別論への我々の異和はこれらが、どのような根拠にたとうが、「遺制的な共同観念」への回帰、もしくはそこへ収れんするものだからである。

例えば、毛沢東思想や中国の革命路線はどのような理論やイデ

オロギーで武装されようと「遺制的な共同観念」であるというほかないものである。我々は種々の差別論と違つて、「遺制的な共同観念」を粉碎する道を想定する。そして「過渡的意識」の問題は思想的な論理や原理の構成として対応する。そして、この両者を媒介するにはいくつかの環が必要であり、おあつらい向きの理論やイデオロギーではどうもならないものなのである。

四、種々の部落解放闘争論その批判と

我々の立場

流布されている種々の部落解放闘争についての見解を検討してみよう。部落解放同盟の主張はつぎのような部落差別の本質把握に立脚してたてられている。

「差別の本質とは、部落民が、明治以降今日まで封建的遺制である身分差別のために、市民的である就職の機会均等、教育の機会均等、居住の自由等の基本的権利をうばはれ、圧迫された最低の生活を余儀なくされており、特に、差別の本質である就職の機会均等が行政的に不完全にしか保障されていない。すなわち、部落民が差別によって主要な生産関係から除外され、労働市場の底辺を支え、一般労働者の低賃金、低生活のしずめとしての役割を果たし、政治的には部落民と一般労働者と対立させる分割支配の役割をになうものである。」（前出、朝田善之助）。このことと同時に、十二回大会で打ち出したといわれる、「日常、部落に生起する問題で、部落にとって、部落民にとって不利益な問題は一切差別である」という差別に対する命題が背景にある。これら

もとにして封建的遺制である身分差別からの解放を、過程的な解消としての民主主義闘争と、階級的に保持し再生する資本制権力と資本主義を打倒する階級闘争と結合、関連づけ展開せんというものである。この民主主義闘争は差別行政への闘争として具体化される。階級闘争との結合は諸政治闘争との結合とそれを媒介にして部落民の階級意識の形成大衆の部落差別の自覚というようにたてられている。

これらは一見申し分なさそうな見解にみえる。

我々はどこに異和と批判をなすか。その一つは依然として部落の本質的把握であり、その二つめは解放についてである。再三に渉るべてきたように部落差別の本質は「遺制的な共同観念、共同観念」の存続にあり、現実的、社会的には、農本的な社会構成にあると考えている。

我々は「封建的な身分制の遺制」という把握が天皇制を封建的制度的な残存という時と同じように、それでは階級視点がないというレベルで批判するのではない。その一つは戦前戦中において（依然として今日でもあるが）、コミンテルン系の古典左翼が天皇制を「共同幻想、共同観念」として把握することが出来なかったと同じように、部落差別の本質を、「共同幻想、共同観念」と把握し得ていないことである。「共同幻想」、つまり法や国家が直接的な意味で社会経済構成と即応しない、つまりその階級性（法的疎外）が社会経済構成やそこでの階級性と現象と即応しないということは重要な視点である。

この認識があれば、天皇制を社会経済構成や、実体的な政治制度としての封建制の残存としてとらえられることはなかったであ

ろう。また「反資本制、反近代」という幻想で資本制の利害を貫徹するという構造に錯乱させられることはなかったはずである。この認識があれば部落の本質を、社会・経済構成や実体的制度の遺制としてでなくとらえられたにちがいない。

もう一つの批判はその階級の意味の把えかたである。部落問題の階級の意味が分割支配の役割や低賃金等の強搾取の安全弁等々のこととして把握されること自身はよい。何故に、どのようにそれが可能か、この水準の把握からはでてこない。それは部落差別の階級性、その真の本質が、このレベルでは社会経済構成の実体（そういう限り部落内部での階級関係との関連を説明しえない）や資本制権力が保持しているという一般論でとらえているにすぎない。部落差別の階級の本質は、それが「遺制的共同幻想」であることによって、天皇制と同じように、資本制がその特殊利害を普遍的利害として貫徹する幻想であるということである。部落差別の本質を「封建的な身分制度の遺制」ととらえる限り、その社会経済構成の実体を示そうが、その階級の意味を付与しようが、そこからは啓蒙しか導かれぬ。たとえ、どのようにに激しい糾弾闘争を演じようとする。何故ならそれは部落差別を、いいかえれば「遺制的な共同観念」を存続させ、日々再生している支配階級の、大衆の、いいかえれば歴史的現存性と現実的現存性との対決となり得ないからである。それは本質的な意味で、支配とも、大衆とも激突することにはなり得ないからである。部落差別の本質とその階級性を「遺制的な共同観念」と押えるときのみ啓蒙でなく、その存在の本質との闘争を構成し得る。天皇制に象徴されるように、その政治的命運を滅亡させながら、「遺制的な共同観

念」は存続しているし、それが依然として日本国家の重要な要素を構成しているという意味でも、「共同観念」は止揚されることなくしては死滅することがないという意味でも、部落差別の問題は普遍的な課題である。疑いもなく、解放同盟の指導層は戦中過程での体験の中で、この課題を負ってきたはずである。我々は部落解放同盟が戦後過程において天皇制の政治的命運の滅亡に对应して、再転向として再生した古典的左翼と同一の軌跡ををたどってきたというべきであろう。

部落解放の基礎についてはどうであろう。

我々は差別卑制との闘争、行政諸機関の闘争においては日共の語るように差別を拡大する反動的なものであると思わない。日常的な矛盾への闘争として一定の意味を持つであろう。ただそれが真の部落解放になると思えないということだけである。その理由はそれが民主主義闘争であるからでも改良闘争であるからでもない。部落差別の具体的解体がまったく別のところに、あると考えられるからである。現実的展開としての部落差別の解体は地域的農本構造の解体であり、そのもっとも近道は「部落」の解体であり、部落の地域的集団編成の解体である。これらは都市と農村の構造の再編成、農村の急激な解体で、一定程度進行している。ただこの道は部落民にとって苛酷であるとしても、農村の解体が農民にとって苛酷であるように後戻りさせ得ぬ自然過程である。

階級闘争としての部落解放闘争についてはどうか。それは前述したように彼らの部落差別の本質やその階級性の認識と、そこから導かれる闘争の啓蒙性を免れえないであろう。我々は啓蒙である

限り、それは部落差別を生み出す支配の本質とも、大衆のそれとも対決しえないと考える。例えば、我々は糾弾闘争に批判をもっている。それは糾弾そのものに、糾弾闘争そのものに批判をもっているのではない。啓蒙的なものである限り、糾弾そのものになりにえないのである。そして、その意味においてである。部落差別を生み出す支配権力とも、大衆の本質と対決することがないところで構成される糾弾闘争はひとつの国家的な威力で、つまりなんらかの、幻想で支えられるほかない。それは端的にいえば集団的強力とタブーである。

我々は現在の糾弾闘争は、集団的強力とタブーにおいて糾弾闘争にみえているにすぎないのだと考えている。部落差別の本質と、つまりそれを生み出す支配権力と大衆の対決は、天皇制と部落差別を表裏の構造でうみ、それを存続させている。「遺制的な共同観念」の止揚をはらんだときだけ可能であり、糾弾は意味をもつ

だろう。ことわるまでもなく「遺制的な共同観念」もまた現実的なものである。これは天皇制の政治的命運の喪失に象徴されるように、政治的意味を滅亡させながら日本国家の構成要素をなしているが、我々が強調しなければならぬのは止揚されることなしには死滅はしないのだということである。確かに戦後の資本制は戦後憲法に象徴される共同観念を国家の構成要素としてきた。その意味では我々はその止揚と死滅という課題を天皇制の死滅とともに負っている。我々はこの関連をどのようにとらえるか。

まず、明らかにしなければならぬのは、戦後憲法に象徴される共同観念は「遺制的な共同観念」を死滅させるものでないということである。明治以降、二重構造的にあったと呼ぶほかない。

戦後憲法に象徴される共同観念の特質はそれが民衆の創出した、いいかえれば民衆が立法したものでないということである。この止揚が、考察されるとしたらどこにおいて可能か。これは唯、国家を死滅させる原理の構成においてである。天皇制、つまり「遺制的な共同観念」を死滅においこむ歴史の展開も、この原理的構成として可能だが、逆にこの原理的構成は歴史の媒介を不可欠とする。

「遺制的な共同観念」を死滅に追い込む歴史の検討は、戦後憲法的な共同観念をそうする歴史の累積の関係となるであろう。国家そのものを死滅においこむ原理的構成の歴史の累積の関係にたつのである。その意味では、部落解放は、戦後民主主義の止揚と歴史の累積の関係となるであろう。

我々は差別卑制との闘争、行政諸機関の闘争においては日共の語るように差別を拡大する反動的なものであると思わない。日常的な矛盾への闘争として一定の意味を持つであろう。ただそれが真の部落解放になると思えないということだけである。その理由はそれが民主主義闘争であるからでも改良闘争であるからでもない。部落差別の具体的解体がまったく別のところに、あると考えられるからである。現実的展開としての部落差別の解体は地域的農本構造の解体であり、そのもっとも近道は「部落」の解体であり、部落の地域的集団編成の解体である。これらは都市と農村の構造の再編成、農村の急激な解体で、一定程度進行している。ただこの道は部落民にとって苛酷であるとしても、農村の解体が農民にとって苛酷であるように後戻りさせ得ぬ自然過程である。

その意味では批判の対象にすらならない。そこでは何故、それが彼らの中心的な政治課題に（差別論が階級矛盾の最重要環としてとらえられていくのと同じであるが）押しあげられ、どこが誤謬であるかだ。七〇年初頭から新左翼諸派の中で民族差別をはじめとする種々の差別論の流行した理由は現在の「過渡性」にすぎない。戦後の支配的な政治・社会構造の根本的な転換をもたらすほかないという情勢がありながら、それはまだ前期的であり、闘争は局地的、密室的であり、けれども古典的な理論や思想ではどうすることも出来ないということを強いるのである。この「過渡期」に耐えるすべを知らないからなのだ。

差別論へなだれこんでいくのは、旧来の方法で闘争課題の想定を出来なくなつたということの意味を（それがどんなにか醒めた現実認識を強いる辛いものであつても）、プラスへ転化することを知らないからである。これらの差別論のくだらなさは、その解決のいかんはあれ、当事者の側からは一つの現実性をもっているのに対して、支持者は自分自身を啓蒙しているにすぎないことである。要するに、ヒューマニズムか、階級矛盾一般、感情移入かの差はあれ心論以上を絶対に出ないのである。

彼らは部落差別の本質は「遺制的な共同観念」の現存性であることがわからない。彼らは何が本質で、現実的であるかわからないから、つまりそのことを自己の本質的な課題としないから、過剰に啓蒙的となつていくだけである。

部落差別は何の現実性もたない「遺制的な共同観念」、つまり亡霊の現実的な流布と支配である。だがこの粉砕は天皇制をはじめとする種々の宗教、つまり「遺制的な共同観念」の粉砕がいかに重いかと同じことであり、そのことだけが重要である。どこに部落差別の本質があり、どこでそれが解決されるのか、知らない彼らは過剰に、「部落に関する言辭」をとり出し、糾弾と称して、知識人をおどかしているだけである。糾弾そのものが悪いのではないとしても彼らの糾弾闘争は「部落問題」をタブー化させているだけである。「天皇」の問題と「部落」の問題が最大のタブー事となつていくことをよくよく考えなければならぬ。タブーはそこから人間を決して解放することはない。例えば、川端康成、伊東静雄、三島由紀夫等々が日本の美意識の構成に、天皇制や部落問題へ収斂する擬制的共同観念や歴史概念をどのように源

泉にしていたか、文学者や研究者が研究内容を公表しにくい事情にある。表現の自由はあらゆる解放の前提である。タブー化の下では、一見問題が解決されたような装いを呈するだけで閉じこめられて再生産されるのだ。共同的貌と個々の貌を別々にするギマの体系として。部落大衆がどんなささいなことであれ、差別や蔑視を糾弾するのは当然であろう。差別を認識しないことは差別だという糾弾に、我々は一般にそのような気持や感情をもっていないというレベルでなしに、その本質認識と眞の解決を思想的に明らかにすることで答えるだろう。そして拮抗するほかないときはそうするであろう。だが、現在、新左翼諸派の演じている代行的糾弾は地獄への道は善意でしきつめられている文である。

(了)

寄稿

尖端／土着国家思想への批判的戦闘

神津 陽

一、国家水準の壁と国家—社会編成の危機

情勢の危機は、国家—社会のはざまでの日常においては、一方では諸々の旧来の支配や指導理念の危機として、他方では今まで通りで暮らして行けない大衆の側の危機として浮上する。この危機に誰がよく耐えるのかといえば、耐えることを強いられ続け、くらしの歩みを止めることは出来ないという意味でも、戦中、戦後の激動期の経験を日常過程に眼に見えぬ形であれ糧として貯えているという意味でも明らかに大衆の側である。

情勢の危機が、その危機をこうむる主体や日常の側においてはではなく、危機を声高に叫び、国家や民族や企業や大学の立場に乗り移つてそれを指摘する側により強調されて表われるのは何故か。回答は明瞭である、今まで通りに支配したり、収奪したり、また官僚や集団勢力として国民や大衆を代弁する為には、彼等の側が諸々の共同性や旧秩序を防衛し形成する必要が至上課題であるからだ。当の危機を最も多くこうむる主体たる大衆の側は、諸々の幻想諸力の受容を強いられているが、諸共同体を保守し、強化する責めを負っていない分だけ被害を減少しうるのである。つまり生活のふくらみへもぐり込んでくる諸幻想を取り払い、生活の骨組みに自らの間尺を縮めれば身を処し得るのである。

まだまだ余力があるという意でも、乱世など知ったことか自分

の生活で手いっぱいだという意でも、支配の網の目をすり抜けてきた大衆の世知はもう少し、したたかなものである。我々は、諸々の幻想的共同性の側に立つ敵が、その背後に歴史のさんだつとして幻想の富を擁していること、また他方で生活圏を守備範囲とする大衆のしたたかさの背後に諸共同性との強いられた密通があることをこそ見るべきなのだ。

現今の情勢を包んでいる時代的危機は、この日本における国家—社会編成のうちにおいて、支配層にとつては、種々のレヴェルにおける共同性や理念の危機として立ち表われており、その箇所に大衆をも引き込んでいる。だが大衆における本當の危機は家族共同性自体の、そしてそれ故に家族共同性を他の共同性と密通させ、回収する術を持ち得ていないという箇所にある。前者は、共同幻想の歴史水準を示すという意で世界的課題であり、後者のそれも又生活圏の普遍性という意で世界的課題である。

時代的危機は、世界的レヴェルで言えば、自由国家、民主主義制度、人民主権の壁を如何なる表現された国家思想も突破し得ていないという所に集中する。このことは同時に、共同幻想の水準が地域的母班から脱け出て国家に棲み着いて以降、この歴史累積の不可逆性に拠をおいた共同幻想の水準は、水が高きから低きに流れるように最尖端の共同性として、全ての地域の土着的共同性に対して立ち振る舞うという倒錯から免がれていない、全世界の国家、前国家の課題として厳然としてある。

自由国家が構想された共同幻想の最高位を占めるといふ我々の主張は多くの誤解や偏見を招きがちであつたが、それらの批難の

ほとんどは無邪気な「社会主義国家」信仰、階級闘争の過渡的成
果としてのコミュニティや、ソヴエトや、レーテの持続的延長上に
プロレタリア独裁や国家の死滅を夢みるというありふれた心情論
に過ぎない。階級闘争の諸経験を歴史的に学んでいるのは我々で
あり、自他称の多くの共産主義者は闘いの途上でついでた死者に
つばを吐きかけているのだということは、徐々に明瞭になる事柄
である。

さてアメリカを先頭とする自由国家の歴史的水準に対し、プロ
レタリアの祖国ソヴエトや、第三世界の胸元たる中国や、被抑圧
的民族の導きの星たる南ベトナム臨時革命政府や、パレスチナ・
グリラやは何なる位置を占めるだろうか。

マルクスが『ユダヤ人問題に於て』で扱った自由国家、宗教
国家も、『資本制生産に先行する諸形態』で扱った前「国家」的
諸共同体も、理論的には、共時的にこの世界に併存しうる。ただ、
土着共同体から宗教・法・国家へと幻想階梯をはせ登り、自由国
家へ行きついた共同幻想史は、共同幻想の歴史的累積史であり、
その抽象的水準を最尖端の共同幻想へ含まれた累積度として持つ
のである。

ここで考慮しておかねばならぬことの一つは、共同幻想の他の
幻想領域との関わり、特に歴史的なそれである。他の一つは国家
・社会編成の中で表われる、尖端的共同幻想と土着的共同性との
落差と、交通方法である。

前者は、吉本隆明の卓抜な規定を借りれば共同幻想と、対幻想
と、自己幻想の位相差の把握にたつて、相互連関を扱うことであ
る。もちろん、共同幻想は、幻想諸域を自らの中に抱え込み、場

改論と、宗教国家水準にある土着マルクス主義としての中国の毛
沢東思想、第三世界論の三者としてその典型を示しているのでは
ある。米、ソに対する中国の反撃は、いわば自由国家、半自由国家
に対する宗教国家の反撃である。ベトナムや、パレスチナは地域
的、民族的共同性が生き延びる為の自由国家への反撃が、不可避
に第三世界論に引き寄せられたものであり、中国の政治思想の手
の内に入ったと言える。中国が言う、第一世界としての米、ソ、
第二世界としての諸先進諸国、東欧圏、第三世界としてのアジア
アフリカ、ラテン・アメリカ諸国という把握も、生産力発展段階
の地理的、空間的区分としてはなく、国家水準の歴史的累積と
その編成度の問題として扱えば逆説的に正しいのである。逆説的
にという意味は、第三世界は、自由国家や、構改論を越える国家
水準を獲得せぬ限り、毛沢東等の願望に拘らず、決して世界史の
真の主人公足り得ぬという意味である。

国家・社会編成における、政治、経済政策からひゆ的に言えば
第一世界において米、ソが開発路線として競合し、第二世界にお
いて軍事外交路線と、社会主義プロック論が浮上し、第三世界に
おいて米ソ逆包囲論や、辺境革命論や、民族解放社会主義やが登
上しているといつてもよい。

国家水準の比較検討は、徐々に実証的にも展開するとして、こ
の共同幻想の水準的壁を押し上げているのは、既存の全ゆる国家
・社会編成が自らの政治、経済、社会矛盾を扱い兼ねているとい
う権力・民衆関係のいびつさである。アメリカにおけるウオータ
ーゲート事件や黒人問題、ソ連におけるソルツェニツェン事件や
ユダヤ人問題、中国における批林批孔運動や台湾問題等がそれら

所を与えて肥え太ってきたのであり、共同幻想の中で、自己幻想
や対幻想がどう扱われてきたかが、歴史的幻想累積把握のポイン
トである。共同幻想の現水準を突破する方途は、当然にも自己幻
想や、対幻想と逆立する共同幻想を転倒し、無化する回路を取り
込む以外にない。

後者は、土着的共同性が地上的利害を組み込むに際しての幻想
水準の確定、世界的共同幻想との交通の問題である。土着共同
性からの離脱によって国家水準は上昇し、その母班を取り除いた
現在の最高位は、自由国家にあるため、全ゆる国家編成は自由国
家と土着的共同性の接合として立ち表われ、他方で全ゆる経済社
会構成は資本制生産様式に侵襲され、組み込まれざるを得ぬので
ある。

我々の判断では、アメリカがさし示す自由国家の水準に対し、
ソ連の構造改革論を軸とする全人民国家は、計画経済、官僚的資
本主義がまとったプロレタリア民主主義の衣装であり、労働、家
族、自己思想領域への国家関与の度合いにおいて、明らかに自由
国家以下に位する。中国の国家水準は、アジア的共同体への「マ
ルクス、エンゲス、レーニン、スターリン」主義の適応としての
毛沢東思想と、共和国憲法に示されている。これもまた構改論と
等しく、自由国家以下であり、国家水準から言えばむしろマルク
スがドイツを指して呼んだ宗教国家のレヴェルにある。

共同幻想の最先端に自由国家が位し、それと宗教国家の間に諸
々の国家思想があるという図を、世界の国家・社会編成はさし示
している。つまり世界の支配的政治思想は自由国家水準としての
アメリカのそれと、自由国家を管理経済社会に接木したソ連の構

の象徴をなし、IMF体制の解体が押し上げたインフレの嵐は全
世界を席捲し、石油、資源危機は発展途上国からの先進諸国への
逆襲の方途を示すかに表われている。

だが、ここで特に着目しておかねばならぬことは、尖端的国家
・社会編成が、その骨組みたる共同性の統括力を喪失し、国家衰
退段階へ突入し、誰の眼にも色あせて見えるのに対し、その対極
で扱われるいわゆる第三世界の国家・社会編成が、国民収約力を
持った、安定した国家興隆期のそれを示していることの評価であ
る。心情的中国支持屋や、ベトナム、アラブ、北鮮、キューバや
への小知識人の傾斜も、太田竜が原始共産制の痕跡を南米や韓国
や沖縄や北海道やで捜し求め、ゲバラやブラックパンサーや韓国
人被爆者やアイヌやに思想原点を求める性向も、中核派が革マル
の「反帝・反スタ」教条に対しアジア革命を評価するのも、実は
この第三世界民衆の民族の共同性やエネルギーに魅かれ足をすく
われている故である。

世界の全ゆる地域における国家・社会編成との激突を支持する
というのは我々の政治態度であるが、我々は心情的評価とは別に
冷徹にそれらの水準を把握しておかねばならない。私たちが行く
わしている第三世界における政治運動の悲劇は、ある国家・社会
編成への反逆運動が、自らを小国家として押し出すに至り、遂に
国家権力の奪取が単なる政権移行に後退するという図であり、こ
の世界秩序の枠組の中へ、米、ソ、中の容認や妥協の産物として
民族解放運動が国家形成運動に終結する図である。歴史時間を逆
転することが不可能な以上、我々は全ての国家・社会形成、強化
運動を支持しないという思想態度をこそ、心情的評価に優位させ

主張せねばならない。何故ならば、第三世界の諸運動への心情的傾斜の分だけ、我々は民衆共同性と国家共同性を混同しがちであるからだ。もちろん我々は政治革命を、この日本で為さんとしており、また日本でのみ為し得るのであり、日本で中国やベトナム評価をただ主張することは彼の地の民衆をではなく国家を支持し補強するに過ぎぬことはよく考慮されるべきである。諸抑圧人民への優しい心情を大切にしたいなぞ考える輩へは、日本の民衆に的をしぼり、自らの生活圏の修羅場から決して目を外らさぬことから始めるべきだと忠告しておく。

二、△国家V狭撃への二つの視座

74年の暮れも押し追まり、乱世の諸相はひしひしと我々を取り巻いている。世の中の全てのかつて在り、そして今あるものが危機に見まわれながら、危機の根因は何であり、我々は何処へ行けばよいのか不鮮明であるという「過渡期」の表象は更に色濃く国家も社会も諸個人をもよぎって横断的に立ち表われている。

で、我々は何かから始めるのか？この混沌たる現在を凝視することから。我々は何処へ赴かんとするのか？全ゆる擬制の共同体思想を突破する世界思想の創出と、価値基軸たる生活思想の豊富化へ向けて。我々はどうのような道筋を歩まんとするのか？我々の折んでしまった集団の修羅場をくぐり、針の穴を通る思想を手繰り寄せながら、である。初発の契機や構えはここでも重要であるが、常に継起する△現在Vにおいて、それらを再構成する意志と持続力は更に胆要である。

把み直すことを要請しているとも言えるだろう。つまり前者は最尖端の共同幻想と土着的地域共同体意識を透視する歴史視座を加味した世界思想の問題域であり、後者は共同幻想への収奪を回収する生活思想の問題域である。世界思想は、諸共同幻想を水準的にのみ対象とする。現下の共同幻想の最高水準は、どのような世界権力論や、地球国家のヴェールをかぶせようとも自由国家にあることは明瞭であり、この国家は諸々の下位共同体に家族や諸個人を幻想的に収約し、収奪している。その意味では諸共同幻想の内容は、ひとつは当該共同体と他のそれとの相互交通の有り様として世界史的な尺度で測られるし、他方では当該共同体における社会、家族編成としての土着的編成度で測られる。ある共同幻想の水準はそれ故、世界史的最尖端のそれと、地域的共同体編成の落差の補完度として測られる。最尖端の共同幻想の世界性は諸々の共同幻想への不可避な浸透に根拠を持つ。つまり世界性とは同時に歴史累積の問題であり、地域的、空間的共同性を跡づける時間尺度としてその水準を持つのである。他方で最尖端の共同幻想は、その歴史性を小共同体や家族の収奪と擬似解放の水準として内部編成を持つのである。

世界思想と生活思想という両極からの共同幻想への反撃の視座は、それ故その共同幻想自体の世界性、歴史性と、他方での共同幻想が包括する諸共同体、家族、個体編成の双方を、のっぺりと包括的に表われる国家から引きはがさんと意図されている。つまり世界思想の視座からある共同幻想の歴史的水準を、生活思想の視座からある共同幻想の内部編成を明らかにせんとするものである。

我々は、現代（戦後）世界を過渡期世界と捉え、その政治的、軍事的、経済的再編の不可避性と、にも拘らず突破口なき危機を指適し、それらを根底的に規定している戦後の秩序、生活価値の拡散にこそ危機の根因があることに着目してきた。情勢の危機を前者は、国家・社会の各々の一国的編成と国家間関係のいわば空間的危機として扱い、後者は権力と大衆関係の日常統括におけるいわば時間的危機への着目として扱ったと区分することが出来る。また、前者を領域的に政治、経済状況の危機とし、後者を階級、主体状況の危機とみなすことも可能である。

過渡期世界再編劇を我々は情勢の危機の成熟と主体的後退戦という構制の中で、ニクソン二大声明、米中会談、沖縄「返還」、ベトナム戦争終結、石油危機の過程として見てきた。が、現今の諸情況に目を凝らしてみるとき、以下の新たな特徴が浮上して来る。その第一は、危機が身近かに日常過程に追ってきていることである。これは、世界状況から日本に、政治から経済過程に、外的危機から主体危機に転位して露出しているといつてよい。

その第二は、この危機が状況的に切実に認知されながらも、総体的な像を結びにくく、旧来の諸政治思想では解析不可能な規模と深度をもっていることである。これは、あいまいな戦後秩序が、また昭和五十年が試験にさらされているという意で、攻守を含めた政治思想の歴史的水準が問い直される危機といつてよい。

右のことは、過渡期世界論の展開として我々が提示してきた情勢の再編軸を、まず国家・社会編成の世界性と歴史性の検討深化の側から、次いで全ゆる国家・社会編成と激突せざるを得ない日常思想からの架橋の側から二重に補強すること、異なる視座から

現下の革命の中心軸は国家の問題であり、国家打倒の判断軸は国家権力の奪取であるとは、マルクス主義の常識である。だが歴史は、国家権力の奪取が政治革命の完成へ導かれ得ぬことを、冷厳にさし示している。国家権力の奪取が何故に政治革命の成就に至り着き得ぬのかについて、一國革命戦略の限定というトロツキー他の指摘も、また経済過程からの逆襲というロストウ型の宿命論も提示されてきている。しかし、小児的ロマン主義も、経済還元論の大人振りもここでは有効ではないのだ。

我々も現下の革命の中心軸は国家の問題であり、その方途は国家権力の奪取であると考え。だが我々は、かかる国家と国家権力を、共同幻想の歴史水準と国家編成の側から捉えているのだ。つまり国家の止揚は共同幻想の無化として、国家権力の奪取は国家編成への民衆共同性の激突としてまず幻想諸力の掌握とイメージの側から解かれる他はないのだ。政治革命の先行性とは、将にこの国家に収奪されている共同幻想の幻想的突破の不可避性を指しているのであり、それは物理的時間の先後の問題でも、権力奪取の先行性問題でもなく、共同幻想の水準の問題である。

政治革命の先行性とはそれ故革命の世界史的質の問題であり、実践的反権力闘争が産み落した階級成熟度との落差と、その補完水準がある革命の現実的な質を定めるのである。共同幻想の世界史的水準と、地域的共同幻想双方に我々の革命や権力編成の質が規定されていることは、全くブルジョワジーや、諸政治潮流と同位であり、このことは全ての「新左翼」宗教屋達にも自覚して欲しい要所である。だが、我々は個や対で編む、言語や性や労働を介した日常に思想基盤を置き、それらの生活圏の解放に思想価値

を置くという逆回路を、政治実践の鏡とする点で、諸々の国家保守者や、国家強化、権力移行願望者と自らを区別するのである。

国家の国家間関係水準と、国家の国家権力・社会編成への二重の闘いは、我々自身における世界思想と生活思想の各々を常に問いつける。だが実践的、思想的困難は、それらの区分や水準の確定から、更に地続きに表われる世界思想と生活思想の接ぎ目の解析にある。その難所を解析する為に、我々は、生活が強いられると同様のギリギリの地点まで、集団編成の諸矛盾を追い込んで行く途を探ってきたのである。本当は政治組織が集団として革命を達成しようということも、権力との衝突の経験の累積も、かくめいとっては二義的な事柄である。生活と集団所属の二重の日常から、国家と国家編成へ二重に思想的に肉迫することが、最も自覚的なくくめいの引き寄せの営為である。幻影や倒錯は、我々の日常にもかくめいにも不要なのである。

三、諸国家形成運動批判の血路

世界に流通する支配的政治思想は、自由国家の仮象であり、構造改革論であり、そして第三世界論であることを見てきた。戦後世界の編成は経済視角とは別にファシズム、スターリン主義に対する自由国家理念の勝利による首導として読むことが出来、この自由国家理念の浸食を受容、拒絶する度合いにおいて架構の「社会主義陣営」の世界への関わりが形成されてきたのである。その意味では、自由国家と同伴しつつ漸進せんとする国家改良思想として構造改革論があり、他方で自由国家の基盤たる高度経済

をめぐると、あらゆる共同的なものをめぐる論戦、運動として対象を定めると、更にその混乱の度合は、どこから手をつけたらよいか迷うほどひどいのである。国家的な、他方で社会的な共同性の拡散は、ほかのどの国よりも広く深く日本において表われているとさえ思える。

例えば、金脈問題として喧伝された田中角栄の退陣劇、大平・福田角と、時局乗り切りあて馬としての三木内閣の浮上。三木近代化路線に、課題を先取りされた民社の屈服。労組の政党支持問題と部落解放運動の評価で全面泥仕合いに入った社、共。国家問題としてのインフレ克服策はもはやお手上げで、悪い役回り回避し、企業防衛を相変らず下請けや労働者への矛盾転嫁で乗り切らんとする資本家共。他方で、生産性上昇枠内での賃上げ、労使協調を夢みながら、賃カツや一時帰休や擬装倒産に対応し得ず組織危機に陥っている同盟。労働戦線の右翼的再編への余力もなくなり、下請け、臨時、季節工を切り捨てて、本工賃金防衛に徹しているIMF・J.C. 国民春闘の看板で大巾賃上げへの大衆の怨差をかわすふりをしながら、親方日の丸部分やビッグ労組主体の地が出た総評という具合である。

新左翼においても、埴谷雄高をして「内ゲバの思想」を編ませるに至った中核・革マル戦争の泥沼化。戸村選挙翼部分の反差別統一戦線構想への乗り移り策動。赤軍から、仏派、戦旗派、烽火派、情況派、マル青同に至る内部分裂、再分裂と、更にそれらの範囲を超えての党派、集団間抗争が現出している。

最上位の共同幻想の底が、各地域の国家・社会編成の矛盾の激成の側から、戦後的秩序の自足性の解体として割れてきていると

社会の生成条件を有せず、かつ先進諸国への資源、食糧供給、低賃金労働力提供者としての系列化を拒絶する部分の先進諸国への対抗国家思想として第三世界論があるのだ。

我々の革命思想が歴史を把むには、主敵たる自由国家を突破する構想力を我がものとせねばならない。だが、それは同時に自由国家と同一土俵で競争せんとする構改論や、両者へ地域的、土着的共同性で対抗せんとする第三世界論やを検討し、批判し、拮抗する蓄積の歩みをも不可避な二重の途とする。自由国家は自らを保守するが、構改論や第三世界論やの「革新性」を保守の限度で吸収せんとしており、逆に構改論は自由国家理念を取り込みえた分だけそれに浸食され、第三世界論は両者と対立するという名目の分だけ未開性に止まらざるを得ぬという現代の世界編成が、自由国家を止揚する上での迂回路を構改論や、第三世界論との批判的戦闘を強いるのである。つまり、現下の国家形態を採りたいかなる革命思想をも、国家止揚の根拠とは為し得べくもないのである。

さて、自由国家への構改論や第三世界論の対立たりえぬ対立は、つまり、米帝とソ連と中国をリーダーグループとする世界編成の図式は、現在この日本において変容をこうむりつつも、同一レヴェルで再現されつつある。我々の実践的政治の諸課題は、もちろん世界図式の側にはなくて、縮図としての日本における批判的戦闘にあるのだ。

日本における昨今の政治表現は情勢の危機の深度に見合っており、シチャカメツチャカである。いわゆる政治範囲より枠組みを抜け

いう世界的問題は、日本においては天皇を象徴化しヤンキー民主主義を接ぎ木した戦後秩序が議会から企業、家族末端に至るまで崩壊の急坂を駆け落ちしているという全ゆる共同性の拡散として右の様相で表われているのだ。

全ゆる共同性の拡散は、自由国家が自然的共同性から最も隔離された高度工業化社会の上に咲く伏花である故のアクレス踵である。つまりここでは、天上の理念と地上の利害が逆立する資本主義初期の国家様相から、天上の理念が主張する主体の自足性を突き崩すというジレンマが一般化される。

民主主義制度は、表現の民主主義を抑圧する。表現の自由は、自由な表現を圧殺する。そこでは、国家形態批判は悪なのではなく、公共的回路をたどる限り奨励さるべきことである。民主連合政権構想も、倒閣院外闘争も、(反差別)対自治体闘争も、「法」に違背しない限り、つまり国家形成、補強運動水準に止まる限り許されてある。他方で国家の逆隣に触れる思想は、国家の手によつてではなく、国家形成、補強運動の側から民主主義の名によつてその表現場を奪われ、終に国家の下での思想表現の自由は貫徹されるのである。

我々が、特に政治組織における共同性と集団性矛盾に着目してきたのはかかる故であったが、現前する諸政治、社会運動に我々はその箇所への覚醒を見出すことは出来ない。理念においては国家水準のある箇所位置づけられ、日常においては集団利害にからめ取られている限り、彼らにとって、建前か、実利かの差はあれ未だはバラ色に輝かずとも安泰なのである。

国家共同性がその世界史的尖端でジレンマに陥っていることと、

個・対・共同性が地続きで表われる日本の共同性ベースの双方が、日本の国家・社会・共同性の拡散と、世界図式の縮小再生産の根拠なのではないか。

昨今の政治状況を象徴する事例をいくつか挙げるならば、内ゲバと、革命的議会議主義と、反差別運動ではほぼ合格点である。だが事例の背後をよく見る眼には、内ゲバは自己理念を至上化する暴力的小国家形成運動であり、全ゆる名の議会への関わりは国家改良思想に片足を乗せており、反差別運動はいわばタブーを介した解放区形成の水準にあること、そしてそれらが互いに理念を密通し、利害を対峙しながら更に多くの垂流や中間派や支持運動を形成していることは読めるはずである。

我々は、併存する諸運動のどの場面での論争を扱ってみても、いくつかに色分けされる似たような思想に直面する。また、どの集団のここ数年の主張の変遷を取り上げても、その節の類似性に壁易せざるを得ない。口惜しくもここが出发点である。

国家理念からすれば、日共の人民的議会議主義が最もよく整序した法治国家下の構造改革思想は、既成の野党の共通土俵であり、議会、自治会、組合民主主義にいかれた戸村選グループや、革マル、4トロ等の墓場でもある上からの国家改良思想である。

反差別潮流は、地域的共同性を軸とした部落解放運動をその典型としているが、社会党の革新地方政権構想や、職場サンジャリズムや、諸共同体運動やを含めた、地域から、下層からの解放区形成思想である。

中核、革マル戦争に示されるものは、党形成を階級や、あるべき国家形成へと短絡させる理念の終結である。67年以降の武装闘

争が、党としての闘争へのみ継承され連合赤軍事件へ至った。現今の内ゲバは、既に全共闘から三里塚への大衆武装闘争の系譜の上では古びてしまった党神話を宗教戦争として継承したものである。武装、暴力表現という側では、もちろん官僚的統括か職能代表の集団力かの差はあれ、構改論にも解放区思想にも潜在し、時と場合で引き寄せ可能であり、むしろその上前が法治国家の名の下に収奪されていることをこそ見ねばなるまい。

領域別に見ると次の風だ。
部落解放運動においては日共と解同対立、社会党・総評系列の右往左往と遊離の開始である。日共の平等原則と解同の窓口一本化をめぐる対立は、その基礎を日共系正常化連と解同の実利的なそれに持ちながら、イデオロギ的には非和解的な部落解放運動の道筋をめぐる対立である。

日共は、あくまで公的な平等原則を解同が破っているという架構（つまり日共と解同の私闘ではないという強弁）の為に、東京都において見られるように自民党系同和会とも手を結ぶし、八鹿高校事件では解同の暴力行為を法治国家下の蛮行として警察に取り締まり要請を出す始末である。解同は、暴力行為や、議会議主義やについては後回しとし、日共の差別教育、部落解放運動への敵対を、これまでの解放運動の獲得地帯を承認するか否かだとして応酬している。

法治国家の積極的防衛者として立ち表われている日共は論外として、社会党の歯切れの悪さは彼らの中での理念と実利の分裂によるものである。京都知事選における構改派パージと社共共闘堅持は、大阪では部落問題を軸とする共産党との関係をめぐって逆

に、地評の解同全面支持、黒田不支持と社党府委員会の条件付黒田支持との分岐として結果している。社会党は、総評における政

党支持問題と等しく、部落問題における窓口一本化擁護についても、日共の擬制的平等論に十分に回答し得ていない。イデオロギ

一的雑居も理由のひとつだが、その根因は日本の共同体編成の自然性に乗っかって、政党と職能団体、地域集団、階層別組織等を

無自覚に地続きなものとして扱っている所にある。その限りで社会党の地盤沈下は、全ゆる共同性の拡散に見合って不可避である。

部落解放同盟の主張は、生活的差別の現存というその契機の必然性にも拘らず、理論的には部落大衆にとって外在的なものであると思われ

ると思われる。遺制的共同観念として集積されてきた地域的共同性に、古典マルクス主義を接ぎ木せざるを得なかった歴史的理論構成こそが問い返されねばなるまい。古典的マルクス主義における党や階級や社会主義国家等の先験概念を下らぬものとしてきた我々には、生産力・生産関係論からの「部落」存在への理論付けや、封建的連制としての「共同的差別観念」論は理論的に肯首し得ない。正常化連が60年解同綱領を自分達も支持すると言ったり、井上清などの同伴学者をのさばらせたり、議会に社会党議員を送

つたりは、我々には差別糾弾闘争の契機やエネルギーの所在と外

縮図である。この対峙は、諸差別反対運動においてのみならず、職場、学園、地域行政等をめぐっても貫徹している二色の思想的分岐であり、日本的な共同性と集団性の混同が対立を更に激化させている。
我々が、この構改論と解放区論の対立と同伴のただ中で自己表現を為せば如何なる事態を招来するか。例えば立教大学における大学当局と反差別潮流の双方を拒絶して為されている学費闘争はそのモデルケースを示しているのだ。別掲してあるように立教大学において当局は「愛の共同体」を標榜し、部落差別、女性差別発言を確認し、糾弾する場を公的に設定し、言辞の上での反省や自己批判を為しつつ、このような「自由な大学」を維持、発展させる為の学費値上げの承認を学生にお願いしている。他方で、「女性問題研究会」や「部落解放研」やそれらの寄せ集めとしての「全学戦線」や、当局の反省や自己批判は言辞上のみの便宜的なものであり、反省を具体的な処置として表明せよと言っている。つまり「差別のない大学」建設に向けての誠意を見せよ、その為

に部落差別を拡大し、女性差別を助長する学費値上げを止めよと主張している有り様である。

この「自由な大学」、「差別のない大学」の理念的円環こそは我々がどの場所で政治実践を為そうともたちどころにぶつかる仮象の壁である。全ゆる共同性の拡散を時代指標として把えるならば、これらの幻影的理念は国家改良・国家補強運動へ無自覚であれ寄与し、滅るの途を歩んでいるのである。この地平こそを、民族・世界空間、国家官僚・職能代表、自治体・住民伴存から、企業・労働者、「国民」、被差別民衆の対峙に至るまで、透視し

突破せねばならない。

我々の右の主張は、例えば立教大学では全女性を代表すると自称する者たちからの「女性差別容認」、解放同盟支持者から代弁者への移った者たちからの「部落解消論」等の悪評価を受けているし、更には「日共と叛旗は部落解放運動への敵対者であり、ファシストである」という極言まで出てくる始末である。彼等へは顔を洗って出直せということが最上の回答である。歴史や世界をわが事のように見るか、自らの切実な課題を自力で回答するという場を経ねば、中国のソ連やアメリカへの批判と等しく、差別告発者が差別者の手の内で反抗しているという悲惨へは終世気づかずに過ぎるのである。

さて我々は、どのような場においても不可避に形成される対立を避けようとは考えない。まして、思想的な原則上の対立であれば、我々の表現場の存亡に関わろうとも橋頭堡を明け渡すわけにはゆかない。我々は、飯の種として政治を考えた事もないし、諸表現者に比し無駄に年を重ねてきたとも思わない。我々は自らの思想と経験がまだまだ不十分だと了知しているが、分相応には自信を有している。真価が試されるのはもう少し先のことである。

「正しい心理学が解らなければならぬ根本問題は、餓えた人間がなぜ盗みをはたらくかにあるのではなく、かえって逆に彼がなぜ盗みをはたらかないかにある」

エルンスト・パレル 『階級意識とは何か』

△ 跋 △

全国の闘う同志諸君、友人読兄姉に全国反帝戦線連合機関誌「吶喊2号」をお届けする。本年6月反帝戦線全国大会に際して、我々は従来よりの内部通信「吶喊」とは別に、パンフレット形式の機関誌をとの要請に応え「吶喊 特別号」を刊行した。不定期ではあるが継承性を持って機関誌を刊行してゆくという決意と体制の下に、特別号を承けて本誌を第2号とした次第である。

「吶喊」は今後、内部通信と機関誌として二通り発行される。友好関係にある共産主義者同盟は、政治新聞と理論機関誌の二通りの「叛旗」を刊行しているが、「吶喊」は思想的にそれらのテーゼと呼応しつつも対象設定や表現契機を当然にも異にしている。機関誌「吶喊」は活動家諸君の実践上の壁を明らかにし、経験を交流しつつ、課題と克服の方途を模索する政治的パンフレットを目指している。内部原稿、転載、寄稿等の収載は、それ故現下の政治的諸実践の切実な壁と課題に的をしばって取捨してある。

本号は、Ⅲ部構成であり、Ⅰ部は労働者運動の当該支援における苦闘の報告と、現段階の方向性の確定を、Ⅱ部は現下の典型的な学園闘争の報告と、旧来の学生運動論の壁を打ち破る理論営為を、Ⅲ部は今最低限述べておかねばならぬ我々の政治主張と思想的検討を収めてある。だが、各論文を一読して戴ければわかるように、各部の領域差や、対象限定は余り意味を有していない。全ゆる共同性の拡散という時代の波は、尖端・土着国家思想の累積を、どの領域の共同な運動にも導入せざるを得ぬまでに押し寄せているのである。各々の文章はそれ故、時代の全課題を相場から切開くという姿勢に貫かれていっているといつてよい。

第Ⅰ部は、光文社、K職場（運動上の利害から名を伏せた）、教育社闘争と報告と畔倉論文で成っている。職場報告については、国家公務員、中公闘争等からも寄せられたが紙数の都合で割愛した。

第Ⅱ部には、立教大学学費闘争の報告と、沢田論文、および『叛旗』82号一面論文を転載し加筆したものを収めた。学園闘争については、首都圏の法政、中大、早稲田、青学、明学、成蹊大や、圧倒的昂揚を示した高経大、関西における諸闘争等が報告されているが、ここでは特に学費闘争と差別反対運動と我々の関わりを鮮明に示すものとして立教大のそれを載せた。その他の文章については、各学園で扱うと共に、要請と必要に応じて何らかの形で公開してゆきたい。

第Ⅲ部には、フオード来日直前の内部通信「吶喊」の抄録と、『叛旗81号』四面に共産同政治局で発表された「部落解放運動への我々の見解」の転載、さらに80号一面における朝鮮、アジア問題論文を転載加筆し、最後に共産同神津陽氏の「尖端・土着国家思想への批判的戦闘」と題する寄稿を収載した。

我々の歩みは漸く緒に着いたばかりであるが、孤絶した闘いは当分続くと思われる。我々は泥をかみ、血吐をはきながら、悪戦の荒野を拓いてゆかねばなるまい。

呐喊 第2号

500円

発行日 1974年12月20日

編集人 関口節夫

発行人 全国反帝戦線連合

発行所 新宿区百人町2-16-18

小林ビル105号 希望社

電話 03(368)4630

蒼氓社 新宿区百人町1-11-31

斉藤ビル504号 03(362)0149

関西支社 06(451)4803

でも取り扱います。

頒価 500円